

# 令和5年第2回（3月）上越市議会定例会

## 農政建設常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第21号	令和4年度上越市ガス事業会計補正予算(第3号)	経営企画課	1～2
議案第22号	令和4年度上越市水道事業会計補正予算(第2号)		3～4
議案第12号	令和5年度上越市ガス事業会計予算		5～54
議案第13号	令和5年度上越市水道事業会計予算		55～128

所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第21号
提出課	経営企画課

## 令和4年度上越市ガス事業会計補正予算（第3号）の概要

単位：千円

収益的収入及び支出		補正前	補正額	計
収入	1 ガス事業収益	9,801,151	0	9,801,151
支出	1 ガス事業費用	9,169,632	1,548	9,171,180
	4 営業外費用	187,808	1,548	189,356
	4 消費税及び地方消費税	150,836	1,548	152,384
	1 消費税及び地方消費税	150,836	1,548	152,384
収 支 差 引 ( 純 利 益 )		631,519 (583,569)	△ 1,548 (0)	629,971 (583,569)
資本的収入及び支出		補正前	補正額	計
収入	1 資本的収入	223,272	△ 44,920	178,352
	3 工事負担金	223,272	△ 44,920	178,352
	1 工事負担金	223,272	△ 44,920	178,352
	1 工事負担金	223,272	△ 44,920	178,352
支出	1 資本的支出	1,569,870	△ 61,915	1,507,955
	1 建設改良費	760,907	△ 61,915	698,992
	1 供給設備	755,602	△ 61,915	693,687
9 導管本支管	636,862	△ 61,915	574,947	
差 引 不 足 額		1,346,598	△ 16,995	1,329,603

### 【補正理由】

ガス管布設工事の申込みの取りやめや下水道工事等の支障対象外となったことに伴い、ガス管入替工事等の関連経費を減額するもの

【補正内容】

収益的支出

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
その他営業外費用	151,836	1,548	153,384
増減内訳			
○補正に伴う消費税及び地方消費税の再計算			1,548
消費税及び地方消費税			1,548

資本的収入

単位：千円

項目	補正前	補正額	補正後
工事負担金	223,272	△ 44,920	178,352
増減内訳			
○申込工事の取りやめに伴う工事負担金の減			△ 35,131
○下水道工事の支障対象外となったことに伴う移設補償費の減			△ 9,789

資本的支出

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
その他建設改良費	1,528,022	△ 61,915	1,466,107
増減内訳			
導管本支管			
○申込工事の取りやめに伴うガス管布設工事の減			
施工箇所	口径	延長	金額
富岡地内	φ 100	260m	△ 33,977千円
○下水道工事の支障対象外となったことに伴うガス管入替工事の減			
施工箇所	口径	延長	金額
鴨島1丁目地内他1か所	φ 100~75	100m	△ 15,634千円
○道路側溝改良工事の支障対象外となったことに伴うガス管入替工事の減			
施工箇所	口径	延長	金額
昭和町2丁目地内他1か所	φ 200~50	46m	△ 12,304千円

所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第22号
提出課	経営企画課

## 令和4年度上越市水道事業会計補正予算（第2号）の概要

単位：千円

収益的収入及び支出		補正前	補正額	計
収入	1 水道事業収益	6,695,516	0	6,695,516
支出	1 水道事業費用	5,526,120	△ 22,949	5,503,171
	1 営業費用	5,043,055	△ 28,489	5,014,566
	5 広域施設営業費用	1,120,871	△ 28,489	1,092,382
	11 修繕費	154,486	△ 28,489	125,997
	3 営業外費用	410,128	7,136	417,264
	4 消費税及び地方消費税	186,909	7,136	194,045
	1 消費税及び地方消費税	186,909	7,136	194,045
	4 用水供給事業費用	64,392	△ 1,596	62,796
	1 用水供給営業費用	62,830	△ 1,596	61,234
	11 修繕費	8,650	△ 1,596	7,054
収 支 差 引 ( 純 利 益 )		1,169,396 (997,549)	22,949 (27,351)	1,192,345 (1,024,900)

資本的収入及び支出		補正前	補正額	計
収入	1 資本的収入	739,693	△ 13,139	726,554
	3 工事負担金	521,378	△ 13,139	508,239
	1 工事負担金	521,378	△ 13,139	508,239
	1 工事負担金	521,378	△ 13,139	508,239
支出	1 資本的支出	3,862,813	△ 61,529	3,801,284
	1 建設改良費	2,689,024	△ 61,529	2,627,495
	2 配水及び給水設備	2,014,336	△ 61,529	1,952,807
	9 導管本支管	1,846,568	△ 61,529	1,785,039
差 引 不 足 額		3,123,120	△ 48,390	3,074,730

### 【補正理由】

県の橋梁工事の延期や下水道工事等の支障対象外となったことなどに伴い、水道管入替工事等の関連経費を減額するもの



【補正内容】

収益的支出

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
水道管修繕業務	290,383	△ 30,085	260,298
増減内訳			
○広域施設水管橋修繕工事の延期に伴う修繕費の減 修繕費			△ 30,085 △ 30,085

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
その他営業外費用	188,394	7,136	195,530
増減内訳			
○補正に伴う消費税及び地方消費税の再計算 消費税及び地方消費税			7,136 7,136

資本的収入

単位：千円

項目	補正前	補正額	補正後
工事負担金	521,378	△ 13,139	508,239
増減内訳			
○県の橋梁工事の延期に伴う移設補償費の減			△ 5,000
○下水道工事の支障対象外となったことに伴う移設補償費の減			△ 8,139

資本的支出

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
その他建設改良費	2,132,650	△ 61,529	2,071,121
増減内訳			
導管本支管			
○県の橋梁工事の延期に伴う水道管入替工事の減			
施工箇所	口径	延長	金額
安塚区坊金地内	φ 150	150m	△ 42,592千円
○下水道工事の支障対象外となったことに伴う水道管入替工事の減			
施工箇所	口径	延長	金額
鴨島1丁目地内	φ 100	75m	△ 11,938千円
○道路側溝改良工事の支障対象外となったことに伴う水道管入替工事の減			
施工箇所	口径	延長	金額
昭和町2丁目地内	φ 50	40m	△ 6,999千円

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第12号
提 出 課	経営企画課

## 令和5年度上越市ガス事業会計予算の概要

### ポイント

- ・令和5年度を始期とする第3次ガス事業中期経営計画に基づき予算編成を行った。
- ・ガス供給量は、今後の需要見込みを契約種別ごとに推計し、前年度供給量に比べ1,164,755m<sup>3</sup>（1.9%）減の59,804,610m<sup>3</sup>とした。
- ・ガス売上は、液化天然ガス輸入価格の上昇や令和5年4月から実施する料金改定を反映し、前年度に比べ13億6,631万円（20.3%）増の81億759万円を計上する。また、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による補助金を活用し、令和5年3月使用（4月検針）分から9月使用（10月検針）分までの都市ガス料金を値引きする。
- ・収益的支出は、液化天然ガス輸入価格の上昇により、原料ガス費が増加することなどから、前年度に比べ22億1,736万円（31.1%）増の93億5,653万円を見込み、当年度純利益は、5,098万円を予定する。
- ・営業活動では、体感型ショールーム「ガステラス」を拠点に、新築やリフォームを検討されるお客様に都市ガスの利便性や安全性などをPRするとともに、ガス衣類乾燥機の設置費助成制度を新設し、都市ガス採用率の向上や需要の拡大を図る。また、脱炭素社会の実現に向けた取組では、都市ガスの環境優位性を始めとして、ガス自体を脱炭素化するイーメタンなどの新たな仕組みや技術開発の情報発信、二酸化炭素の排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルガスの販売に注力する。
- ・建設改良費は、前年度に比べ6億8,065万円（89.6%）増の総額14億4,024万円を計上した。管路工事では、水道管入替工事などに合わせ、より耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行い、安定供給に努める。施設工事では、災害発生時にガス管網各ブロックの被害状況を早期に把握し、復旧作業を迅速に行うため、流量計を設置する。
- ・投資有価証券では、前年度に引き続き、内部留保資金の有効活用を図るため、資金の一部を債券で運用する。

### 1 業務の概要

単位：戸、m<sup>3</sup>、%

区 分	令和4年度		令和5年度	増 減 率	
	当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
供給戸数（調定件数）	46,731	46,731	46,687	△ 0.1	△ 0.1
年間供給量(45.0MJ)	60,969,365	60,305,255	59,804,610	△ 1.9	△ 0.8
一日平均供給量(45.0MJ)	167,039	165,220	163,401	△ 2.2	△ 1.1

## 2 予算の概要

### (1) 収益的収支の状況

単位：千円、%

区 分		令和4年度		令和5年度	増 減 率	
		当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
収 入	ガ ス 売 上	6,741,282	8,778,863	8,107,596	20.3	△ 7.6
	営 業 雑 収 益	261,476	261,476	257,299	△ 1.6	△ 1.6
	附 帯 事 業 収 益	5,600	5,600	6,559	17.1	17.1
	営 業 外 収 益	336,588	755,212	1,153,114	242.6	52.7
	繰 入 金	3,432	3,432	3,512	2.3	2.3
	補 助 金	0	418,624	848,050	皆増	102.6
	長 期 前 受 金 戻 入	290,693	290,693	257,308	△ 11.5	△ 11.5
	そ の 他	42,463	42,463	44,244	4.2	4.2
収 入 計		7,344,946	9,801,151	9,524,568	29.7	△ 2.8
支 出	営 業 費 用	6,727,850	8,713,030	9,043,377	34.4	3.8
	原 料 ガ ス 費	4,725,723	6,709,401	7,090,951	50.1	5.7
	職 員 給 与 費	310,067	310,493	308,759	△ 0.4	△ 0.6
	修 繕 費 等	176,996	176,996	160,584	△ 9.3	△ 9.3
	委 託 料	185,655	185,655	191,390	3.1	3.1
	需 要 開 発 費	17,851	17,851	18,692	4.7	4.7
	減 価 償 却 費	1,212,601	1,212,601	1,146,472	△ 5.5	△ 5.5
	そ の 他	98,957	100,033	126,529	27.9	26.5
	営 業 雑 費 用	258,954	261,297	256,902	△ 0.8	△ 1.7
	附 帯 事 業 費 用	6,497	6,497	5,882	△ 9.5	△ 9.5
	営 業 外 費 用	144,873	189,356	49,376	△ 65.9	△ 73.9
	支 払 利 息	36,972	36,972	32,000	△ 13.4	△ 13.4
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	107,901	152,384	17,376	△ 83.9	△ 88.6
特 別 損 失 等	1,000	1,000	1,000	0.0	0.0	
支 出 計		7,139,174	9,171,180	9,356,537	31.1	2.0
収 支 差 引 ( 純 利 益 )		205,772 (157,797)	629,971 (583,569)	168,031 (50,983)		

(2) 資本的収支の状況

単位：千円、%

区 分	令和4年度		令和5年度	増 減 率			
	当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算		
収入	工事負担金		223,272	178,352	170,931	△ 23.4	△ 4.2
収入	計		223,272	178,352	170,931	△ 23.4	△ 4.2
支 出	建設改良費		759,590	698,992	1,440,248	89.6	106.0
	土地		6,613	6,613	0	皆減	皆減
	建物		277	277	18,882	著増	著増
	構築物		0	0	2,310	皆増	皆増
	機械装置		7,675	7,675	83,022	981.7	981.7
	ガスメーター		14,716	14,716	8,987	△ 38.9	△ 38.9
	導管本支管		635,774	574,947	1,219,101	91.8	112.0
	導管供給管		83,586	83,815	95,997	14.8	14.5
	その他		10,949	10,949	11,949	9.1	9.1
	企業債償還金		308,963	308,963	272,840	△ 11.7	△ 11.7
	投資有価証券		500,000	500,000	300,000	△ 40.0	△ 40.0
支 出 計		1,568,553	1,507,955	2,013,088	28.3	33.5	
差引不足額		1,345,281	1,329,603	1,842,157			
上 記 財 源 内 訳	損益勘定 留保資金等		982,281	1,055,603	1,030,157		
	積立金		363,000	274,000	812,000		
	計		1,345,281	1,329,603	1,842,157		

令和5年度予算の状況

【税込：万円未満省略】

収益的収支

収入：95億2,456万円

支出：93億5,653万円

ガス料金収入 81億759万円	原料ガス費 70億9,095万円
補助金 8億4,805万円	人件費 3億1,842万円
長期前受金戻入 2億5,730万円	修繕費等 1億6,491万円
その他の収入 3億1,161万円	委託料等 5億7,109万円
	支払利息 3,200万円
	減価償却費等 11億7,915万円
	収支差引額(利益) 1億6,803万円 (5,098万円)

資本的収支

収入：1億7,093万円

支出：20億1,308万円

工事負担金 1億7,093万円	建設改良費 14億4,024万円
収支不足額 18億4,215万円	企業債償還金 2億7,284万円
	投資有価証券 3億円

項目	留保資金等	補填額※2
①消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1億726万円	1億726万円
②過年度分 損益勘定留保資金	133万円	133万円
③当年度分 損益勘定留保資金※1	9億2,165万円	9億2,156万円
④積立金等	29億4,610万円	8億1,200万円
計	39億7,634万円	18億4,215万円

※1 減価償却費等から長期前受金戻入分の金額を除いた額

※2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を補填する。

### 3 収益的収支

#### (1) 収益的収入

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
ガス売上 (料金収入)	8,107,596	6,741,282	1,366,314

○予定年度末供給戸数 46,687戸

- ・令和4年度予定供給戸数46,731戸に対し、44戸(0.1%)減少の見込み

○予定年間供給量 59,804,610m<sup>3</sup>

- ・令和4年度当初予定供給量60,969,365m<sup>3</sup>に対し、1,164,755m<sup>3</sup>(1.9%)減少の見込み
- ・一般契約は、令和2年度から令和4年度の供給量の推移から算出
- ・選択契約は、予定供給件数に直近3年平均の1件当たりの供給量を乗じて算出
- ・大口契約は、各需要家の計画年間使用量を供給量として見込む。

ガス供給量(45.0MJ)

単位：m<sup>3</sup>

区分	本年度	前年度	比較
一般契約	19,680,972	19,965,597	△ 284,625
選択契約	11,405,459	11,146,468	258,991
(小型空調)	909,270	850,505	58,765
(空調)	777,731	812,698	△ 34,967
(天然ガススタンド)	9,131	12,300	△ 3,169
(時間帯別B)	4,988,748	4,920,163	68,585
(家庭用温水暖房)	1,775,485	1,713,062	62,423
(融雪)	497,491	374,492	122,999
(小型空調パッケージ)	1,740,017	1,760,737	△ 20,720
(コージェネレーション)	653,307	662,708	△ 9,401
(家庭用コージェネレーション)	54,279	39,803	14,476
大口契約	28,718,179	29,857,300	△ 1,139,121
合計	59,804,610	60,969,365	△ 1,164,755

○ガス売上

- ・契約種別ごとの予定年間供給量に販売単価を乗じて算出する。なお、販売単価は、令和5年4月実施の料金改定を反映している。
- ・国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による補助金を活用し、該当期間における各月の従量料金単価から値引き単価を控除している。

値引き対象期間	値引き単価
令和5年3月使用(4月検針)分から 8月使用(9月検針)分まで	1m <sup>3</sup> 当たり30円(税込み)
令和5年9月使用(10月検針)分	1m <sup>3</sup> 当たり15円(税込み)

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
営 業 雑 収 益	257,299	261,476	△ 4,177

○予定工事件数等

- ・工事件数及び工事費は、直近5年の実績から算出
- ・令和4年度に比べ、工事件数が減少する見込みから収益が減少する。

単位：件

区分	新設工事	改造工事	増設工事	撤去工事	その他	合計
本年度	191	315	41	414	38	999
前年度	202	333	55	425	25	1,040
比 較	△ 11	△ 18	△ 14	△ 11	13	△ 41

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
附 帯 事 業 収 益 (液化石油ガス販売)	6,559	5,600	959

○液化石油ガス供給戸数

大湊区 166 戸

○液化石油ガス供給量

11,886 m<sup>3</sup>

○収益内訳

液化石油ガス売上	6,146 千円
受注工事収益	212 千円
長期前受金戻入	201 千円
	<u>6,559 千円</u>

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	3,512	3,432	80

○職員の児童手当に係る一般会計負担金

3歳に満たない児童に係る給付に要する経費の15分の8及び3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費の合計額

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
補 助 金	848,050	0	848,050

○国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による補助金

- ・国の補助金を活用して都市ガス料金の値引きを実施する。
- ・令和5年4月検針分から10月検針分までの7か月分を補助対象とする。

対象期間	補助対象販売予定量	補助単価	補助金額
令和5年3月使用（4月検針）分から 8月使用（9月検針）分まで	26,441,808m <sup>3</sup>	30円	793,254千円
令和5年9月使用（10月検針）分	3,653,112m <sup>3</sup>	15円	54,796千円
合 計	30,094,920m <sup>3</sup>		848,050千円

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
長 期 前 受 金 戻 入	257,308	290,693	△ 33,385

○長期前受金戻入

現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する令和5年度分の収益化額

※長期前受金・・・下水道工事等に伴う導管移設に係る工事負担金又は一般会計からの繰入金などの財源

単位：千円

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
補 助 金	1,722	1,670	52
工 事 負 担 金	242,558	275,238	△ 32,680
受 贈 財 産 評 価 額	236	339	△ 103
繰 入 金	12,792	13,446	△ 654
合 計	257,308	290,693	△ 33,385

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
そ の 他	44,244	42,463	1,781

○受取利息

2,149 千円

資金運用による定期預金利息、貸付金利息及び有価証券利息

○雑収益

42,095 千円

下水道受託収益及び補償修繕収益など

(2) 収益的支出

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
原料ガス購入業務	7,090,951	4,725,723	2,365,228

経費内訳

売上原価	5,990,364	事業者間精算費	1,100,587
------	-----------	---------	-----------

【目的】

都市ガスを安定的に供給するために原料ガスを確保する。

【概要】

原料ガスを株式会社INPEXから購入する。令和5年度は、液化天然ガス輸入価格の上昇に伴い売上原価が増加するため、令和4年度に比べ事業費が増加する。

ガス購入量 (41.8605MJ)

単位：m<sup>3</sup>

区分	本年度	前年度	比較
一般契約	20,851,232	21,202,354	△ 351,122
選択契約	11,167,859	10,933,635	234,224
(小型空調)	935,545	875,085	60,460
(空調)	787,146	826,865	△ 39,719
(天然ガススタンド)	9,393	12,656	△ 3,263
(時間帯別B)	5,132,928	5,062,364	70,564
(家庭用温水暖房)	1,279,802	1,241,159	38,643
(融雪)	507,267	379,952	127,315
(小型空調パッケージ)	1,790,305	1,811,624	△ 21,319
(コージェネレーション)	672,189	681,860	△ 9,671
(家庭用コージェネレーション)	53,284	42,070	11,214
大口契約	29,548,166	30,720,205	△ 1,172,039
合計	61,567,257	62,856,194	△ 1,288,937



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
供給所運転管理業務	23,737	12,620	11,117
経費内訳			
備用品費	3,368	保険料	243
修繕費	13,712	通信運搬費	1,625
動力費	264	委託料	1,163
光熱燃料費	647	手数料	306
使用ガス費	2,409		
【目的】			
<p>ガス供給所の維持管理等の実施及び定期的な点検整備により、施設等の長寿命化を図り、施設の更新需要を抑制する。</p>			
【概要】			
<p>定期的な点検整備を実施し、適正な運転管理を行う。令和5年度は、保安規程に基づき、春日山ガス供給所ガスホルダーの供用中検査を実施するため、令和4年度に比べ事業費が増加する。</p>			
<p>&lt;主な費用&gt;</p>			
備用品費	付臭剤		3,218 千円
修繕費	春日山ガス供給所1号ガスホルダー供用中検査費		
	消費税相当分		9,895 千円 ※
	※検査費98,950千円は、特別修繕引当金を取り崩し、検査費に係る消費税相当分のみを予算計上する。		
	春日山ガス供給所アスファルト舗装打替工事		3,190 千円
通信運搬費	各供給所専用回線使用料		998 千円
委託料	中郷ガス供給所UPSバッテリー取替業務委託料		1,051 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
供給施設維持管理業務	61,111	57,219	3,892
経費内訳			
報酬	1,769	使用ガス費	436
手当	372	賃借料	479
法定福利費	397	保険料	249
備用品費	1,783	通信運搬費	1,503
旅費交通費	62	委託料	26,640
修繕費	4,150	手数料	505
特別修繕引当金繰入額	13,000	印刷製本費	222
動力費	135	租税課金	50
光熱燃料費	2,551	固定資産除却費	6,808
【目的】			
地区整圧器室及び整圧器の維持管理や定期的な点検整備により、施設等の長寿命化を図り、施設の更新需要を抑制する。			
【概要】			
整圧器等施設の定期的な点検整備を実施し、適正な運転管理を行う。			
＜主な費用＞			
修繕費	各整圧器室建物修繕工事		2,851 千円
委託料	中圧ガス導管防食状況調査業務委託料		9,295 千円
	大湯ガス供給所付臭ポンプ分解点検業務委託料		1,650 千円
	木田西Aガバナ室流量計基盤交換業務委託料		1,521 千円
	各整圧器分解点検業務委託料		1,570 千円
	旧北本町ガス供給所地下水水質調査業務委託料		700 千円
固定資産除却費	導管本支管撤去工事		4,223 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ガス管修繕業務	55,327	80,432	△ 25,105
経費内訳			
報酬	1,746	光熱燃料費	4
手当	372	保険料	83
法定福利費	397	委託料	640
備用品費	989	手数料	2
旅費交通費	62	印刷製本費	112
修繕費	50,903	租税課金	17
<特定財源>			
その他雑収益	2,324		
【目的】			
ガス漏えい及び導管に係る事故の未然防止と拡大防止を図る。			
【概要】			
ガス管の漏えいや急を要する他工事の支障移転に迅速に対応し、安定した供給を維持する。令和5年度はガス管橋の補修工事が小規模であることから事業費が減少する。			
<主な費用>			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,746 千円
修繕費	責任修繕工事費		34,265 千円
	責任修繕工事舗装本復旧費		7,121 千円
	三田新田ほか地内補剛ガス水管橋防食塗装工事		3,599 千円
	補償修繕工事費		1,751 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ガスメーター取替業務	97,337	95,691	1,646
経費内訳			
備用品費	129	通信運搬費	336
修繕費	77,234	委託料	19,560
光熱燃料費	4	印刷製本費	74
【目的】			
計量法に基づき、検定満期を迎えるガスメーターを取り替える。			
【概要】			
検定満期を迎えるガスメーターを取り替える。			
<主な費用>			
修繕費	取替用ガスメーター (予定数5,176個、対前年度比403個の減)		76,621 千円
委託料	取替業務委託料		19,531 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
受注工事業務	247,605	251,938	△ 4,333
経費内訳			
報酬	1,389	賃借料	443
手当	293	保険料	25
法定福利費	314	通信運搬費	53
備用品費	329	委託料	1,293
旅費交通費	68	負担金及び補助	178
修繕費	4,327	工事請負費	238,350
光熱燃料費	50	器具販売原価	493
<特定財源>			
受注工事収益	247,605		
<b>【目的】</b>			
安全で安定した供給を行うための装置工事の施工に係る管理を行う。			
<b>【概要】</b>			
申込みのあった内管工事の設計審査及び竣工時の検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。			
<主な費用>			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,389 千円
修繕費	受注修繕工事費		4,147 千円
委託料	工事受付システム維持管理費		1,263 千円
工事請負費	受注工事請負費		238,350 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
液化石油ガス販売事業	5,882	6,497	△ 615
経費内訳			
売上原価	3,569	委託料	389
備用品費	534	手数料	72
旅費交通費	5	印刷製本費	18
修繕費	594	負担金及び補助	72
光熱燃料費	46	雑費	11
賃借料	49	減価償却費	355
保険料	13	工事請負費	115
通信運搬費	40		
< 特定財源 >			
液化石油ガス売上	5,469	長期前受金戻入	201
液化石油ガス受注工事収益	212		
【目的】			
液化石油ガスを安全で安定的に供給する。			
【概要】			
液化石油ガス供給施設（大湊区）の維持管理業務を適正に行い、安全で安定的に液化石油ガスを供給する。			
供給戸数 166戸（前年度と同数を見込む）			
販売量 11,886 <sup>m</sup> （対前年度比187 <sup>m</sup> の減）			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
白ガス灯外内管対策	813	957	△ 144
経費内訳			
委託料	813		
【目的】			
需要家の敷地に埋設された経年埋設内管（白ガス管）を耐震性・耐腐食性に優れたガス管へ入れ替えることで、ガス漏れ事故の防止及び保安の向上を図る。			
【概要】			
需要家に対し、白ガス管の腐食性や地震に対する脆弱性を戸別訪問により、周知・説明することで白ガス灯外内管の削減に努める。改善折衝は、定期保安調査時にあわせて行う。			
※灯外内管：道路境界からガスメーターまでのガス管			
< 主な費用 >			
委託料	白ガス灯外内管改善折衝業務委託料		813 千円
	(折衝件数864件、対前年度比199件の減)		

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ガス管漏えい検査	4,780	4,346	434
経費内訳			
委託料	4,780		
【目的】 道路に埋設されているガス管の漏えい検査を実施し、安全で安定した供給を確保する。			
【概要】 ガス供給エリアを4ブロックに分割し、ガス事業法に基づき4年に1回の頻度で計画的に漏えい検査を行う。令和5年度は、直江津地区を予定する。			
＜主な費用＞			
委託料	導管漏えい検査業務委託料		4,780 千円
	(検査延長144,830m、対前年度比8,611mの増)		

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
定期保安調査	44,887	44,790	97
経費内訳			
報酬	1,377	通信運搬費	71
手当	293	委託料	40,260
法定福利費	314	手数料	12
備用品費	657	印刷製本費	1,450
修繕費	240	租税課金	7
光熱燃料費	76	需要開発費	105
保険料	25		
【目的】 内管漏えい検査及び消費機器調査を実施して、漏えいや消費機器の不備による事故を未然に防止することで、需要家の安全を確保する。			
【概要】 ガス事業法に基づき、4年に1回の頻度で戸別訪問し、ガス管及びガス器具の調査を行い、必要に応じて改善を促す。			
＜定期保安調査対象件数＞			
単位：件数			
区分	本年度	前年度	比較
戸建一般需要家	8,161	8,504	△ 343
集合一般需要家	3,654	3,941	△ 287
業務用需要家	197	201	△ 4
閉栓灯外内管検査	1,188	1,558	△ 370
合計	13,200	14,204	△ 1,004
＜主な費用＞			
委託料	消費機器調査及び内管検査業務委託料		39,111 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
マッピングシステム整備業務	4,221	4,430	△ 209
経費内訳			
報酬	1,400	旅費交通費	48
手当	293	修繕費	33
法定福利費	314	委託料	2,133
【目的】			
ガス水道管路情報システム（マッピングシステム）の管理を行い、ガス施設の維持管理及び将来の整備計画に活用する。			
【概要】			
工事竣工に伴うガス管情報の修正などを行い、システムを適正に維持管理する。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,400 千円
委託料	マッピングシステムソフト保守業務委託料		2,133 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
都市ガスPR活動業務	22,136	21,446	690

経費内訳

報酬	5,446	光熱燃料費	119
手当	1,065	保険料	67
法定福利費	1,127	通信運搬費	1,055
備用品費	25	手数料	24
旅費交通費	159	租税課金	10
修繕費	178	需要開発費	12,861

<特定財源>

その他雑収益	329
--------	-----

【目的】

クリーンなエネルギーで供給安定性の高い都市ガスを幅広くPRすることで、家庭用及び業務用の販売拡大を目指すとともに、既存需要家の都市ガス離れの防止を図る。

【概要】

新築やリフォームを検討されるお客さまに対し、体感型ショールーム「ガステラス」を営業拠点として都市ガスの利便性や安全性をPRするとともに、割引料金プランなどを提案し販売拡大を図るほか、住宅販売会社等サブユーザーへの営業活動やメディア・SNSの活用及びガス水道フェア等イベントを実施する。

さらに都市ガスの魅力を発信する都市ガス導入促進事業では、オール電化住宅の更新時期を捉え都市ガスへの切替えを促す。業務用ガス販売では、重油等の他燃料を使用している事業所等に対し、各種補助制度やJクレジット制度を活用した燃料転換など、設備の更新を含む各種提案を行い、都市ガスの需要の維持・拡大に向けた取組を行う。



ガス水道フェア(ガス水道局庁舎)  
(令和4年10月29、30日開催)

<主な費用>

報酬	会計年度任用職員 3人	5,129 千円
需要開発費	ガス水道フェア経費	4,939 千円
	ショールーム「ガステラス」運営費	1,870 千円
	ガス広告経費	2,903 千円



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
都市ガス機器設置助成金	5,726	5,714	12
経費内訳			
需要開発費	5,726		
【目的】			
人口減少に加えオール電化住宅等の他燃料との競合などにより、減少傾向にある家庭用ガス販売量維持のため、都市ガス機器設置に対し助成金を交付する。			
【概要】			
省エネ性に優れた家庭用燃料電池「エネファーム」と高効率給湯器「エコジョーズ」の設置費の助成を行い、温水暖房等の利用による家庭用ガス販売量の拡大を目指す。 また、家事負担を軽減するガス衣類乾燥機の設置費助成制度を新設し、都市ガスの採用率向上や需要の拡大を目指す。			
＜主な費用＞			
需要開発費			
エネファーム	400 千円/台	× 5 台	= 2,000 千円
エコジョーズ	30 千円/台	× 35 台	= 1,050 千円
(温水暖房機器同時設置の場合)			
エコジョーズ	20 千円/台	× 20 台	= 400 千円
(温水暖房機能付本体設置の場合)			
ガス衣類乾燥機	30 千円/台	× 70 台	= 2,100 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
料金徴収委託業務	95,280	95,994	△ 714
経費内訳			
備用品費	170	委託料	84,244
修繕費	275	手数料	392
賃借料	1,142	雑費	664
通信運搬費	8,393		
＜特定財源＞			
その他雑収益	36,956		
【目的】			
民間ノウハウを活用し、事務の効率化とガス水道料金の収納率向上を図る。			
【概要】			
民間事業者に包括的な料金徴収業務を委託し、収納率の維持向上を目指す。 委託期間：令和2年4月～令和7年3月（5年間）			
＜主な費用＞			
賃借料	料金システムリース料		1,142 千円
通信運搬費	料金納入令書郵送料		8,278 千円
委託料	料金等徴収業務委託料		74,866 千円
	料金口座振替及びコンビニエンスストア等収納手数料		7,810 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
無線設備管理業務	393	200	193
経費内訳			
修繕費	103	委託料	205
通信運搬費	46	手数料	39
【目的】 ガス漏えい対応や災害対応時などに使用する緊急連絡用無線設備を適正に維持管理する。			
【概要】 基地局や端末無線機器の通信機能点検及び無線設備の保守管理を行う。			
＜主な費用＞			
委託料	無線設備定期点検業務委託料		205 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
局ネットワーク管理業務	7,827	5,598	2,229
経費内訳			
備用品費	220	通信運搬費	1,120
修繕費	110	委託料	4,215
賃借料	165	負担金	1,997
【目的】 局が所有するネットワーク及びサーバー等について、セキュリティを含め適正に維持管理する。			
【概要】 局内ネットワークの安定性やセキュリティの確保に必要な電算処理運用支援業務及び各機器の保守を行う。			
＜主な費用＞			
委託料	電算処理運用支援業務委託料		2,836 千円
	局内イントラネット保守業務委託料		1,303 千円
負担金及び補助	共有システム等整備・維持管理負担金		1,997 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
入札業務	2,592	2,790	△ 198
経費内訳			
報酬	1,377	賃借料	22
手当	293	委託料	10
法定福利費	314	印刷製本費	11
備用品費	13	負担金及び補助	503
旅費交通費	49		
【目的】			
建設工事等について、透明性、公平性及び競争性の高い入札を適正かつ円滑に執行する。			
【概要】			
事業者に対する利便性の向上及び入札業務の事務を軽減するため、全ての建設工事及び建設コンサルタント等業務委託を対象に引き続き電子入札を実施する。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,377 千円
負担金及び補助	電子入札システム使用負担金		480 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎維持管理業務	10,515	10,344	171
経費内訳			
備用品費	55	保険料	42
修繕費	220	通信運搬費	412
光熱燃料費	2,468	委託料	4,921
使用ガス費	1,089	手数料	924
賃借料	335	雑費	49
＜特定財源＞			
その他雑収益	36		
【目的】			
本局庁舎の適切な維持管理により執務環境の安全を確保する。			
【概要】			
本局庁舎施設及び設備の定期的な保守点検等を行う。			
＜主な費用＞			
光熱燃料費	庁舎電気料		2,202 千円
委託料	庁舎維持管理業務委託料		2,726 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
経理業務	3,219	3,104	115
経費内訳			
報酬	1,377	委託料	1,072
手当	293	印刷製本費	19
法定福利費	331	負担金及び補助	11
旅費交通費	116		
【目的】			
地方公営企業法を始めとする関係法令に基づき適正な会計処理を行うことにより、事業経営の健全性を維持する。			
【概要】			
上越市ガス水道事業会計規程に基づく経理処理を行うとともに、会計システムの適正な管理を行う。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,377 千円
委託料	企業会計システム保守業務委託料		1,072 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
職員研修	2,200	1,905	295
経費内訳			
備用品費	282	手数料	24
旅費交通費	859	負担金及び補助	1,035
【目的】			
外部研修、内部研修を通じて職員の知識及び技術力の向上を図る。			
【概要】			
職員の技術や知識の向上・継承のため、漏えい調査及び修理、応急供給などの内部研修を実施するほか、日本ガス協会等が主催する外部研修へ参加する。また、職員に技術資格取得を奨励するため、受験費用等の一部を助成する。			
＜主な費用＞			
旅費交通費	研修会旅費交通費		859 千円
負担金及び補助	研修会参加費等		1,035 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業費用	1,510,297	1,554,510	△ 44,213

経費内訳

報酬	1,746	保険料	1,224
給料	148,627	通信運搬費	137
手当	70,446	委託料	734
賞与引当金繰入額	18,896	手数料	93
法定福利費	46,421	印刷製本費	101
法定福利費引当金繰入額	3,767	交際費	139
厚生福利費	565	負担金及び補助	4,690
退職給付費	24,231	食糧費	3
備用品費	6,310	租税課金	39
旅費交通費	1,182	貸倒引当金繰入額	178
修繕費	426	雑費	362
光熱燃料費	452	固定資産除却費	32,341
使用ガス費	90	減価償却費	1,146,472
賃借料	625		

【概要】

ガス事業を運営することに附帯して生ずる業務を行う。

<主な費用>

職員給与費（営業費用に係る職員分）

単位：千円

区分	職員数	給料	手当	退職給付費	法定福利費	合計
本年度	37人	148,627	86,110	24,231	49,791	308,759
前年度	37人	150,242	84,687	25,737	49,401	310,067
比較	0人	△ 1,615	1,423	△ 1,506	390	△ 1,308

※手当は児童手当を除く

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較		
その他営業雑費用	9,325	7,053	2,272		
経費内訳					
給料	4,299	法定福利費	1,453		
手当	2,855	法定福利費引当金繰入額	116		
賞与引当金繰入額	578	厚生福利費	24		
<特定財源>					
受注工事収益	9,325				
【概要】					
申込みのあった内管工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適切な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。					
<主な費用>					
職員給与費（営業雑費用に係る職員分）			単位：千円		
区分	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	1人	4,299	3,193	1,569	9,061
前年度	1人	3,470	2,305	1,254	7,029
比較	0人	829	888	315	2,032
※手当は児童手当を除く					

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
支払利息	32,000	36,972	△ 4,972
経費内訳			
企業債利息	32,000		
【概要】			
中長期的な経営収支見通しに基づき、内部留保資金を活用し企業債の新規発行を行わないことにより、支払利息額の減少に努める。			
<支払先>			
財務省	13,811 千円		
地方公共団体金融機構	18,189 千円		

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業外費用	18,376	108,901	△ 90,525
経費内訳			
消費税及び地方消費税	17,376	予備費	1,000
【概要】			
＜主な費用＞			
消費税及び地方消費税			17,376 千円

#### 4 資本的収支

##### (1) 資本的収入

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
工事負担金	170,931	223,272	△ 52,341

○下水道工事等に伴う移設補償費及び宅地造成等に伴う導管布設負担金 単位：千円

区分	本年度	前年度	比較
宅地造成等	7,673	35,131	△ 27,458
一般他工事関連	8,749	32,413	△ 23,664
下水道関連	153,506	154,736	△ 1,230
その他工事等	1,003	992	11
合計	170,931	223,272	△ 52,341

(2) 資本的支出

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較															
供給施設更新事業	117,095	31,065	86,030															
経費内訳																		
建物	18,156	機械装置	83,022															
構築物	2,310	導管本支管	13,607															
【目的】																		
ガス供給施設の計画的な更新を行い、安全で安定した供給を図る。																		
【概要】																		
<p>アセットマネジメント（資産管理）に基づいた上越市ガス事業施設整備計画をもとに施設の更新を行う。</p> <p>災害発生時にガス管網各ブロックの被害状況を早期に把握し、復旧作業を迅速に行うための流量計室を新設することから、令和4年度に比べ事業費が増加する。</p>																		
<p>&lt;主な費用&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>頸城区下米岡地内流量計室築造工事</td> <td>18,100 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>ガス中央監視装置機能増設工事</td> <td>33,836 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地区整圧器室圧力監視装置更新工事</td> <td>14,161 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地震計更新工事</td> <td>13,035 千円</td> </tr> <tr> <td>導管本支管</td> <td>頸城区下米岡地内流量計室配管工事</td> <td>13,607 千円</td> </tr> </table>				建物	頸城区下米岡地内流量計室築造工事	18,100 千円	機械装置	ガス中央監視装置機能増設工事	33,836 千円		地区整圧器室圧力監視装置更新工事	14,161 千円		地震計更新工事	13,035 千円	導管本支管	頸城区下米岡地内流量計室配管工事	13,607 千円
建物	頸城区下米岡地内流量計室築造工事	18,100 千円																
機械装置	ガス中央監視装置機能増設工事	33,836 千円																
	地区整圧器室圧力監視装置更新工事	14,161 千円																
	地震計更新工事	13,035 千円																
導管本支管	頸城区下米岡地内流量計室配管工事	13,607 千円																

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較			
設計業務	10,821	10,783	38			
経費内訳						
導管本支管	10,821					
【目的】						
ガス本支管工事の設計を行い、設計図及び設計書を作成する。						
【概要】						
<p>CAD設計積算システムを使用して設計積算を行うとともに、設計業務の一部を委託する。</p>						
<p>&lt;主な費用&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>導管本支管</td> <td>本支管工事設計業務委託料</td> <td>7,953 千円</td> </tr> </table>				導管本支管	本支管工事設計業務委託料	7,953 千円
導管本支管	本支管工事設計業務委託料	7,953 千円				



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他建設改良費	1,885,172	1,526,705	358,467

経費内訳

建物	726	ソフトウェア	295
工具器具備品	11,654	企業債償還金	272,840
ガスメーター	8,987	導管供給管（附帯事業）	494
導管本支管	1,194,673	投資有価証券	300,000
導管供給管	95,503		

<特定財源>

工事負担金	170,931
-------	---------

【概要】

建設改良費では、水道管更新工事に合わせたガス管入替工事が増加することから、導管本支管工事費が令和4年度に比べ増加する。

投資有価証券では、低金利環境が続く中で、令和4年度に引き続き内部留保資金の一部を短期の大口定期預金から、比較的高利な中長期の債券運用に移行するため、3億円を計上した。

<主な費用>

職員給与費（設計監督業務に係る職員分）

単位：千円

年度	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	10人	40,074	26,671	14,166	80,911
前年度	10人	39,038	24,095	13,516	76,649
比較	0人	1,036	2,576	650	4,262

※手当は児童手当を除く

工具器具備品	事務用パソコン23台更新(水道事業と折半)	3,657 千円
導管本支管	ガス管入替工事など導管本支管工事費 工事延長 φ200～50 L=5,727m	1,129,362 千円
企業債償還金	既発債償還元金	272,840 千円
投資有価証券	債券購入費	300,000 千円

## 5 第3次ガス事業中期経営計画業務指標

業務指標名 (単位)	指標の 優位性	指標値							
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度
家庭用選択契約 獲得件数 (件)	↑	60	60	60	60	60	60	60	60
業務用契約獲得件数 (新規選択契約獲得件数) (件)	↑	12				12			
業務用契約獲得件数 (燃料転換獲得件数) (件)	↑	1				1			
職員資格取得度 (件/人)	↑	1.53	1.55	1.55	1.55	1.55	1.57	1.57	1.58
収納率 (%)	↑	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
経常収支比率 (%)	↑	100.6	101.0	101.7	101.8	102.4	102.6	101.9	102.2
脱炭素社会の実現に 向けた取組の理解度 (%)	↑	20	25	31	37	43	48	54	60
カーボンニュートラル ガス新規販売件数 (件)	↑	2				2			

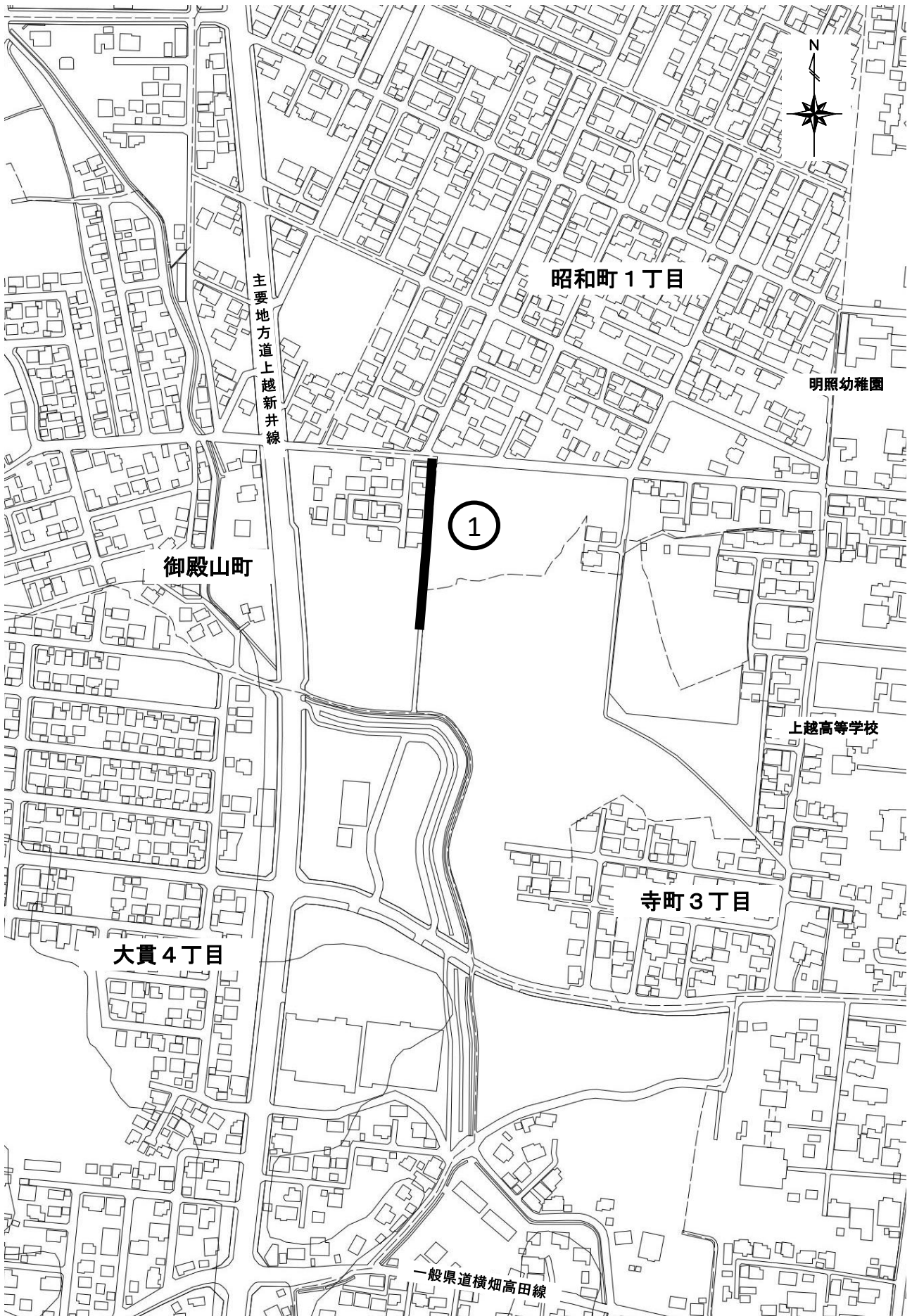
※指標の優位性： ↑ 高いほうが望ましい

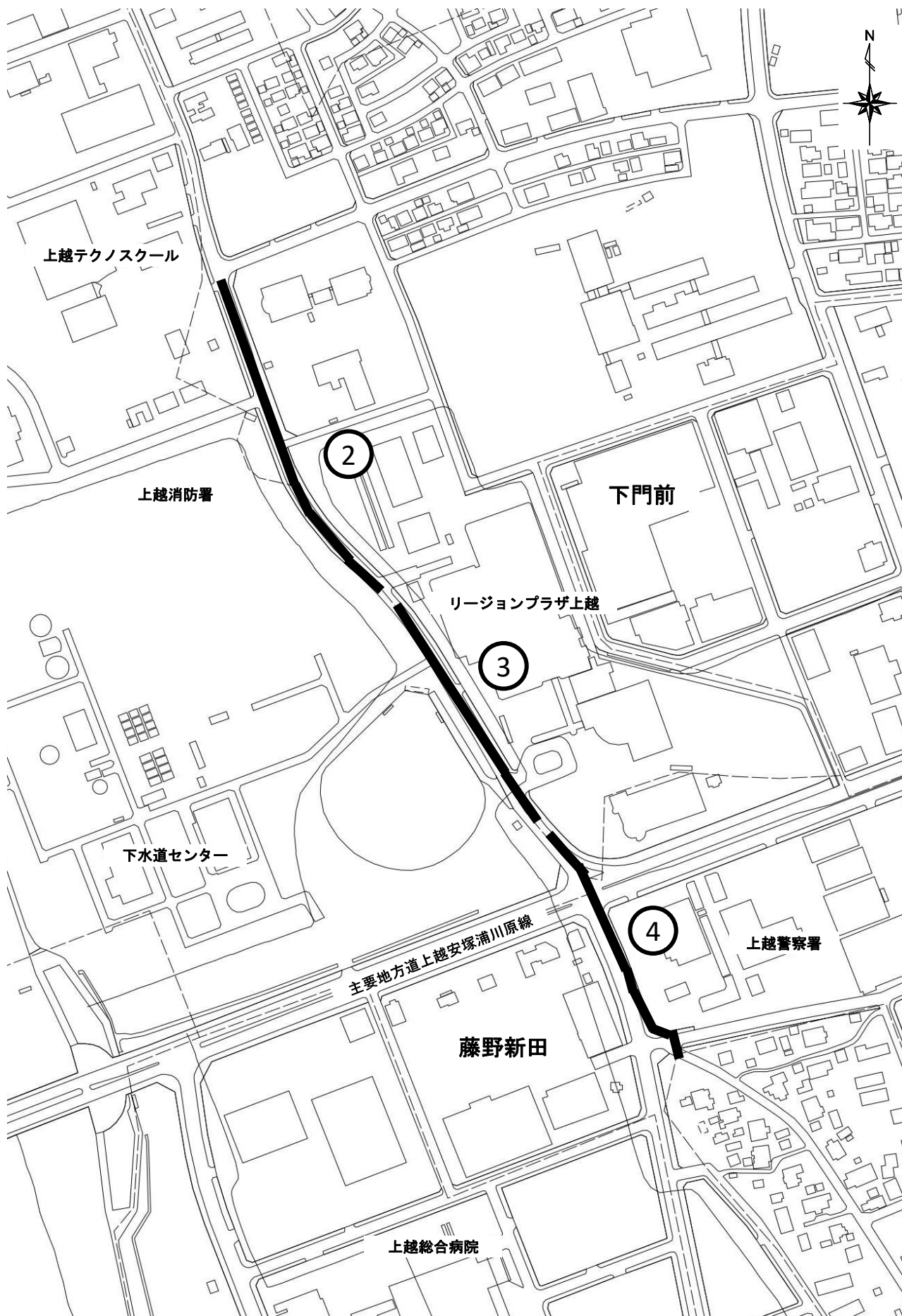
- ・第3次中期経営計画（計画期間：令和5年度から12年度まで）に掲げる業務指標に対する各年度の指標値を示す。
- ・業務指標は、毎年度の予算、決算において計画値との比較を行い、事業の評価・分析及び進捗管理を行う。
- ・令和5年度予算の指標値は、第3次中期経営計画の計画値と同値とした。

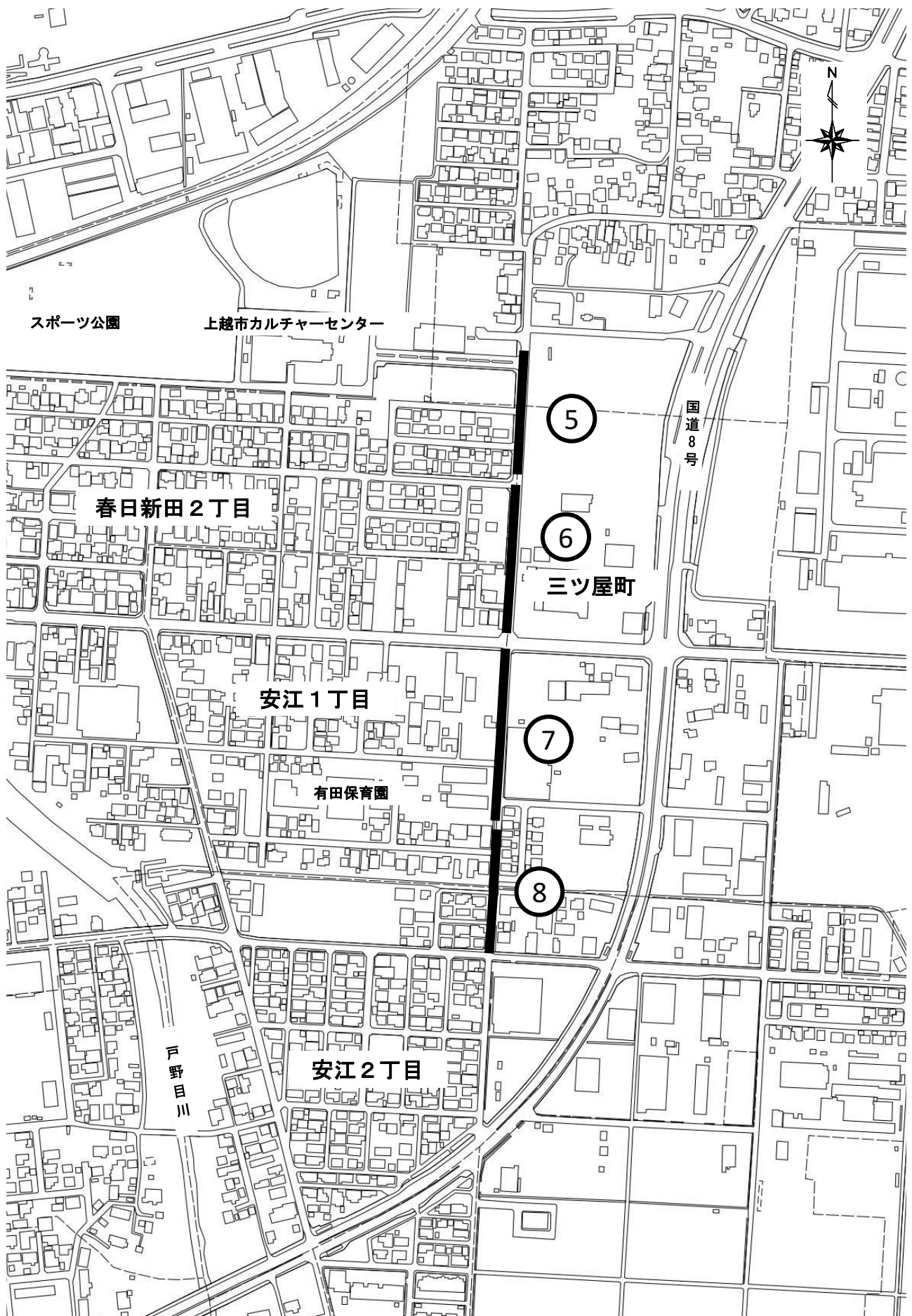
## 6 導管本支管工事箇所明細

地区名	口径 (mm)	延長 (m)	ページ
(1) 御殿山町地内	φ 150~100	L= 142	31
(2) 下門前ほか地内	φ 200	L= 260	32
(3) 下門前ほか地内	φ 200	L= 260	32
(4) 下門前ほか地内	φ 200	L= 225	32
(5) 春日新田2丁目ほか地内	φ 200	L= 166	33
(6) 春日新田2丁目ほか地内	φ 200	L= 134	33
(7) 春日新田2丁目ほか地内	φ 150	L= 82	33
(8) 春日新田2丁目ほか地内	φ 150	L= 80	33
(9) 大字夷浜地内	φ 50	L= 10	34
(10) 大字遊光寺浜地内	φ 100~75	L= 250	35
(11) 大豆2丁目ほか地内	φ 150	L= 285	36
(12) 東城町2丁目地内	φ 100	L= 110	37
(13) 大貫4丁目地内	φ 100	L= 160	38
(14) 西城町2丁目地内	φ 100	L= 90	39
(15) 大和4丁目地内	φ 150	L= 350	40
(16) 南新町地内	φ 100	L= 130	41
(17) 本城町地内	φ 150	L= 230	42
(18) 大和3丁目ほか地内	φ 150	L= 250	40
(19) 大和3丁目ほか地内	φ 150	L= 240	40
(20) 大和2丁目地内	φ 150	L= 130	43
(21) 大字石沢地内	φ 150	L= 15	44
(22) 大字西松野木ほか地内	φ 100	L= 40	45
(23) 大字上箱井地内	φ 150~75	L= 10	46
(24) 北本町3丁目地内	φ 150~50	L= 30	47
(25) 仲町2丁目地内	φ 100~50	L= 30	48
(26) 柿崎区上下浜地内	φ 150	L= 10	49
(27) 柿崎区柿崎地内	φ 100~50	L= 55	50
(28) 大潟区雁子浜地内	φ 50	L= 28	51
(29) 大潟区四ツ屋浜地内	φ 50	L= 90	52
(30) 大潟区潟町地内	φ 50	L= 45	53
(31) 大潟区潟町地内	φ 100~50	L= 185	54
(32) 市内各所 (下水道関連)	φ 150~50	L= 1,605	

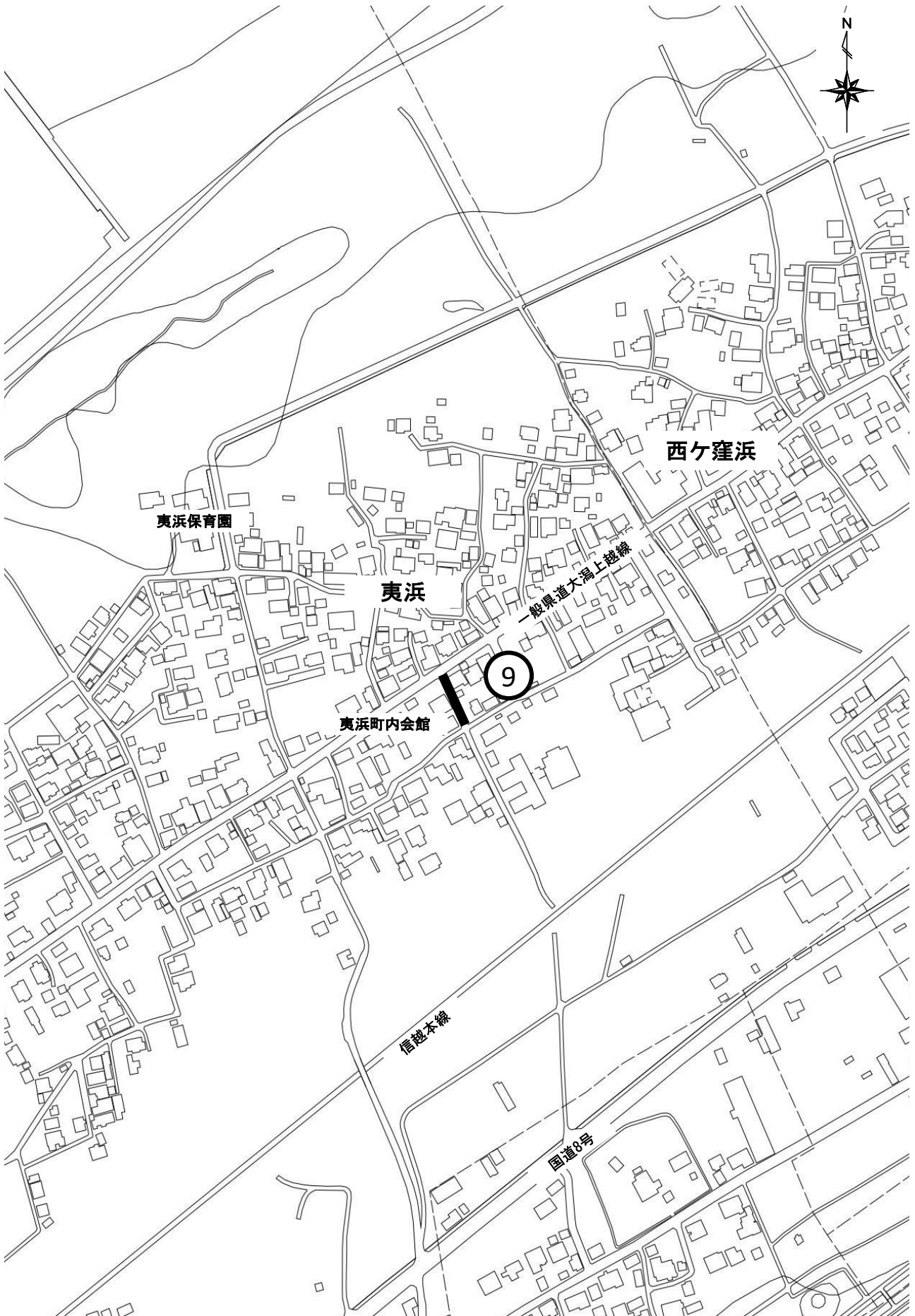
※導管本支管工事は全て「その他建設改良費事業」で実施





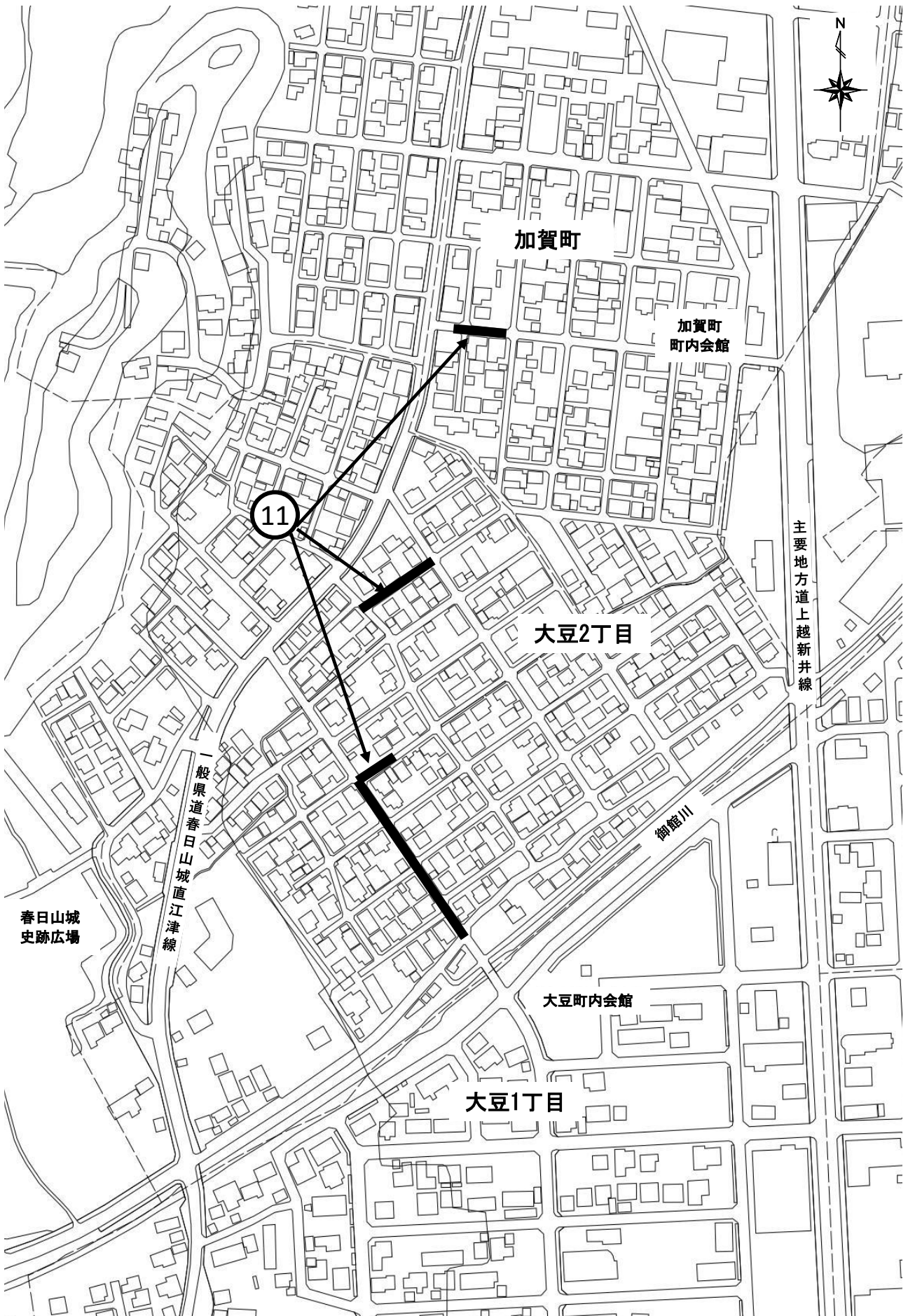




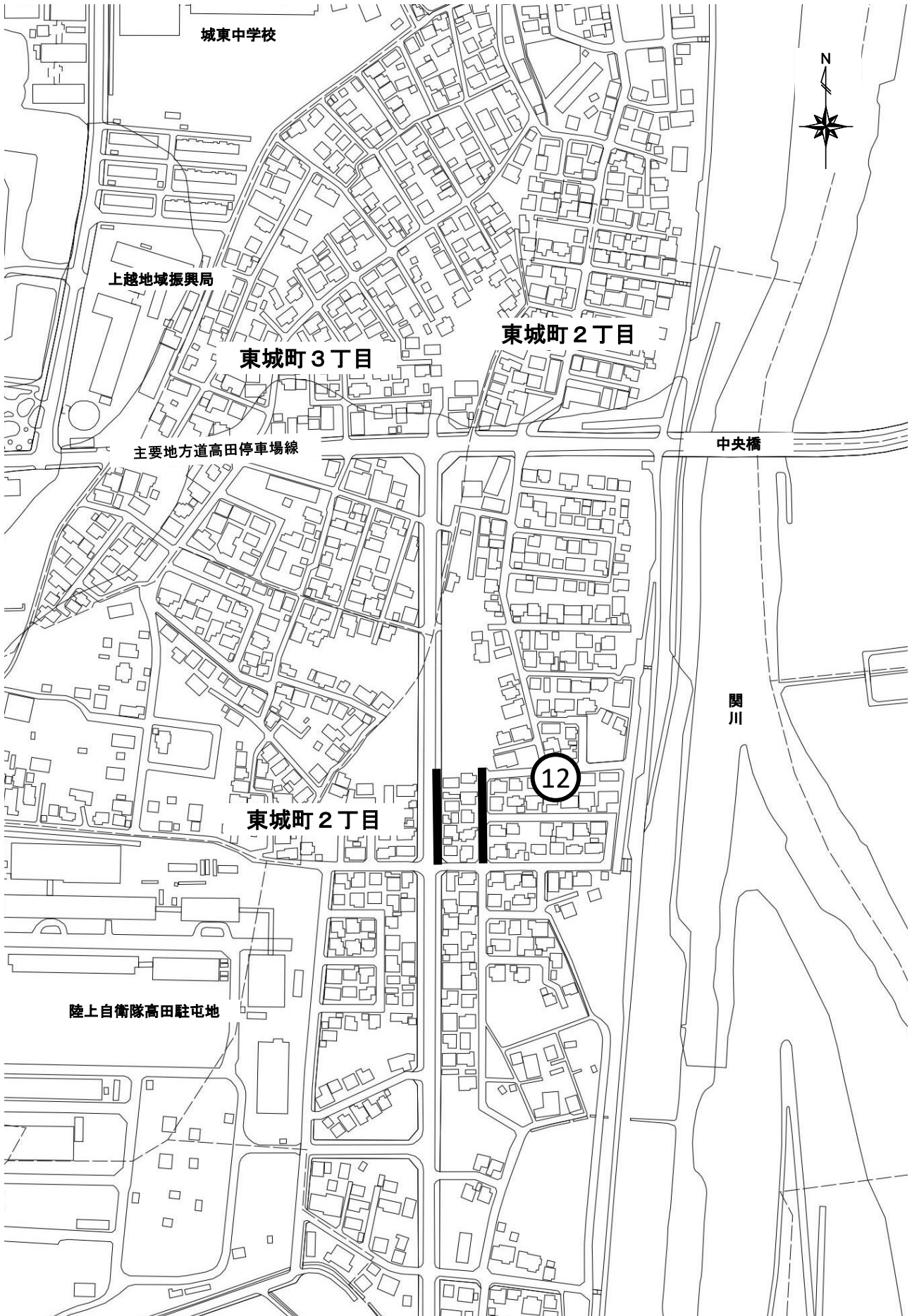








ガス工事予定箇所図(合併前上越市) 7/18

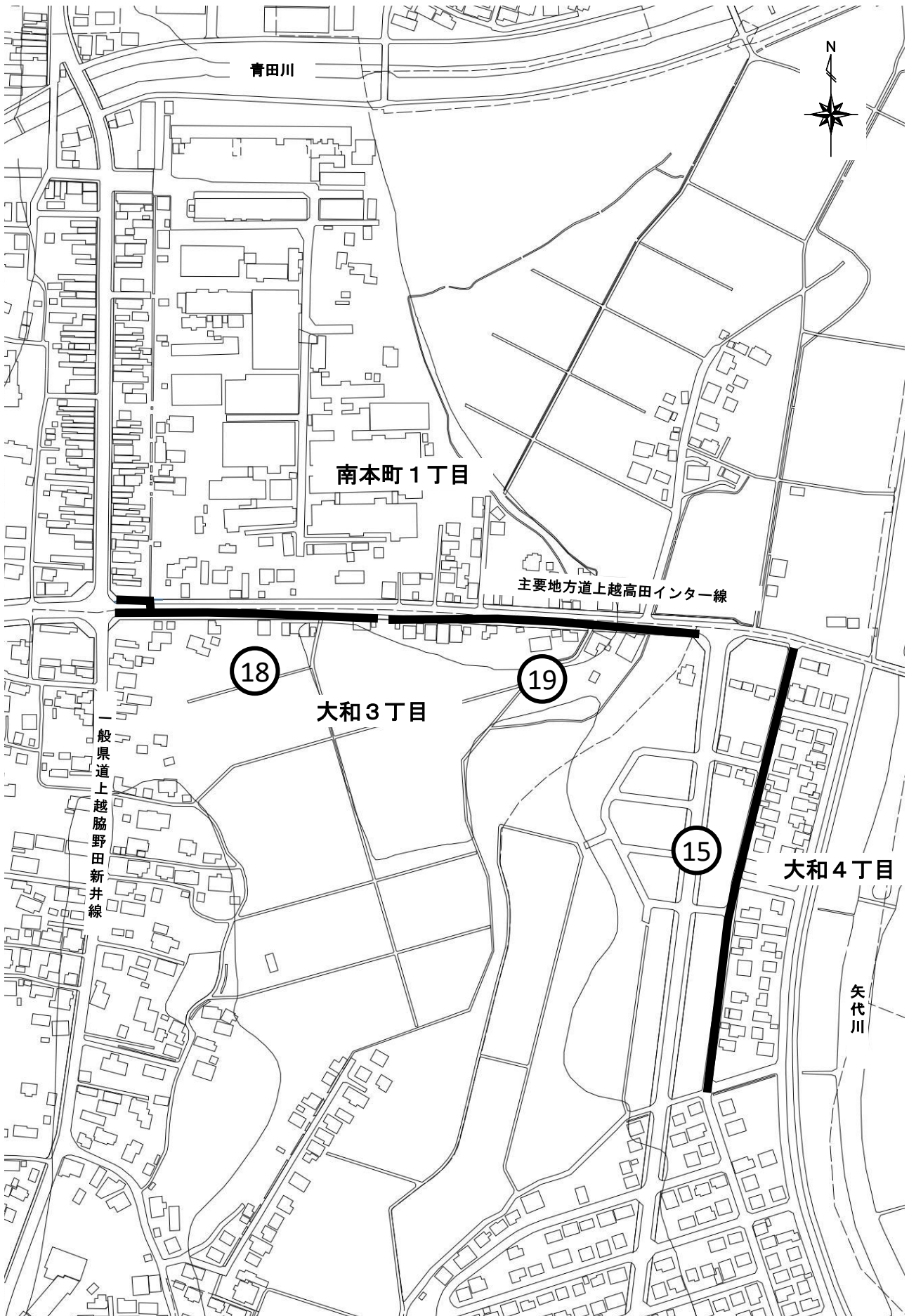




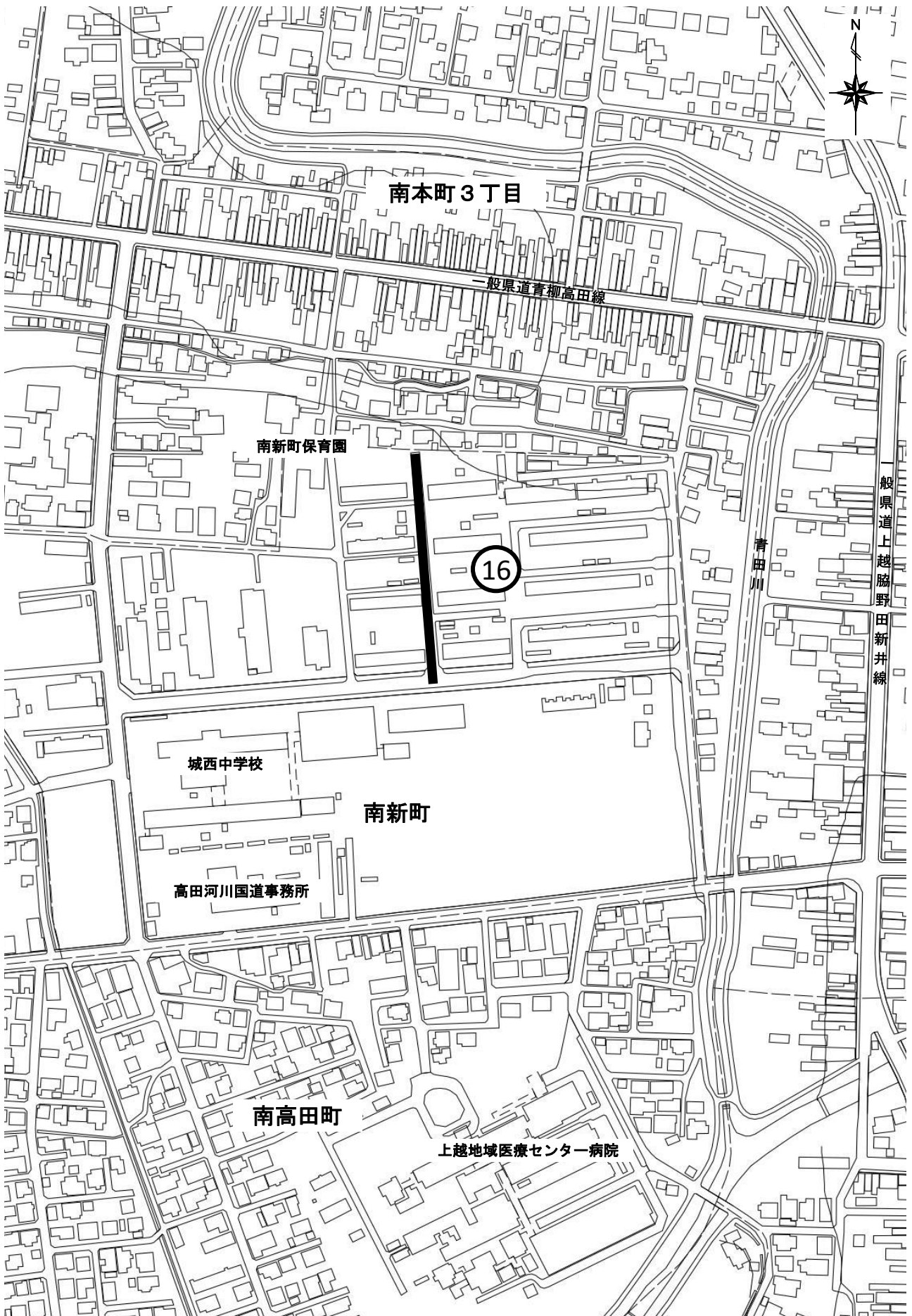


ガス工事予定箇所図(合併前上越市) 9/18



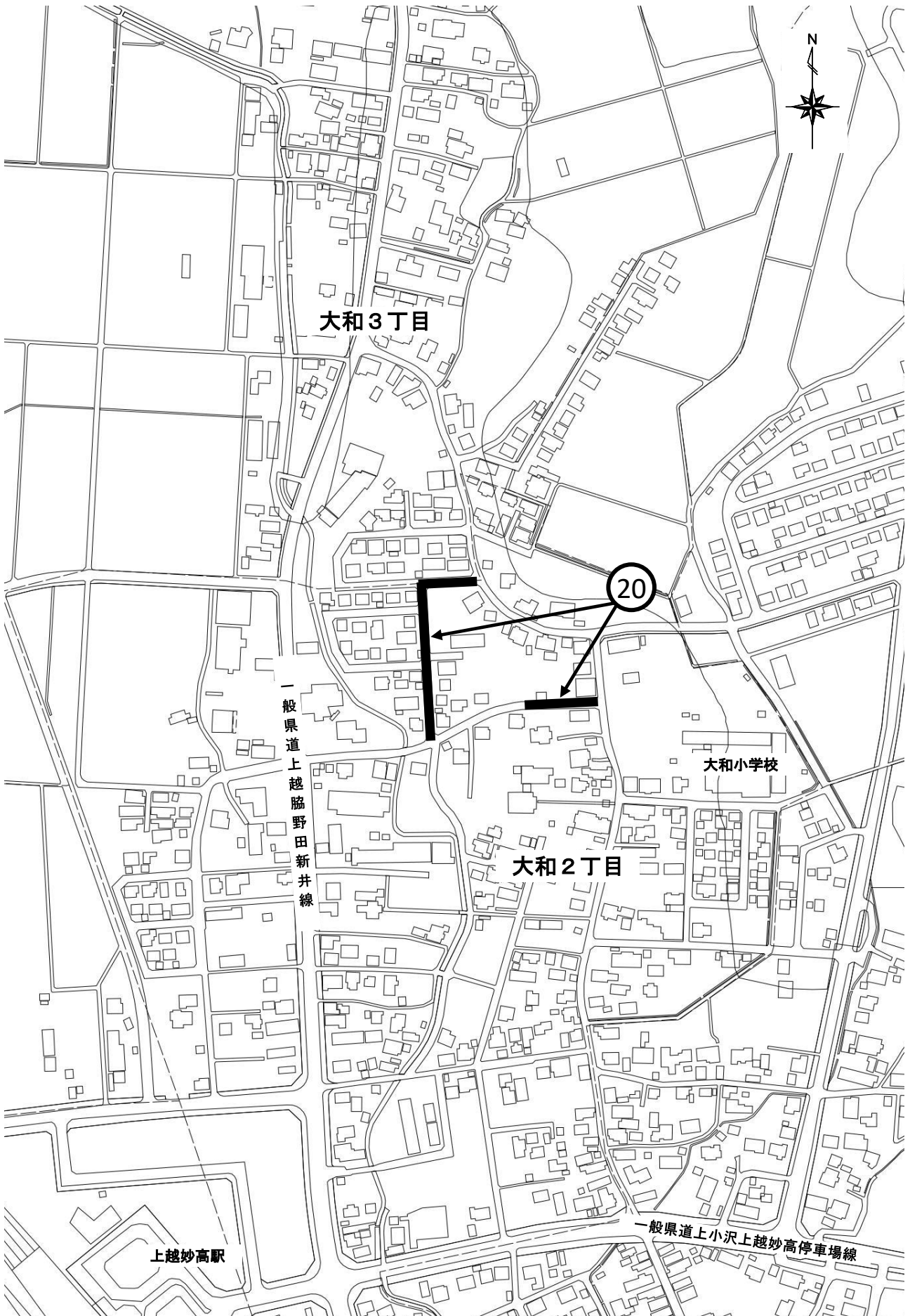


ガス工事予定箇所図(合併前上越市) 11/18



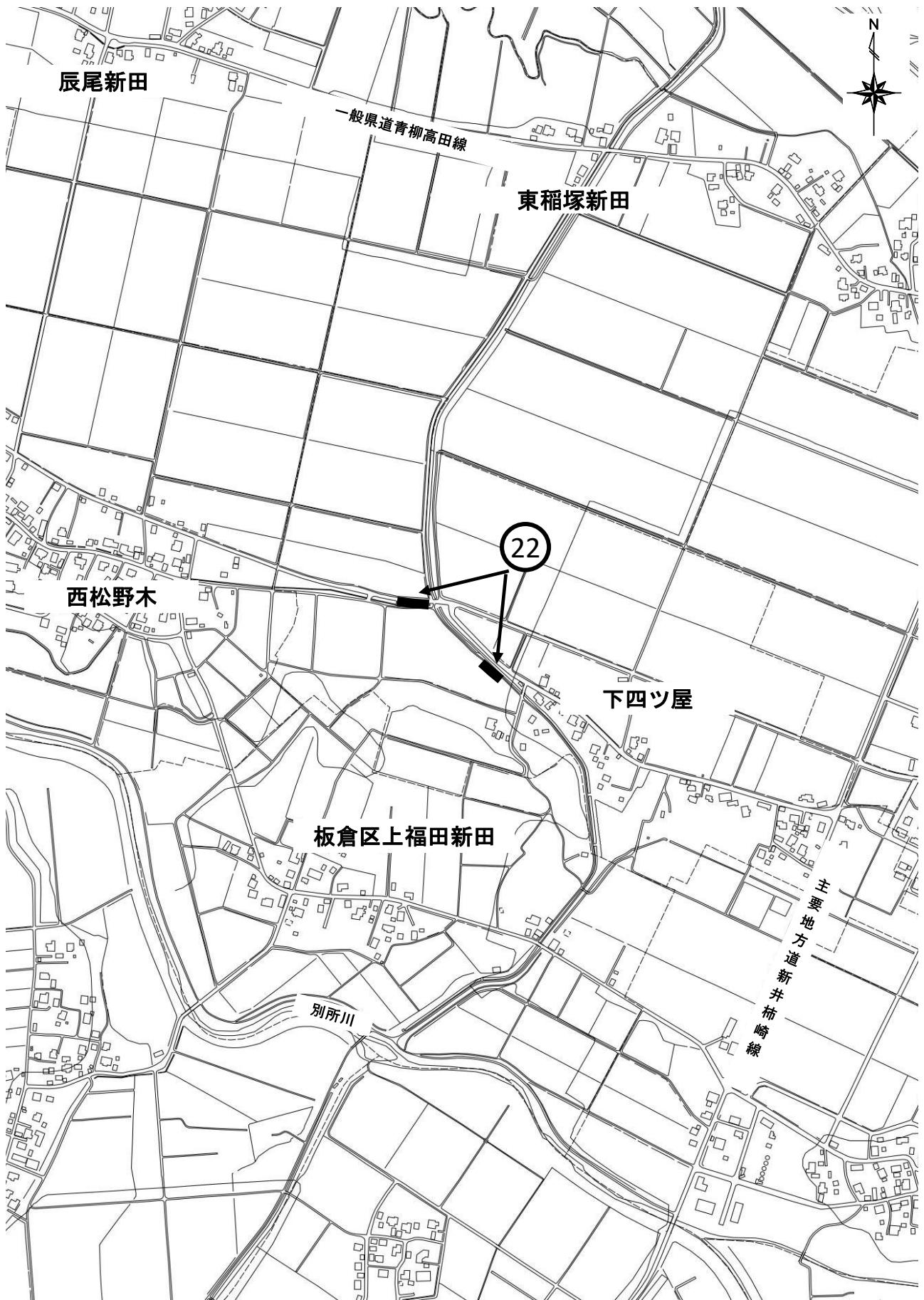


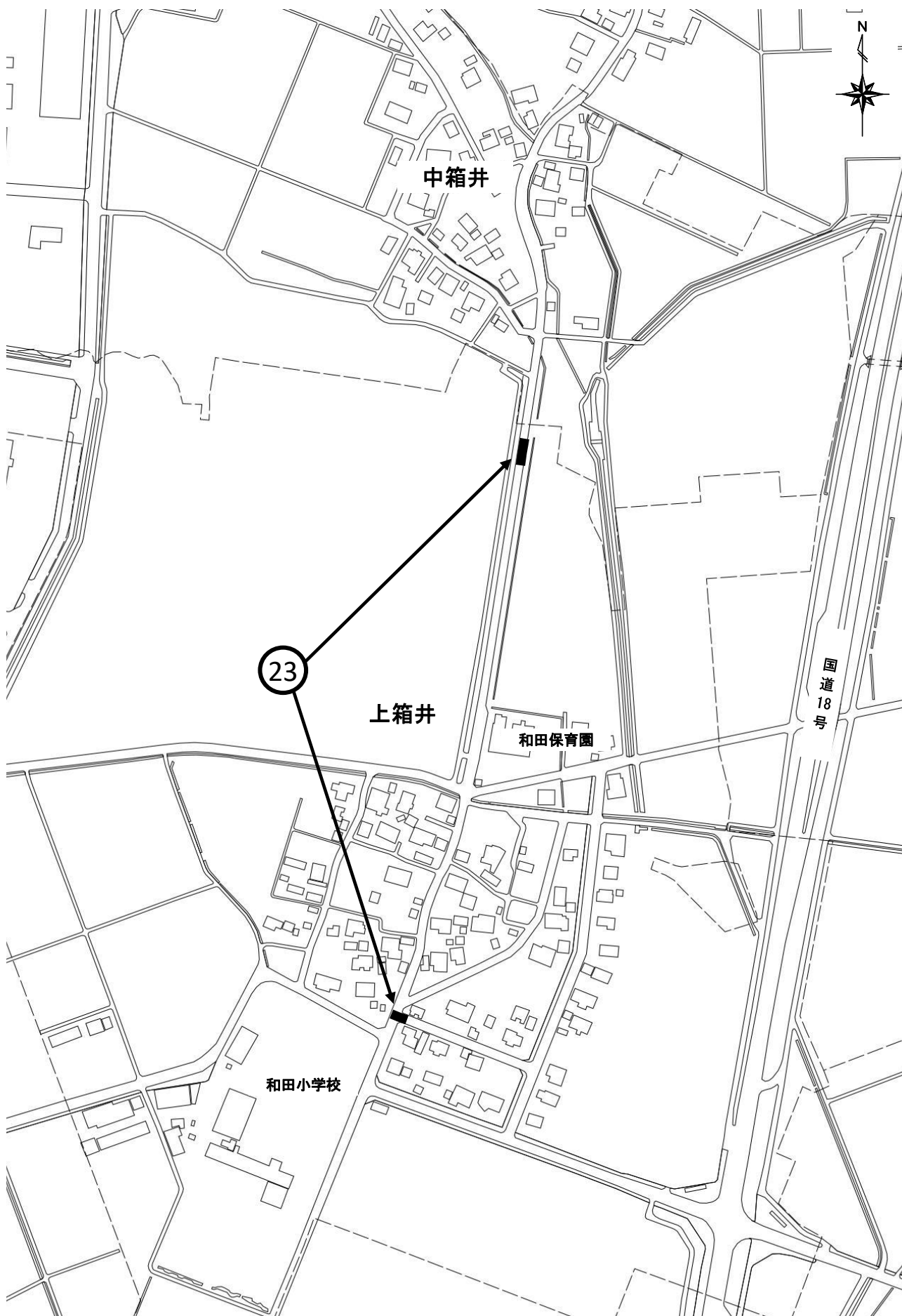


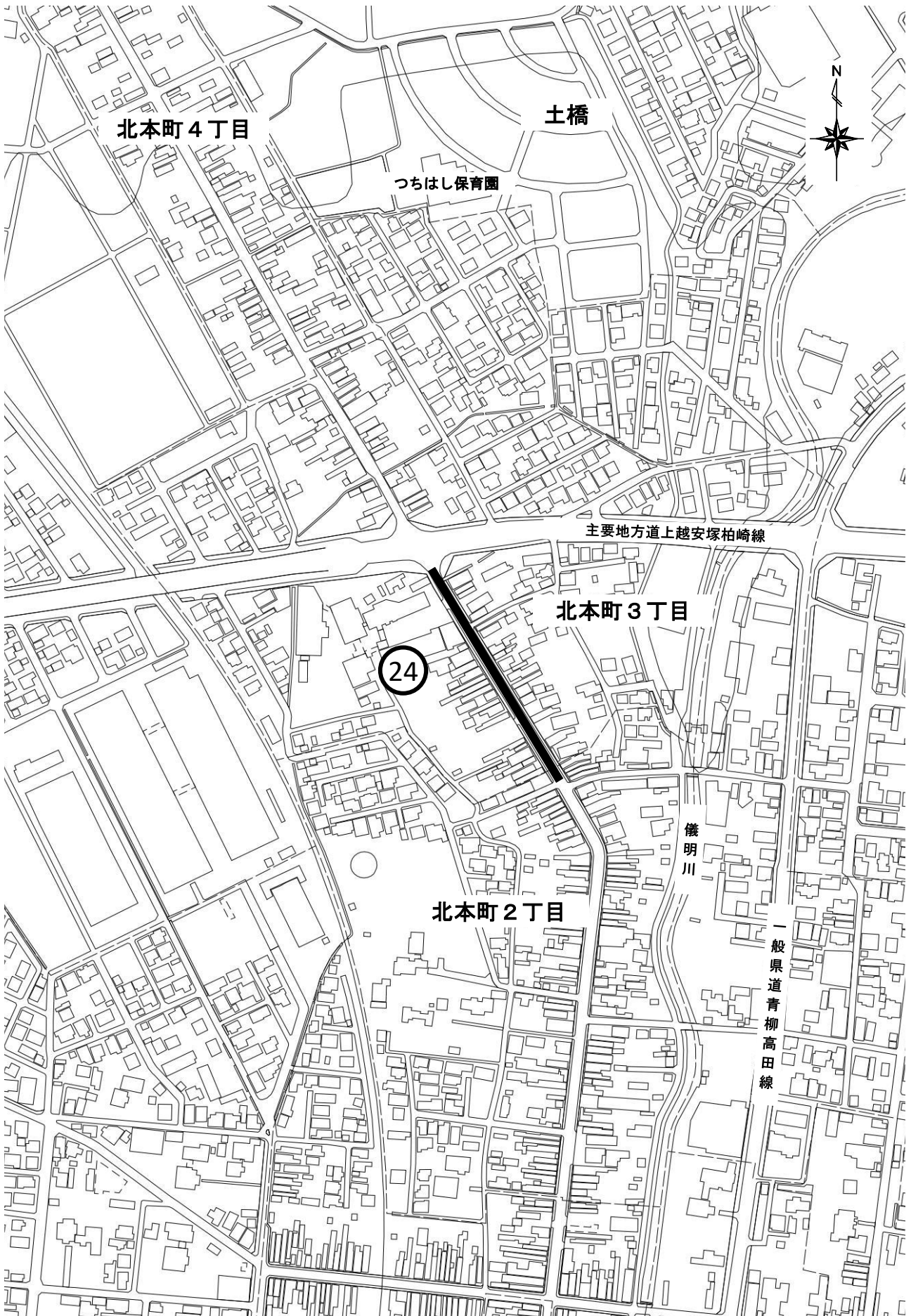




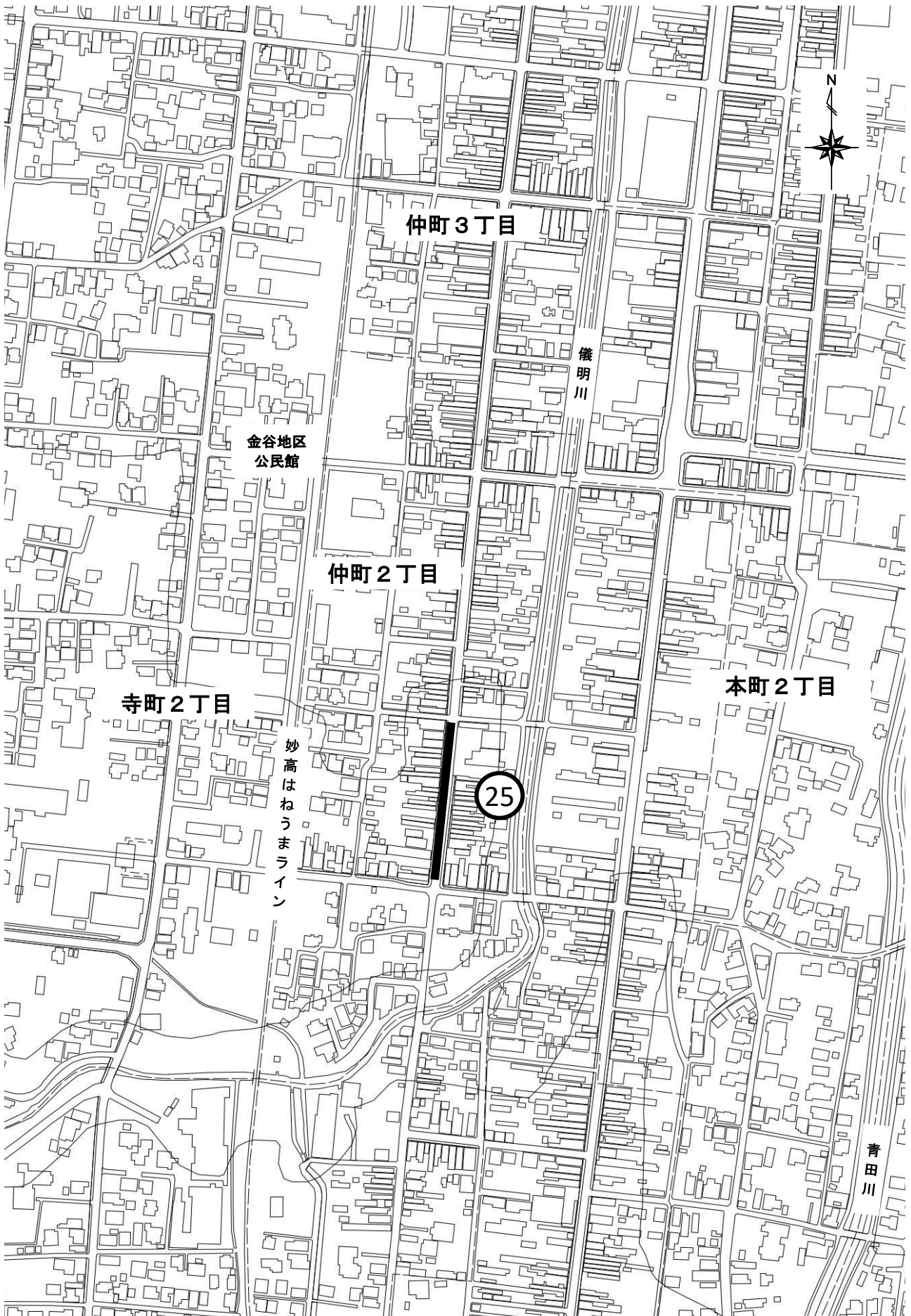




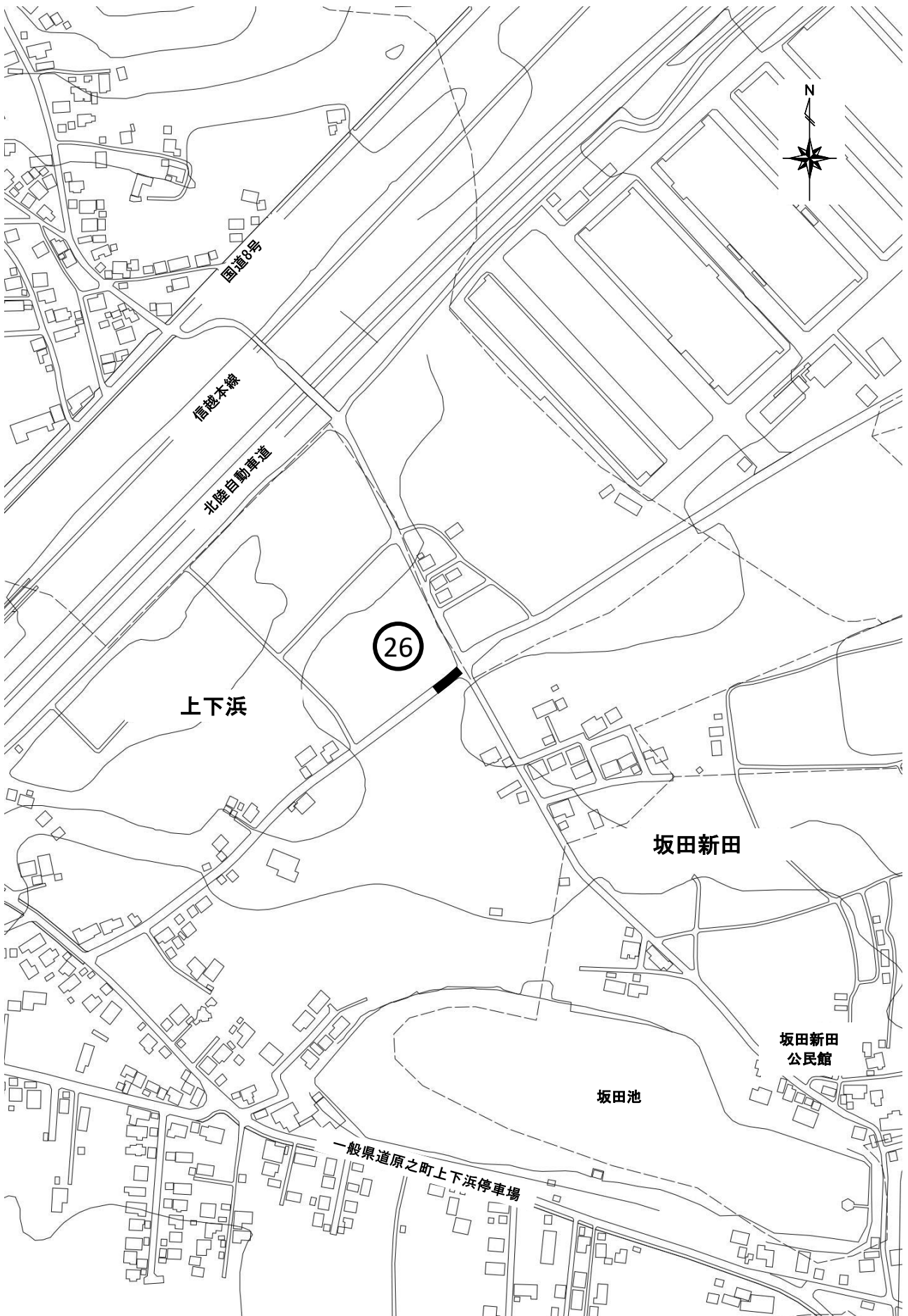




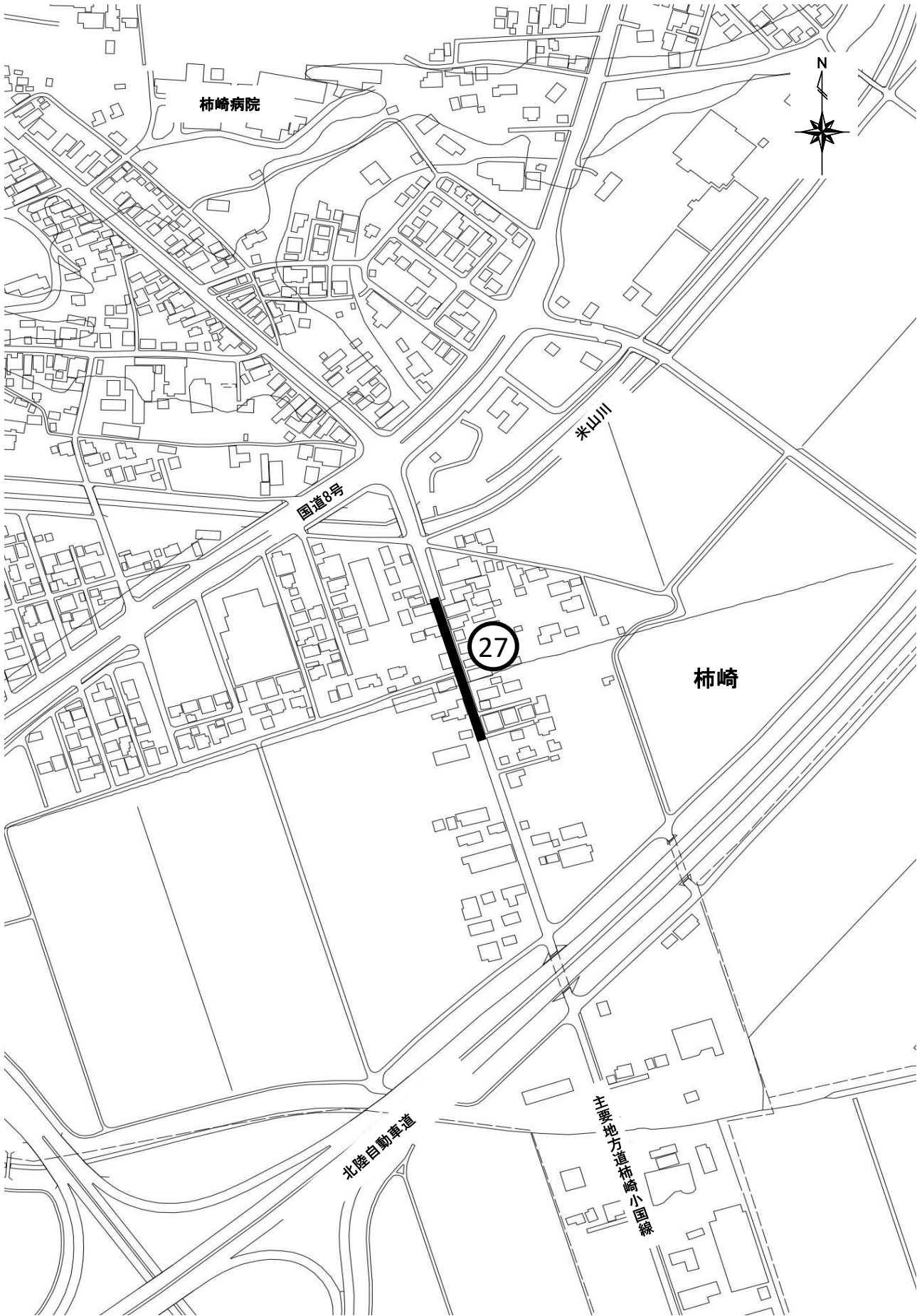




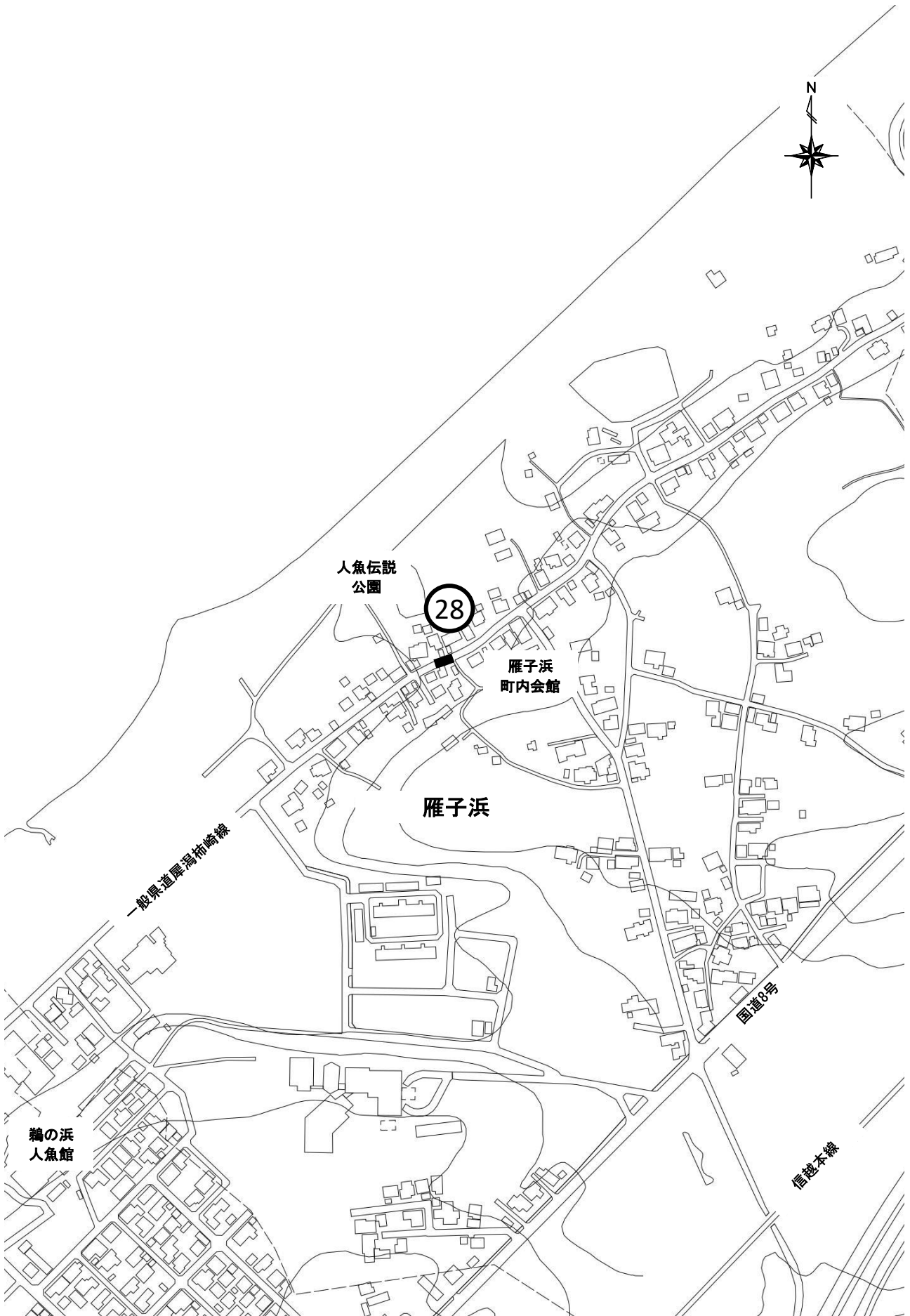
ガス工事予定箇所図(柿崎区) 1/2



ガス工事予定箇所図(柿崎区) 2/2

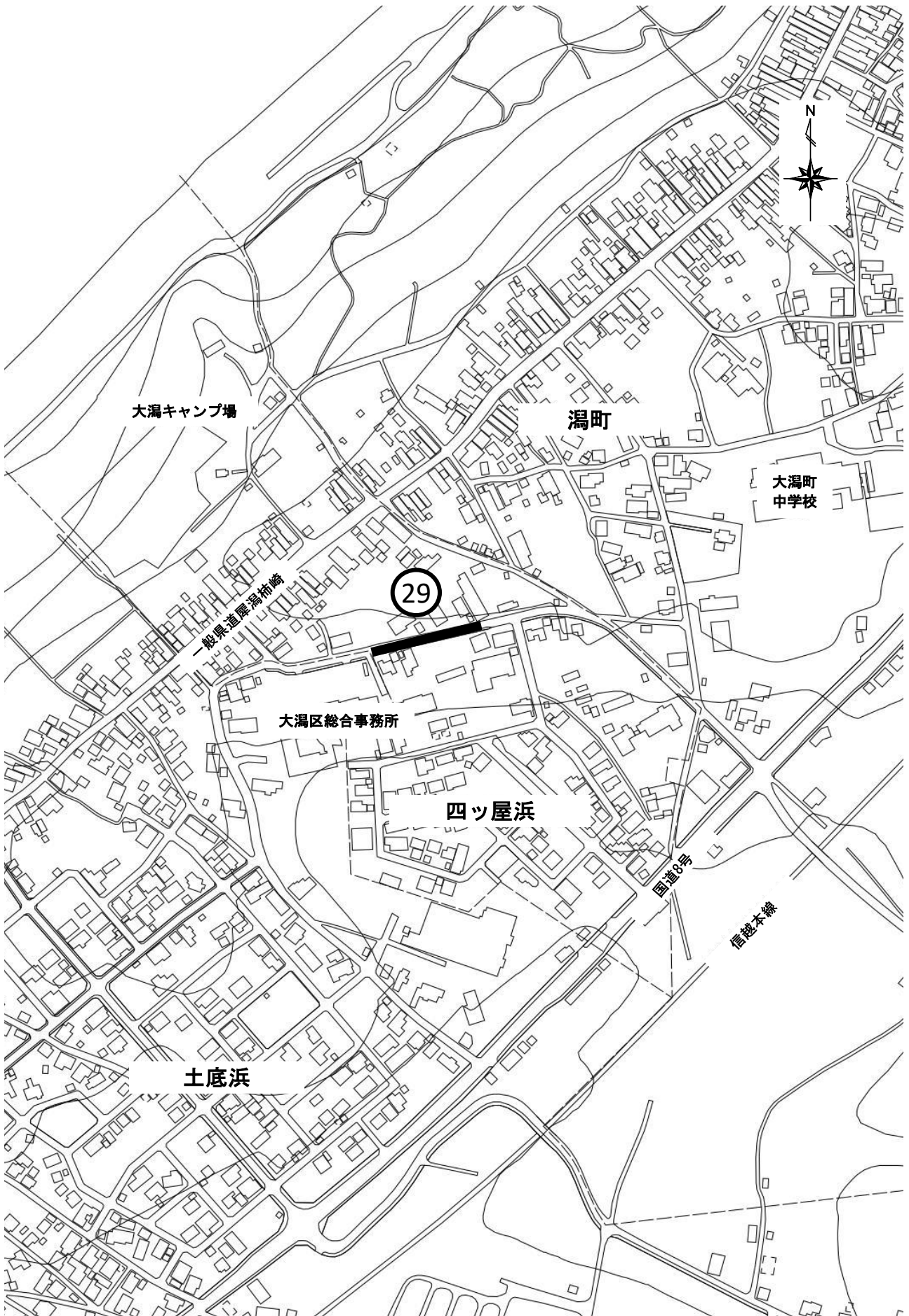


ガス工事予定箇所図(大湊区) 1/4

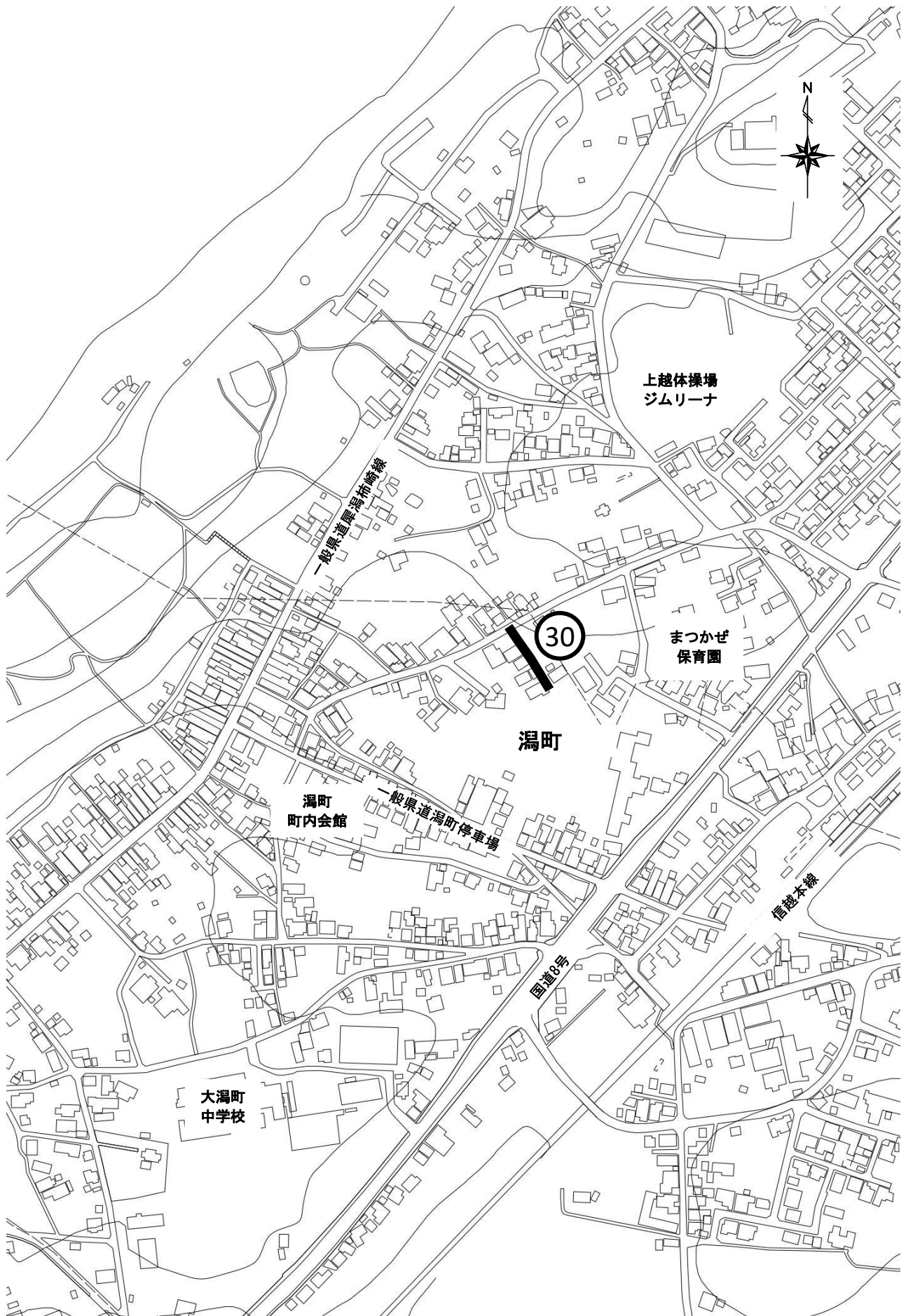




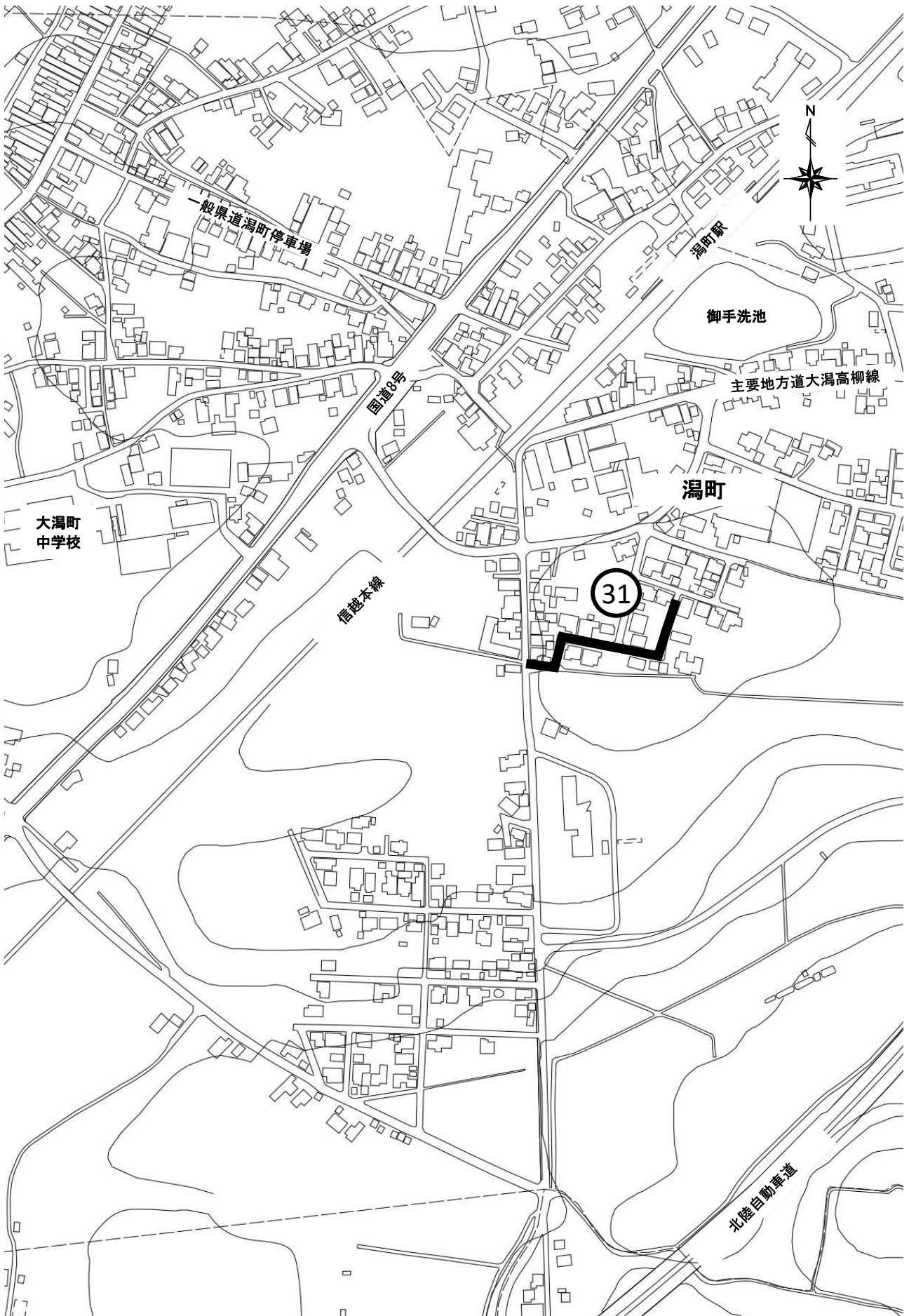
ガス工事予定箇所図(大湊区) 2/4



ガス工事予定箇所図(大潟区) 3/4



ガス工事予定箇所図(大湊区) 4/4



所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第13号
提 出 課	経営企画課

## 令和5年度上越市水道事業会計予算の概要

### ポイント

- ・令和5年度を始期とする第3次水道事業中期経営計画に基づき予算編成を行った。
- ・給水量は、給水人口及び直近の需要動向を踏まえ、口径ごとに今後の需要見込みを推計し、前年度給水量に比べ135,576m<sup>3</sup>（0.6%）減の21,723,553m<sup>3</sup>とした。
- ・給水収益は、給水量の減少により前年度に比べ、2,328万円（0.5%）減の51億61万円を計上する。また、令和4年度末に廃止する工業用水道事業会計の清算金を上越市工業用水道事業清算特別会計からの繰入金として1億4,484万円を計上する。
- ・収益的支出は、引き続き早期に修繕の必要がある広域施設水道管等の修繕を実施するほか、燃料費調整額の上昇などに伴う電気料金の増額分を計上したことにより、前年度に比べ1,889万円（0.3%）増の55億4,081万円を見込み、当年度純利益は、9億9,215万円を予定する。
- ・建設改良費は、前年度に比べ8億3,853万円（30.9%）増の総額35億5,373万円を計上した。城山浄水場の大規模改修工事に着工するとともに、更新時期を迎えた柿崎川浄水場の監視制御設備更新工事などの設備更新により、水道の安定供給を図る。
- ・管路工事では、引き続き基幹管路の耐震化に取り組み、令和5年度末における基幹管路耐震適合率は、39.8%を見込む。
- ・投資有価証券では、内部留保資金の有効活用を図るため、資金の一部を債券で運用する。

### 1 業務の概要

単位：戸、m<sup>3</sup>、%

区 分	令和4年度		令和5年度	増 減 率	
	当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
給水戸数（調定件数）	86,633	86,633	87,147	0.6	0.6
年 間 給 水 量	21,859,129	21,859,129	21,723,553	△ 0.6	△ 0.6
一 日 平 均 給 水 量	59,888	59,888	59,354	△ 0.9	△ 0.9
用 水 供 給 量	753,907	753,907	755,973	0.3	0.3
一 日 平 均 給 水 量	2,065	2,065	2,065	0.0	0.0

## 2 予算の概要

### (1) 収益的収支の状況

単位：千円、%

区 分		令和4年度		令和5年度	増 減 率	
		当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
収 入	営 業 収 益	5,123,902	5,123,902	5,100,615	△ 0.5	△ 0.5
	給 水 収 益	5,123,902	5,123,902	5,100,615	△ 0.5	△ 0.5
	営 業 雑 収 益	10,663	10,663	9,963	△ 6.6	△ 6.6
	営 業 外 収 益	1,466,207	1,466,207	1,589,927	8.4	8.4
	繰 入 金	56,077	56,077	198,037	253.2	253.2
	長期前受金戻入	1,022,741	1,022,741	1,003,915	△ 1.8	△ 1.8
	広 域 施 設 営 業 外 収 益	222,433	222,433	223,278	0.4	0.4
	そ の 他	164,956	164,956	164,697	△ 0.2	△ 0.2
	用 水 供 給 事 業 収 益	94,744	94,744	95,017	0.3	0.3
	用 水 供 給 営 業 収 益	82,300	82,300	82,525	0.3	0.3
用 水 供 給 営 業 外 収 益	12,444	12,444	12,492	0.4	0.4	
収 入 計	6,695,516	6,695,516	6,795,522	1.5	1.5	
支 出	営 業 費 用	5,034,685	5,014,566	5,180,301	2.9	3.3
	職 員 給 与 費	533,955	523,121	522,432	△ 2.2	△ 0.1
	薬 品 費	22,420	22,420	30,848	37.6	37.6
	修 繕 費	294,184	294,184	250,940	△ 14.7	△ 14.7
	動 力 費	94,881	102,812	163,523	72.3	59.1
	委 託 料	342,684	342,684	341,418	△ 0.4	△ 0.4
	共 同 施 設 管 理 分 担 費	38,270	38,270	50,510	32.0	32.0
	減 価 償 却 費	2,305,548	2,305,548	2,321,659	0.7	0.7
	広 域 施 設 営 業 費 用	1,103,774	1,092,382	1,198,776	8.6	9.7
	そ の 他	298,969	293,145	300,195	0.4	2.4
	営 業 雑 費 用	10,044	7,247	12,431	23.8	71.5
	営 業 外 費 用	412,460	417,264	278,348	△ 32.5	△ 33.3
	支 払 利 息	195,217	195,217	174,776	△ 10.5	△ 10.5
	雑 支 出	124	124	124	0.0	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	189,241	194,045	80,218	△ 57.6	△ 58.7
	広 域 施 設 営 業 外 費 用	27,878	27,878	23,230	△ 16.7	△ 16.7
用 水 供 給 事 業 費 用	63,435	62,796	68,674	8.3	9.4	
用 水 供 給 営 業 費 用	61,873	61,234	67,372	8.9	10.0	
用 水 供 給 営 業 外 費 用	1,562	1,562	1,302	△ 16.6	△ 16.6	
特 別 損 失 等	1,298	1,298	1,063	△ 18.1	△ 18.1	
支 出 計	5,521,922	5,503,171	5,540,817	0.3	0.7	
収 支 差 引 ( 純 利 益 )	1,173,594	1,192,345	1,254,705			
(うち、用水供給分純利益)	(1,001,730)	(1,024,900)	(992,157)			
	(26,045)	(26,698)	(21,477)			

## (2) 資本的収支の状況

単位：千円、%

区 分		令和4年度		令和5年度	増 減 率	
		当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
収 入	補 助 金	99,938	99,938	157,057	57.2	57.2
	補 助 金	99,938	99,938	157,057	57.2	57.2
	工 事 負 担 金	521,378	508,239	334,389	△ 35.9	△ 34.2
	工 事 負 担 金	521,378	508,239	334,389	△ 35.9	△ 34.2
	繰 入 金	117,935	117,935	118,708	0.7	0.7
	繰 入 金	117,935	117,935	118,708	0.7	0.7
	固定資産売却収入	442	442	0	皆減	皆減
収 入 計		739,693	726,554	610,154	△ 17.5	△ 16.0
支 出	建 設 改 良 費	2,693,000	2,627,495	3,522,615	30.8	34.1
	建 物	1,935	1,935	1,118	△ 42.2	△ 42.2
	構 築 物	120,725	120,725	233,386	93.3	93.3
	機 械 装 置	182,495	182,495	254,108	39.2	39.2
	水道メーター	3,946	3,946	4,498	14.0	14.0
	導 管 本 支 管	1,850,645	1,785,039	2,302,029	24.4	29.0
	導 管 給 水 管	122,582	122,683	152,752	24.6	24.5
	広 域 施 設 備	396,898	396,898	556,035	40.1	40.1
	そ の 他	13,774	13,774	18,689	35.7	35.7
	企 業 債 償 還 金	1,140,508	1,140,508	1,132,805	△ 0.7	△ 0.7
	企 業 債 償 還 金	942,500	942,500	933,097	△ 1.0	△ 1.0
	広 域 施 設 備 企 業 債 償 還 金	198,008	198,008	199,708	0.9	0.9
	用水供給資本的支出	33,281	33,281	42,299	27.1	27.1
	用 水 供 給 建 設 改 良 費	22,199	22,199	31,122	40.2	40.2
	用 水 供 給 企 業 債 償 還 金	11,082	11,082	11,177	0.9	0.9
	投資有価証券	0	0	200,000	皆増	皆増
	支 出 計		3,866,789	3,801,284	4,897,719	26.7
差 引 不 足 額		3,127,096	3,074,730	4,287,565		
上 記 財 源 内 訳	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	1,979,096	1,972,730	2,057,565		
	積 立 金	1,148,000	1,102,000	2,230,000		
	計	3,127,096	3,074,730	4,287,565		

令和5年度予算の状況

【税込：万円未満省略】

収益的収支

収入：67億9,552万円

水道料金収入 51億61万円
用水供給料金収入 8,252万円
長期前受金戻入 12億3,702万円
その他の収入 3億7,537万円

支出：55億4,081万円

人件費 6億182万円
修繕費 4億4,623万円
動力・薬品費 3億2,258万円
委託料等 9億3,870万円
支払利息 1億9,924万円
減価償却費等 30億3,224万円
収支差引額（利益） 12億5,471万円 (9億9,215万円)

資本的収支

収入：6億1,015万円

補助金 1億5,705万円
工事負担金 3億3,438万円
繰入金 1億1,870万円
収支不足額 42億8,756万円

支出：48億9,771万円

建設改良費 35億2,261万円
企業債償還金 11億3,280万円
用水供給資本的支出 4,229万円
投資有価証券 2億円

項目	留保資金等	補填額※2
①消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2億6,106万円	2億6,106万円
②過年度分 損益勘定留保資金	1億7,013万円	224万円
③当年度分 損益勘定留保資金※1	17億9,522万円	17億9,426万円
④積立金等	110億8,706万円	22億3,000万円
計	133億1,347万円	42億8,756万円

※1 減価償却費等から長期前受金戻入分の金額を除いた額

※2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を補填する。

### 3 収益的収支

#### (1) 収益的収入

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
給 水 収 益 ( 料 金 収 入 )	5,100,615	5,123,902	△ 23,287

○予定年度末給水戸数 87,147 戸

令和4年度予定給水戸数86,633戸に対し、514戸（0.6%）増加の見込み

○予定年間給水量 21,723,553 m<sup>3</sup>

- ・令和4年度予定年間給水量21,859,129m<sup>3</sup>に対し、135,576m<sup>3</sup>（0.6%）減少の見込み
- ・人口減少が顕著に影響する13mm及び20mmの小口径の給水量は、推計給水人口に1人当たり給水量を乗じて算出
- ・25mm以上の中口径及び大口径の給水量は、人口減少の影響を受けにくいため、直近5年間の平均給水量から算出

○給水収益

口径ごとの予定年間給水量に販売単価を乗じて算出

給水量

単位：m<sup>3</sup>

口 径	本 年 度	前 年 度	比 較
13mm	7,344,526	7,511,959	△ 167,433
20mm	8,985,449	8,974,020	11,429
25mm	818,821	834,027	△ 15,206
30mm	435,538	435,322	216
40mm	1,115,677	1,101,639	14,038
50mm	963,679	975,831	△ 12,152
75mm	1,864,735	1,820,220	44,515
100mm	65,591	65,757	△ 166
150mm	129,537	140,354	△ 10,817
合 計	21,723,553	21,859,129	△ 135,576



単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
営 業 雑 収 益	9,963	10,663	△ 700

○その他営業雑収益

新設・その他で1,417件の設計審査手数料を予定

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	198,037	56,077	141,960

○高料金対策等一般会計繰入金 47,740 千円

資本費の増加により料金の高水準化を防ぐための繰入金など

○職員の児童手当に係る一般会計負担金 5,452 千円

3歳に満たない児童に係る給付に要する経費の15分の8及び3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費の合計額

○その他繰入金 144,845 千円

工業用水道事業清算特別会計からの繰入れ

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
長 期 前 受 金 戻 入	1,003,915	1,022,741	△ 18,826

○長期前受金戻入

現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する令和5年度分の収益化額

※長期前受金・・・資産取得のために交付された国からの補助金又は一般会計からの繰入金などの財源

単位：千円

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
補 助 金	187,695	189,384	△ 1,689
工 事 負 担 金	686,573	699,099	△ 12,526
受 贈 財 産 評 価 額	14,717	15,737	△ 1,020
繰 入 金	114,732	118,323	△ 3,591
寄 附 金	198	198	0
合 計	1,003,915	1,022,741	△ 18,826

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
広 域 施 設 営 業 外 収 益	223, 278	222, 433	845

- 繰入金 876 千円  
     職員の児童手当に係る一般会計負担金
- 長期前受金戻入 220, 760 千円  
     現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する令和5年度分の広域施設分収益化額
- 雑収益 1, 642 千円

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
そ の 他	164, 697	164, 956	△ 259

- 受取利息 890 千円  
     資金運用による定期預金利息、貸付金利息及び有価証券利息
- 加入金 50, 852 千円  
     新設及び口径変更による加入金
- 雑収益 112, 955 千円  
     下水道受託収益及び補償修繕収益など

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
用 水 供 給 営 業 収 益 ( 料 金 収 入 )	82, 525	82, 300	225

- 予定年間給水量 755, 973m<sup>3</sup>  
     妙高市との契約水量から算出

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
用 水 供 給 営 業 外 収 益	12, 492	12, 444	48

- 繰入金 49 千円  
     職員の児童手当に係る一般会計負担金
- 長期前受金戻入 12, 354 千円  
     現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する令和5年度分の用水供給分収益化額
- 雑収益 89 千円

(2) 収益的支出

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
浄水場運転管理業務	446,510	347,064	99,446
経費内訳			
報酬	2,907	光熱燃料費	5,826
手当	293	通信運搬費	8,016
法定福利費	316	委託料	221,041
備用品費	6,918	手数料	2,074
旅費交通費	86	薬品費	56,500
動力費	142,533		
【目的】 安定給水を継続するため、浄水場の適正な運転管理を行う。			
【概要】 浄水処理量や水源水質に対応した薬品管理、配水運用など、適正かつ効率的な運転管理により、安全で安定した水づくりを行うとともに経費の削減に努める。動力費や薬品費などの上昇により、令和4年度に比べ事業費が増加する。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,377 千円
動力費	各水源及び浄水場動力費		142,533 千円
委託料	浄水場運転管理業務委託料		203,447 千円
	電気保安業務委託料		3,057 千円
薬品費	次亜塩素酸ナトリウム等購入費		56,500 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
浄水施設維持管理業務	134,219	78,974	55,245
経費内訳			
備用品費	223	委託料	15,171
修繕費	100,681	手数料	838
光熱燃料費	1,024	租税課金	7
賃借料	3,285	雑費	4,162
保険料	2,321	固定資産除却費	6,469
通信運搬費	38		
【目的】			
浄水設備の点検整備を計画的に行うことで安定的な水づくりを行う。			
【概要】			
各施設の稼働状況（運転時間）を考慮した適切な運転管理及びメンテナンスを行い、故障リスクの軽減を図る。正善寺浄水場及び柿崎川浄水場の機器修繕や牧浄水場ろ過池上屋の修繕工事を実施するため、令和4年度に比べ事業費が増加する。			
＜主な費用＞			
修繕費	正善寺浄水場小水力発電設備修繕工事		16,060 千円
	牧区牧浄水場改修工事		6,743 千円
	柿崎川浄水場No.1・2排水返送ポンプ吐出弁取替工事		5,115 千円
	浄水場設備等緊急修繕工事		33,570 千円
委託料	浄水施設維持管理業務委託料		7,175 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水質検査業務	58,244	56,028	2,216
経費内訳			
備用品費	464	委託料	5,763
修繕費	95	手数料	51,116
光熱燃料費	100	租税課金	5
保険料	23	薬品費	678
【目的】			
安全な水道水を供給するため、水道法に基づく水質検査を実施する。			
【概要】			
適正かつ適切な水質検査を実施し、検査結果を浄水場での運転管理や水質維持に反映する。			
<主な費用>			
委託料	管末毎日水質検査委託料		4,980 千円
手数料	水質検査等手数料		51,116 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水源保護	5,767	6,716	△ 949
経費内訳			
報酬	41	雑費	5,726
【目的】			
水道水源の水質汚濁を防止し、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給できる水源を確保する。			
【概要】			
水道水源保護地域の環境整備に対する助成や森林整備を行った場所の下草刈りを行い生育の促進を図るとともに、保護地域内の不法投棄のパトロールを行う。			
<主な費用>			
雑費	水源かん養助成金		5,000 千円
	植樹林保育作業業務委託料		594 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較																			
共同施設管理業務	105,394	98,931	6,463																			
経費内訳																						
共同施設管理分担費	105,274	ダム使用料	120																			
【目的】 ダム施設を適正に維持管理し修繕工事を行うことで、正常な機能を維持する。																						
【概要】 後谷ダム、正善寺ダム及び柿崎川ダムの維持管理費及び運営費について、県との協定に基づく割合に応じて費用を負担する。  <table border="0"> <tr> <td>【後谷ダム】</td> <td>新潟県</td> <td>68.9%</td> <td>上越市</td> <td>31.1%</td> </tr> <tr> <td>【正善寺ダム】</td> <td>新潟県</td> <td>58.8%</td> <td>上越市</td> <td>41.2%</td> </tr> <tr> <td>【柿崎川ダム】</td> <td>新潟県</td> <td>82.5%</td> <td>上越市</td> <td>17.5%</td> </tr> </table> <主な費用> <table border="0"> <tr> <td>共同施設管理分担費</td> <td>105,273 千円</td> </tr> <tr> <td>ダム使用料（正善寺川河川流水占用料）</td> <td>120 千円</td> </tr> </table>				【後谷ダム】	新潟県	68.9%	上越市	31.1%	【正善寺ダム】	新潟県	58.8%	上越市	41.2%	【柿崎川ダム】	新潟県	82.5%	上越市	17.5%	共同施設管理分担費	105,273 千円	ダム使用料（正善寺川河川流水占用料）	120 千円
【後谷ダム】	新潟県	68.9%	上越市	31.1%																		
【正善寺ダム】	新潟県	58.8%	上越市	41.2%																		
【柿崎川ダム】	新潟県	82.5%	上越市	17.5%																		
共同施設管理分担費	105,273 千円																					
ダム使用料（正善寺川河川流水占用料）	120 千円																					

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
配水施設維持管理業務	273,934	216,065	57,869
経費内訳			
報酬	6,246	賃借料	2,908
手当	1,330	保険料	699
法定福利費	1,439	通信運搬費	12,771
備用品費	2,859	委託料	24,881
旅費交通費	263	手数料	1,379
修繕費	19,461	租税課金	147
動力費	122,871	固定資産除却費	69,320
光熱燃料費	7,360		
【目的】			
安全で安定した給水を行うため、配水施設の点検整備等を行い施設の長寿命化を図る。			
【概要】			
故障履歴、運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備を行い、施設の長寿命化を図る。動力費の上昇により、令和4年度に比べ事業費が増加する。			
＜主な費用＞			
修繕費	ポンプ場設備等緊急修繕費		6,274 千円
	名立区第2配水池屋根修繕工事		2,200 千円
動力費	ポンプ場等配水動力費		122,871 千円
委託料	古屋敷橋水管橋補修設計業務委託料		9,977 千円
	各減圧弁分解点検整備業務委託料		7,106 千円
固定資産除却費	導管本支管撤去工事		47,833 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水道管修繕業務	287,709	314,968	△ 27,259
経費内訳			
報酬	1,377	光熱燃料費	924
手当	293	保険料	268
法定福利費	314	手数料	70
備用品費	1,287	印刷製本費	76
旅費交通費	35	租税課金	153
修繕費	282,912		
< 特定財源 >			
その他雑収益	34,901		
【目的】			
水道管の漏水及び給水に係る事故の未然防止と拡大防止を図る。			
【概要】			
水道管の漏水や急を要する他工事の支障移転に迅速に対応し、安定した給水を維持する。令和5年度は水管橋の補修工事が小規模であることから、事業費が減少する。			
< 主な費用 >			
修繕費	責任修繕工事費		88,571 千円
	責任修繕工事舗装本復旧		26,646 千円
	補償修繕工事費		27,612 千円
	三田新田ほか地内補剛ガス水管橋防食塗装工事		3,599 千円
	広域施設水管橋修繕工事		50,271 千円



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水道メーター取替業務	85,828	77,803	8,025
経費内訳			
報酬	1,377	光熱燃料費	81
手当	293	保険料	33
法定福利費	330	通信運搬費	794
備用品費	143	委託料	40,959
旅費交通費	89	印刷製本費	171
修繕費	41,553	租税課金	5
【目的】 計量法に基づき、検定満期を迎える水道メーターを取り替える。			
【概要】 検定満期を迎える水道メーターを取り替える。			
＜主な費用＞			
修繕費	取替水道メーター (予定数12,427個、対前年度比164個の増)		41,005 千円
委託料	取替業務委託料		40,959 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
受注工事業務	2,737	2,607	130
経費内訳			
備用品費	443	賃借料	443
旅費交通費	65	委託料	1,263
修繕費	480	負担金及び補助	43
＜特定財源＞			
受注工事収益	548		
【目的】 安全で安定した給水を行うための給水装置工事の施工に係る管理を行う。			
【概要】 申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工時の検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。			
＜主な費用＞			
賃借料	工事受付システムリース料		443 千円
委託料	工事受付システム維持管理費		1,263 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較						
漏水調査業務	3,266	13,252	△ 9,986						
経費内訳									
委託料	3,266								
【目的】									
漏水調査により、突発的な断・減水などの事故を未然に防ぐとともに、有収率の維持向上を図る。また、施設の運転負荷を軽減し経費の削減を図る。									
【概要】									
水道使用量の検針時に合わせて漏水調査を実施し、漏水の発見・修理を行うことにより有収率の向上を目指すとともに、経費の節減を図る。令和4年度に漏水調査口設置工事を行ったことから、令和5年度は事業費が減少する。									
<p>&lt;主な費用&gt;</p> <table> <tr> <td>委託料</td> <td>戸別音聴調査業務委託料</td> <td>2,441 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(予定件数21,091戸、対前年度比5,841戸の減)</td> <td></td> </tr> </table>				委託料	戸別音聴調査業務委託料	2,441 千円		(予定件数21,091戸、対前年度比5,841戸の減)	
委託料	戸別音聴調査業務委託料	2,441 千円							
	(予定件数21,091戸、対前年度比5,841戸の減)								

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
鉛製給水管対策業務	0	4	△ 4
【目的】			
水道水を安全に使用していただくよう、需要家の敷地に埋設されている鉛製給水管の取替えについて周知・啓発を行うことで早期削減を図る。			
【概要】			
<p>需要家に対し改善工事の必要性について、周知・説明を行う。対象となる全需要家に対して4年に1度、文書を郵送し周知を行う。ただし、ガス供給区域内の需要家にはガス定期保安調査にあわせて説明を行う。なお、令和5年度は郵送する対象需要家がないため、事業費が皆減する。</p> <p>ガス定期保安調査時折衝予定件数364件（対前年度比135件の増）</p>			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
貯水槽水道・専用水道管理業務	60	32	28
経費内訳			
通信運搬費	60		
【目的】			
貯水槽給水施設の管理基準に基づき、衛生的で安全な飲料水の給水を確保し、公衆衛生の向上を図る。			
【概要】			
貯水槽給水施設の管理者からの点検報告により、維持管理状況の確認を行い、施設の不備があった場合は、技術基準に適合するよう設置者に対し、指導、助言を行う。 また、貯水槽給水施設の所有者に対して、水質検査や施設の点検など適切な管理方法について周知を行う。			
＜主な費用＞			
通信運搬費	周知チラシ郵送料(450件)		60 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
マッピングシステム整備業務	11,788	9,569	2,219
経費内訳			
報酬	4,575	旅費交通費	184
手当	956	修繕費	77
法定福利費	1,019	委託料	4,977
【目的】			
ガス水道管路情報システム（マッピングシステム）の管理を行い、水道施設の維持管理及び将来の整備計画に活用する。			
【概要】			
工事竣工に伴う水道管情報の修正などを行い、システムを適正に維持管理する。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 3人		4,575 千円
委託料	マッピングシステムソフト保守業務委託料		4,977 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
料金徴収委託業務	162,032	161,283	749
経費内訳			
備用品費	170	委託料	148,894
修繕費	275	手数料	392
賃借料	2,092	雑費	567
通信運搬費	9,642		
<特定財源>			
その他雑収益	74,484		
【目的】			
民間ノウハウを活用し、事務の効率化とガス水道料金の収納率向上を図る。			
【概要】			
民間事業者に包括的な料金徴収業務を委託し、収納率の維持向上を目指す。 委託期間：令和2年4月～令和7年3月（5年間）			
<主な費用>			
賃借料	料金システムリース料		2,092 千円
通信運搬費	料金納入令書郵送料		9,523 千円
委託料	料金等徴収業務委託料		136,340 千円
	料金口座振替及びコンビニエンスストア等収納手数料		10,757 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
無線設備管理業務	374	227	147
経費内訳			
修繕費	103	委託料	205
通信運搬費	46	手数料	20
【目的】			
漏水対応や災害対応時などに使用する緊急連絡用無線設備を適正に維持管理する。			
【概要】			
基地局や端末無線機器の通信機能点検及び無線設備の保守管理を行う。			
<主な費用>			
委託料	無線設備定期点検業務委託料		205 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
局ネットワーク管理業務	9,260	5,698	3,562
経費内訳			
備用品費	220	通信運搬費	2,531
修繕費	110	委託料	4,237
賃借料	165	負担金及び補助	1,997
【目的】			
局が所有するネットワーク及びサーバー等について、セキュリティを含め適正に維持管理する。			
【概要】			
局内ネットワークの安定性やセキュリティの確保に必要な電算処理運用支援業務及び各機器の保守を行う。			
＜主な費用＞			
委託料	電算処理運用支援業務委託料		2,836 千円
	局内イントラネット保守業務委託料		1,312 千円
負担金及び補助	共有システム等整備・維持管理負担金		1,997 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
入札業務	1,724	2,244	△ 520
経費内訳			
備用品費	35	印刷製本費	11
賃借料	22	負担金及び補助	1,646
委託料	10		
【目的】			
建設工事等について、透明性、公平性及び競争性の高い入札を適正かつ円滑に執行する。			
【概要】			
事業者に対する利便性の向上及び入札業務の事務を軽減するため、全ての建設工事及び建設コンサルタント等業務委託を対象に引き続き電子入札を実施する。			
＜主な費用＞			
備用品費	電子入札システム用 I C カード購入費		23 千円
負担金及び補助	電子入札システム使用負担金		1,623 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎維持管理業務	10,962	10,830	132
経費内訳			
備用品費	55	通信運搬費	412
修繕費	220	委託料	4,921
光熱燃料費	4,004	手数料	924
賃借料	335	雑費	49
保険料	42		
<特定財源>			
その他雑収益	36		
【目的】			
本局庁舎の適切な維持管理により執務環境の安全を確保する。			
【概要】			
本局庁舎施設及び設備の定期的な保守点検等を行う。			
<主な費用>			
光熱燃料費	庁舎電気料		2,202 千円
委託料	庁舎維持管理業務委託料		2,726 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
経理業務	1,103	1,103	0
経費内訳			
委託料	1,073	負担金及び補助	11
印刷製本費	19		
【目的】			
地方公営企業法を始めとする関係法令に基づき適正な会計処理を行うことにより、事業経営の健全性を維持する。			
【概要】			
上越市ガス水道事業会計規程に基づく経理処理を行うとともに、会計システムの適正な管理を行う。			
<主な費用>			
委託料	企業会計システム保守業務委託料		1,073 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
職員研修	1,768	1,662	106
経費内訳			
備用品費	117	負担金及び補助	961
旅費交通費	690		
【目的】			
外部研修、内部研修を通じて職員の知識及び技術力の向上を図る。			
【概要】			
職員の技術や知識の向上・継承のため、漏水調査や応急給水などの内部研修を実施するほか、日本水道協会等が主催する外部研修へ参加する。また、職員に技術資格取得を奨励するため、受験費用等の一部を助成する。			
＜主な費用＞			
旅費交通費	研修会旅費交通費		690 千円
負担金及び補助	研修会参加費等		961 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業費用	3,647,731	3,694,105	△ 46,374
経費内訳			
報酬	1,377	通信運搬費	111
給料	285,287	委託料	764
手当	140,537	手数料	58
賞与引当金繰入額	36,615	印刷製本費	101
法定福利費	89,632	交際費	139
法定福利費引当金繰入額	7,282	負担金及び補助	2,029
厚生福利費	794	食糧費	3
退職給付費	38,738	租税課金	25
備用品費	6,265	需要開発費	1,222
旅費交通費	1,039	貸倒引当金繰入額	589
修繕費	266	雑費	500
光熱燃料費	256	固定資産除却費	82,000
賃借料	281	減価償却費	2,950,194
保険料	1,627		

【概要】

水道事業を運営することに附帯して生ずる業務を行う。

<主な費用>

職員給与費（営業費用及び用水供給営業費用に係る職員分）

単位：千円

区分	職員数	給料	手当	退職給付費	法定福利費	合計
本年度	72人	285,287	171,653	38,738	96,583	592,261
前年度	71人	287,488	171,989	49,947	96,926	606,350
比較	1人	△ 2,201	△ 336	△ 11,209	△ 343	△ 14,089

※管理者給与費を含む。手当は児童手当を除く



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較		
その他営業雑費用	9,694	7,437	2,257		
経費内訳					
給料	4,472	法定福利費	1,551		
手当	2,891	法定福利費引当金繰入額	128		
賞与引当金繰入額	637	厚生福利費	15		
【概要】					
申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適切な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。					
<p>&lt;主な費用&gt;</p> <p>職員給与費（営業雑費用に係る職員分）</p>					
単位：千円					
区分	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	1人	4,472	3,408	1,679	9,559
前年度	1人	3,551	2,413	1,218	7,182
比較	0人	921	995	461	2,377
※手当は児童手当を除く					

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
支払利息	199,245	224,594	△ 25,349
経費内訳			
企業債利息	199,245		
【概要】			
中長期的な経営収支見通しに基づき、内部留保資金を活用し企業債の新規発行を抑制することにより、支払利息額の減少に努める。			
<支払先>			
財務省			98,309 千円
地方公共団体金融機構			100,936 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業外費用	81,468	190,726	△ 109,258
経費内訳			
消費税及び地方消費税	80,218	固定資産売却損	63
その他雑支出	187	予備費	1,000
【概要】			
＜主な費用＞			
消費税及び地方消費税			80,218 千円
その他雑支出 放射性物質検査費			187 千円

#### 4 資本的収支

##### (1) 資本的収入

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
補助金 (広域・用水供給含む)	157,057	99,938	57,119

##### ○生活基盤施設耐震化等交付金

単位：千円

事業名	交付基本額	交付率	交付金額	工事箇所
増補改良事業	31,747	1/4	7,937	浦川原区法定寺地内他
重要給水施設配水管事業	577,856	1/4	144,464	下門前地内他
老朽管更新事業	18,625	1/4	4,656	南高田町地内他
合計	628,228	-	157,057	

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
工 事 負 担 金	334,389	521,378	△ 186,989

○下水道工事・他工事等に伴う移設補償費及び消火栓設置に伴う工事負担金 単位：千円

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
宅 地 造 成 等	45,628	0	45,628
一 般 他 工 事 関 連	14,532	182,952	△ 168,420
下 水 道 関 連	115,479	136,408	△ 20,929
消 火 栓 設 置 工 事	59,355	101,101	△ 41,746
そ の 他 工 事 等	99,395	100,917	△ 1,522
合 計	334,389	521,378	△ 186,989

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	118,708	117,935	773

○建設改良に要する経費等一般会計繰入金 118,708 千円  
資本費負担の軽減を図るために行われる建設改良費の一部に対する繰入金など

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
固 定 資 産 売 却 収 入	0	442	△ 442

○用途廃止に伴う浄水場用地売却収入の皆減

(2) 資本的支出

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
浄水施設更新事業	736,375	404,508	331,867
経費内訳			
建物	11,364	機械装置	491,625
構築物	233,386		
<特定財源>			
補助金	7,937		
【目的】			
更新時期を迎えた浄水施設の計画的な更新を行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要】			
<p>アセットマネジメント（資産管理）に基づいた上越市水道事業施設整備計画をもとに施設の更新を行う。</p> <p>城山浄水場大規模改修事業を行うほか、柿崎川浄水場の監視制御設備の更新を令和5年度、6年度の2か年で実施する。また、浄水処理を適切に行うため、切越浄水場に粉末活性炭注入設備を設置する。</p>			
<主な費用>			
構築物	城山浄水場大規模改修事業		220,000 千円
機械装置	柿崎川浄水場監視制御設備更新工事		215,644 千円
	安塚区切越浄水場粉末活性炭注入設備設置工事		59,070 千円
	和田浄水場原水槽更新工事		51,150 千円
	浦川原区谷浄水場等小規模ろ過装置設置工事		36,586 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
配水施設更新事業	68,975	34,347	34,628
経費内訳			
建物	392	機械装置	68,583
【目的】			
更新時期を迎えた配水施設の計画的な更新を行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要】			
<p>アセットマネジメント（資産管理）に基づいた上越市水道事業施設整備計画をもとに施設の更新を行う。</p>			
<主な費用>			
機械装置	北部営業所遠方監視通信装置更新工事		22,660 千円
	吉浦ポンプ場加圧ポンプユニット更新工事		18,920 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
基幹管路耐震化事業	1,093,676	743,661	350,015

経費内訳

構築物	266,520	導管本支管	827,156
-----	---------	-------	---------

<特定財源>

補助金	149,120
-----	---------

【目的】

地震等による断・減水区域を縮小し災害復旧期間を短縮するため、給水区域を結ぶ基幹管路の耐震化を進め、災害に強い水道給水網を構築し、安全で安定した給水を図る。

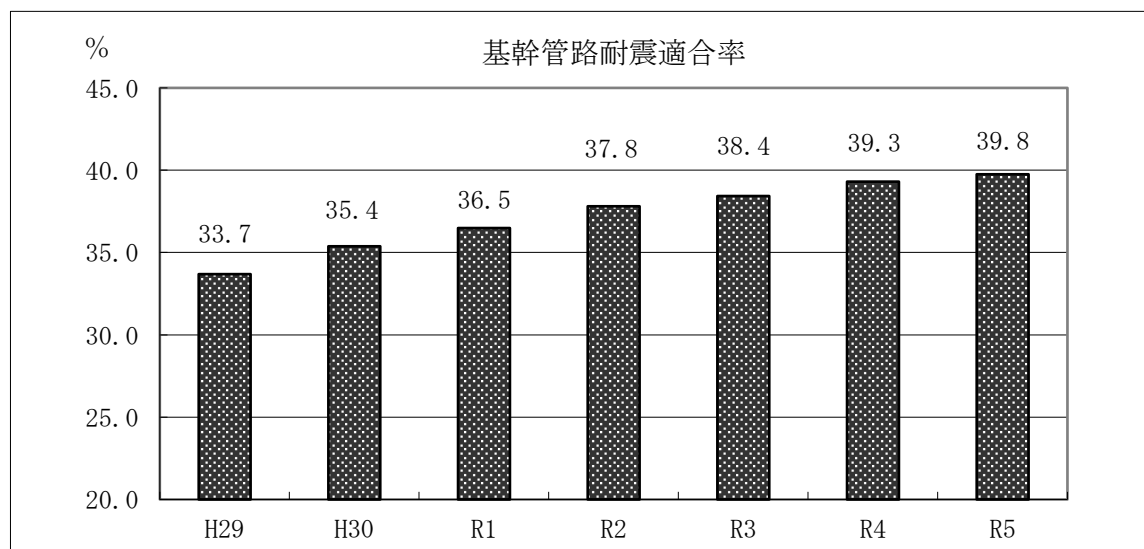
【概要】

国の交付金事業を活用し、浄水場から病院や避難所への基幹管路を優先的に整備することにより、災害時のリスク軽減を図る。

工事延長 φ700～50 L=3,622m

令和5年度末見込みの基幹管路耐震適合率39.8%（目標値39.8%）

※管路総延長536.2kmのうち213.2km耐震化



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
経年管更新事業 (その他管路耐震化事業)	-	476,447	△ 476,447
管路更新事業	1,190,659	-	1,190,659
経費内訳			
導管本支管	1,190,659		
<特定財源>			
工事負担金	130,011		
【目的】			
水道管の更新を計画的に行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要】			
<p>漏水事故歴のある管路や埋設年度の古い管路を選定し、更新を進める。第3次中期経営計画策定に当たり、これまでの「経年管更新事業（その他管路耐震化事業）」から「管路更新事業」に変更した。事業変更に伴い、これまで「その他建設改良費」としていた下水道関連や一般他工事関連の水道管入替工事費を「管路更新事業」に見直したため、令和4年度に比べ事業費は大きく増加した。</p>			
<p>工事延長 φ200～50 L=6,718m</p>			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
設計業務	29,144	71,200	△ 42,056
経費内訳			
導管本支管	29,144		
<特定財源>			
工事負担金	3,469		
【目的】			
水道本支管工事の適切な設計図書を作成する。			
【概要】			
<p>CAD設計積算システムを使用して設計積算を行うとともに、設計業務の一部を委託する。令和4年度で水管橋等の設計業務が完了したため、令和5年度は事業費が減少する。</p>			
<主な費用>			
導管本支管	本支管工事設計業務委託料		18,557 千円
	測量調査業務委託料		3,289 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他建設改良費	1,778,890	2,136,626	△ 357,736

経費内訳

土地	1,391	導管本支管	255,070
建物	726	導管給水管	152,752
車両運搬具	5,981	ソフトウェア	688
工具器具備品	13,802	企業債償還金	1,143,982
水道メーター	4,498	投資有価証券	200,000

<特定財源>

繰入金	118,708	工事負担金	204,378
-----	---------	-------	---------

【概要】

令和5年度は、低金利環境が続く中で、内部留保資金の一部を短期の大口定期預金から、比較的高利な中長期の債券運用に移行するため、投資有価証券2億円を計上した。また、第3次中期経営計画策定に当たり、これまでの「経年管更新事業（その他管路耐震化事業）」から「管路更新事業」に変更した。事業変更に伴い、これまで「その他建設改良費」としていた下水道関連や一般他工事関連の水道管入替工事費を「管路更新事業」に見直したため、令和4年度に比べ事業費は大きく減少した。

<主な費用>

職員給与費（設計監督業務に係る職員分）

単位：千円

区分	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	12人	47,459	29,738	16,138	93,335
前年度	12人	47,542	29,883	16,376	93,801
比較	0人	△ 83	△ 145	△ 238	△ 466

※手当は児童手当を除く

土地	下吉野水管橋用地測量費	1,391 千円
車両運搬具	車両入替2台、電気自動車1台購入	5,981 千円
工具器具備品	事務用パソコン23台更新(ガス事業と折半)	3,657 千円
	移動式膜ろ過装置購入	1,980 千円
導管本支管	消火栓関連工事など導管本支管工事費	174,105 千円
企業債償還金	既発債償還元金	1,143,982 千円
投資有価証券	債券購入費	200,000 千円

## 5 第3次水道事業中期経営計画業務指標

業務指標名 (単位)	指標の 優位性	指標値							
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度
有収率 (%)	↑	91.9	91.9	91.9	91.9	91.9	91.9	91.9	91.9
基幹管路耐震適合率 (%)	↑	39.8	40.6	41.3	41.9	42.6	43.3	43.8	44.3
管路老朽化率 (%)	↓	0.3以下	0.3以下	0.3以下	0.3以下	0.3以下	0.3以下	0.3以下	0.3以下
職員資格取得度 (件/人)	↑	1.43	1.45	1.45	1.46	1.46	1.47	1.47	1.47
収納率 (%)	↑	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
経常収支比率 (%)	↑	118.7	118.5	114.6	111.0	109.1	108.0	107.5	106.4

※指標の優位性： ↑ 高いほうが望ましい ↓ 低いほうが望ましい

- ・第3次中期経営計画（計画期間：令和5年度から12年度まで）に掲げる業務指標に対する各年度の指標値を示す。
- ・業務指標は、毎年度の予算、決算において計画値との比較を行い、事業の評価・分析及び進捗管理を行う。
- ・令和5年度予算の指標値は、第3次中期経営計画の計画値と同値とした。



## 6 導管本支管等工事箇所明細

地区名	口径 (mm)	延長 (m)	事業名※	ページ
( 1) 下門前ほか地内	φ 200	L= 260	基幹管路	86
( 2) 下門前ほか地内	φ 200	L= 260	基幹管路	86
( 3) 下門前ほか地内	φ 200	L= 255	基幹管路	86
( 4) 春日新田2丁目ほか地内	φ 150	L= 140	基幹管路	87
( 5) 春日新田2丁目ほか地内	φ 150	L= 174	基幹管路	87
( 6) 春日新田2丁目ほか地内	φ 150	L= 150	基幹管路	87
( 7) 春日新田2丁目ほか地内	φ 150	L= 140	基幹管路	87
( 8) 南高田町地内	φ 250	L= 280	基幹管路	88
( 9) 春日新田2丁目ほか地内	φ 75	L= 5	管路更新	87
(10) 大字夷浜地内	φ 50	L= 10	管路更新	89
(11) 大字遊光寺浜地内	φ 75	L= 130	管路更新	90
(12) 南高田町地内	φ 100	L= 20	管路更新	88
(13) 東城町2丁目地内	φ 100	L= 110	管路更新	91
(14) 大貫4丁目地内	φ 150~100	L= 220	管路更新	92
(15) 大字灰塚地内	φ 100~ 50	L= 230	管路更新	93
(16) 大和5丁目地内	φ 100	L= 170	管路更新	94
(17) 西城町2丁目地内	φ 100	L= 90	管路更新	95
(18) 大和4丁目地内	φ 150	L= 350	管路更新	96
(19) 南新町地内	φ 100	L= 130	管路更新	97
(20) 大字上野田地内	φ 200~100	L= 410	管路更新	98
(21) 大字上野田地内	φ 200~100	L= 390	管路更新	98
(22) 本城町地内	φ 200	L= 230	管路更新	99
(23) 大和3丁目ほか地内	φ 150	L= 260	管路更新	96
(24) 大和3丁目ほか地内	φ 150	L= 240	管路更新	96
(25) 大和2丁目地内	φ 100	L= 250	管路更新	100
(26) 大字下荒浜地内	φ 75	L= 30	管路更新	101
(27) 大字下源入地内	φ 150~100	L= 102	管路更新	102
(28) 大字石沢地内	φ 150	L= 15	管路更新	103
(29) 大字西松野木ほか地内	φ 150	L= 20	管路更新	104
(30) 大字上箱井地内	φ 50	L= 5	管路更新	105
(31) 北本町3丁目地内	φ 150~100	L= 30	管路更新	106
(32) 仲町2丁目地内	φ 50	L= 15	管路更新	107
(33) 国府1丁目地内	φ 50	L= 98	その他	108
(34) 南高田町地内	φ 50	L= 245	その他	88
(35) 御殿山町地内	φ 100	L= 142	その他	109
(36) 柿崎区直海浜地内	φ 150	L= 30	基幹管路	110
(37) 柿崎区荻谷ほか地内	φ 75~ 50	L= 130	管路更新	111
(38) 柿崎区上下浜地内	φ 150~ 75	L= 15	管路更新	112
(39) 柿崎区柿崎地内	φ 100~ 50	L= 45	管路更新	113
(40) 柿崎区馬正面地内	φ 50	L= 10	管路更新	110
(41) 大瀧区土底浜地内	φ 200	L= 170	基幹管路	114
(42) 大瀧区土底浜地内	φ 200~150	L= 170	基幹管路	114

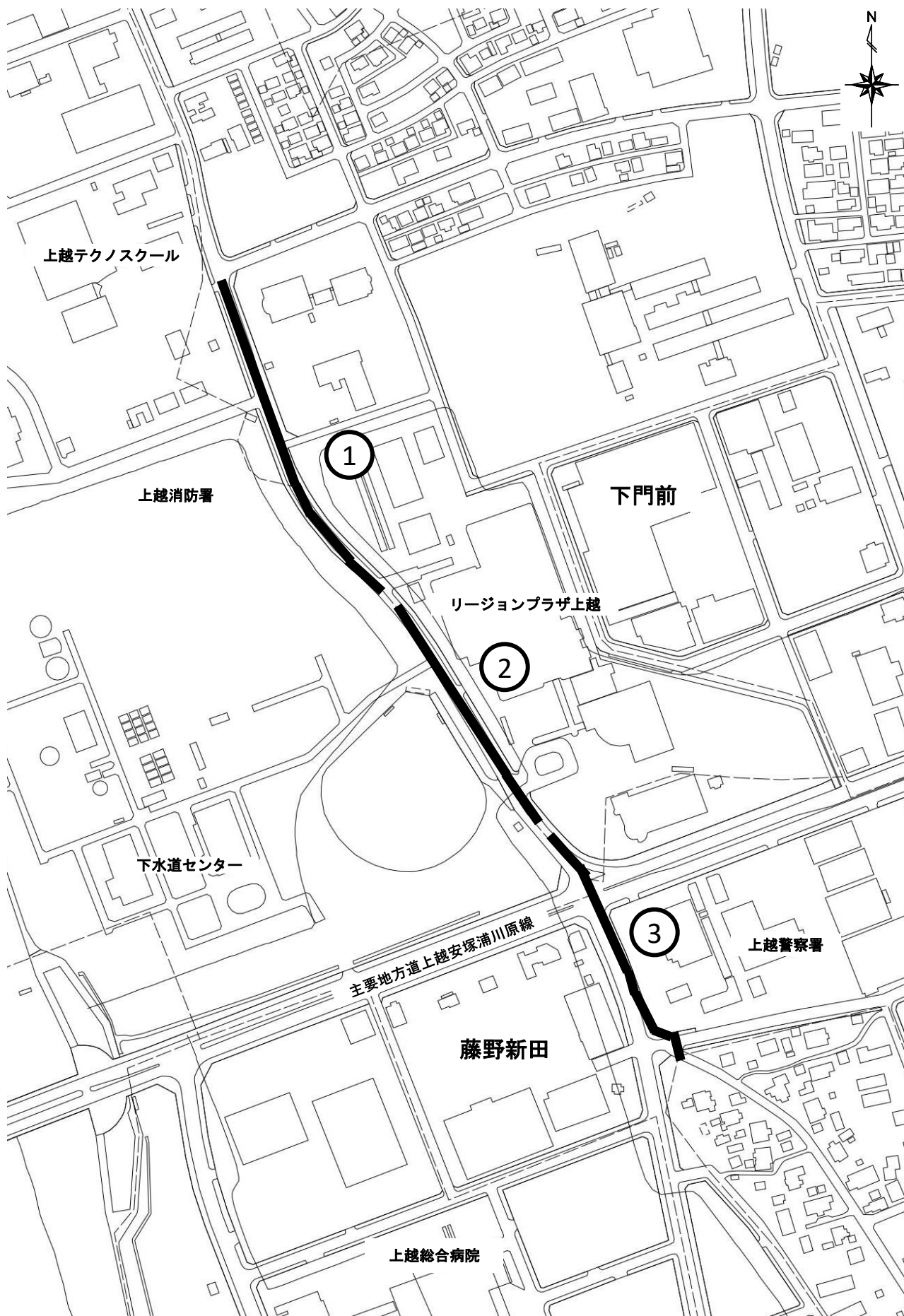
地区名	口径 (mm)	延長 (m)	事業名	ページ
(43) 大潟区土底浜地内	φ 150～ 75	L= 160	基幹管路	114
(44) 大潟区潟町地内	φ 150	L= 218	基幹管路	115
(45) 大潟区下小船津浜地内	φ 50	L= 10	管路更新	116
(46) 大潟区土底浜地内	φ 75～ 50	L= 15	管路更新	114
(47) 大潟区土底浜地内	φ 50	L= 20	管路更新	114
(48) 大潟区潟町地内	φ 50	L= 40	管路更新	115
(49) 大潟区潟町地内	φ 50	L= 50	管路更新	117
(50) 大潟区潟町地内	φ 100～ 50	L= 185	管路更新	115
(51) 頸城区手島地内	φ 50	L= 36	管路更新	118
(52) 頸城区柳町ほか地内	φ 50	L= 15	管路更新	119
(53) 吉川区竹直地内	φ 700	L= 230	基幹管路	120
(54) 吉川区竹直地内	φ 700	L= 250	基幹管路	120
(55) 吉川区梶ほか地内	φ 100～ 75	L= 35	管路更新	121
(56) 清里区今曾根地内	φ 100～ 50	L= 530	管路更新	122
(57) 三和区神田地内	φ 150	L= 50	管路更新	123
(58) 三和区野地内	φ 100	L= 130	管路更新	124
(59) 三和区下中地内	φ 75	L= 35	管路更新	125
(60) 大島区仁上地内	φ 150	L= 250	基幹管路	126
(61) 大島区仁上地内	φ 150	L= 110	管路更新	126
(62) 浦川原区横川地内	φ 150	L= 345	基幹管路	127
(63) 名立区名立大町地内	φ 50	L= 25	管路更新	128
(64) 市内各所 (下水道関連)	φ 200～ 50	L= 1,910	基幹管路・管路更新	
(65) 市内各所 (消火栓関連)	φ 100		その他	

※事業名は下記のとおり

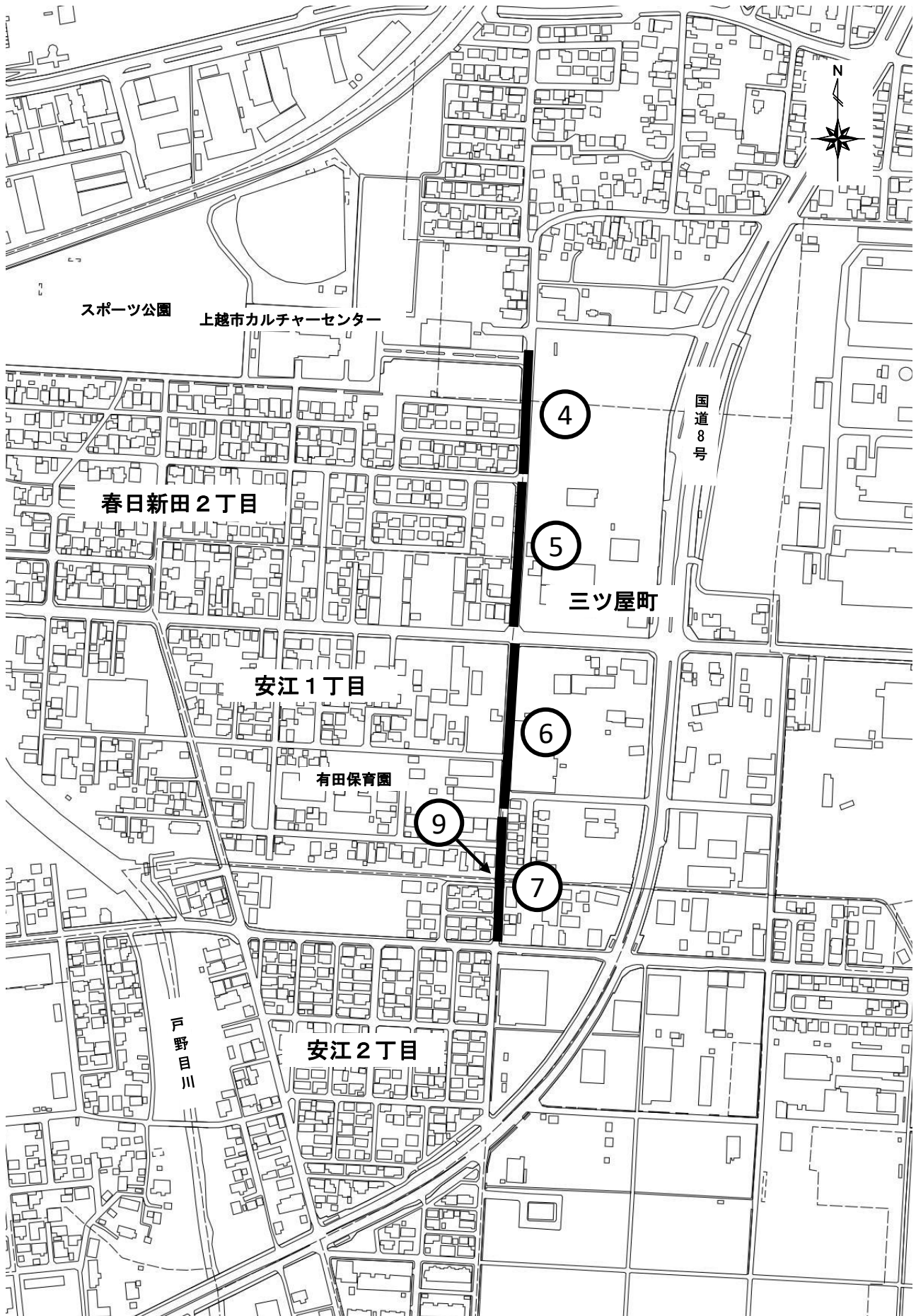
基幹管路：基幹管路耐震化事業

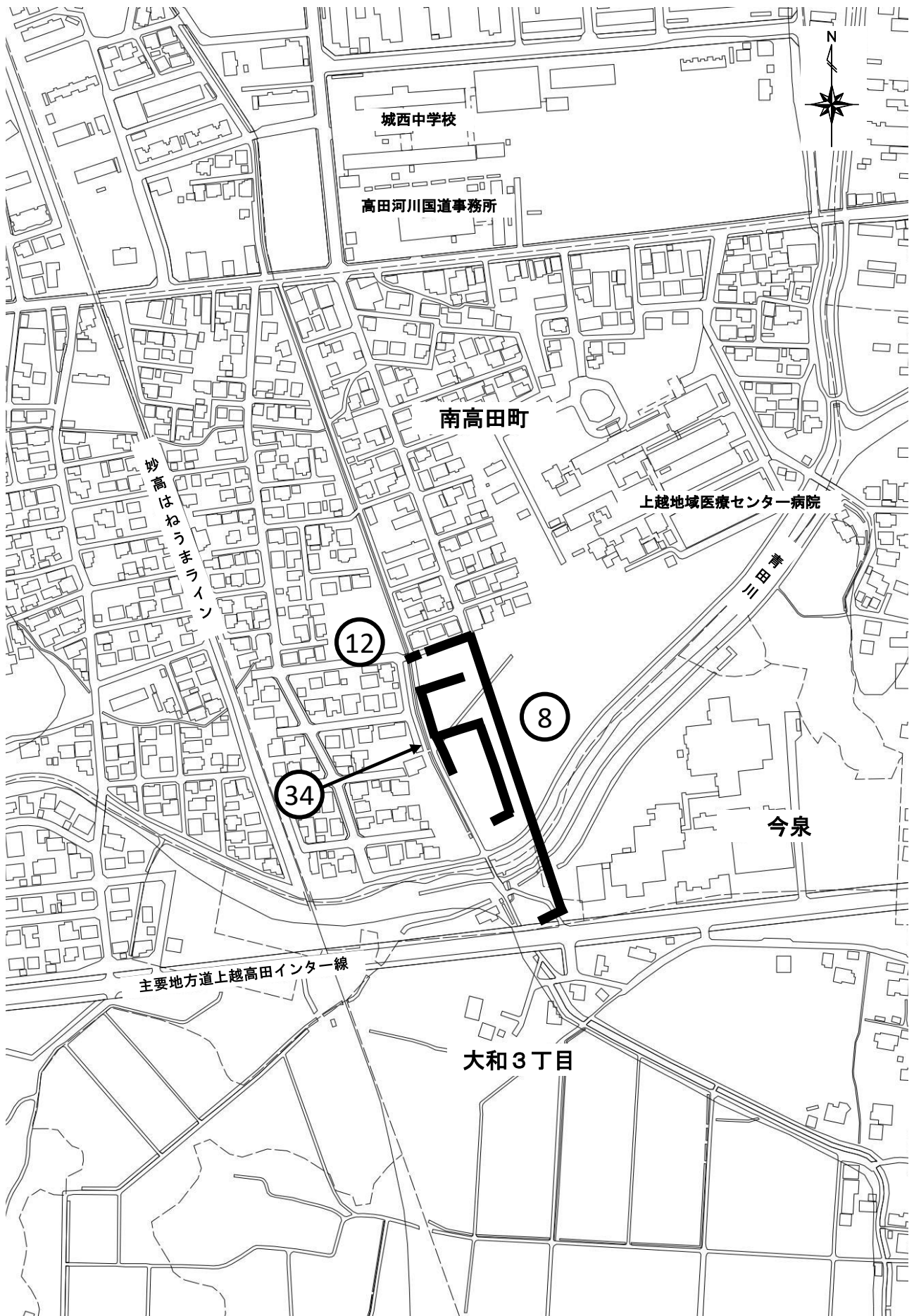
管路更新：管路更新事業

その他：その他建設改良費 (消火栓工事に関連する工事等、上記事業に該当しない事業)

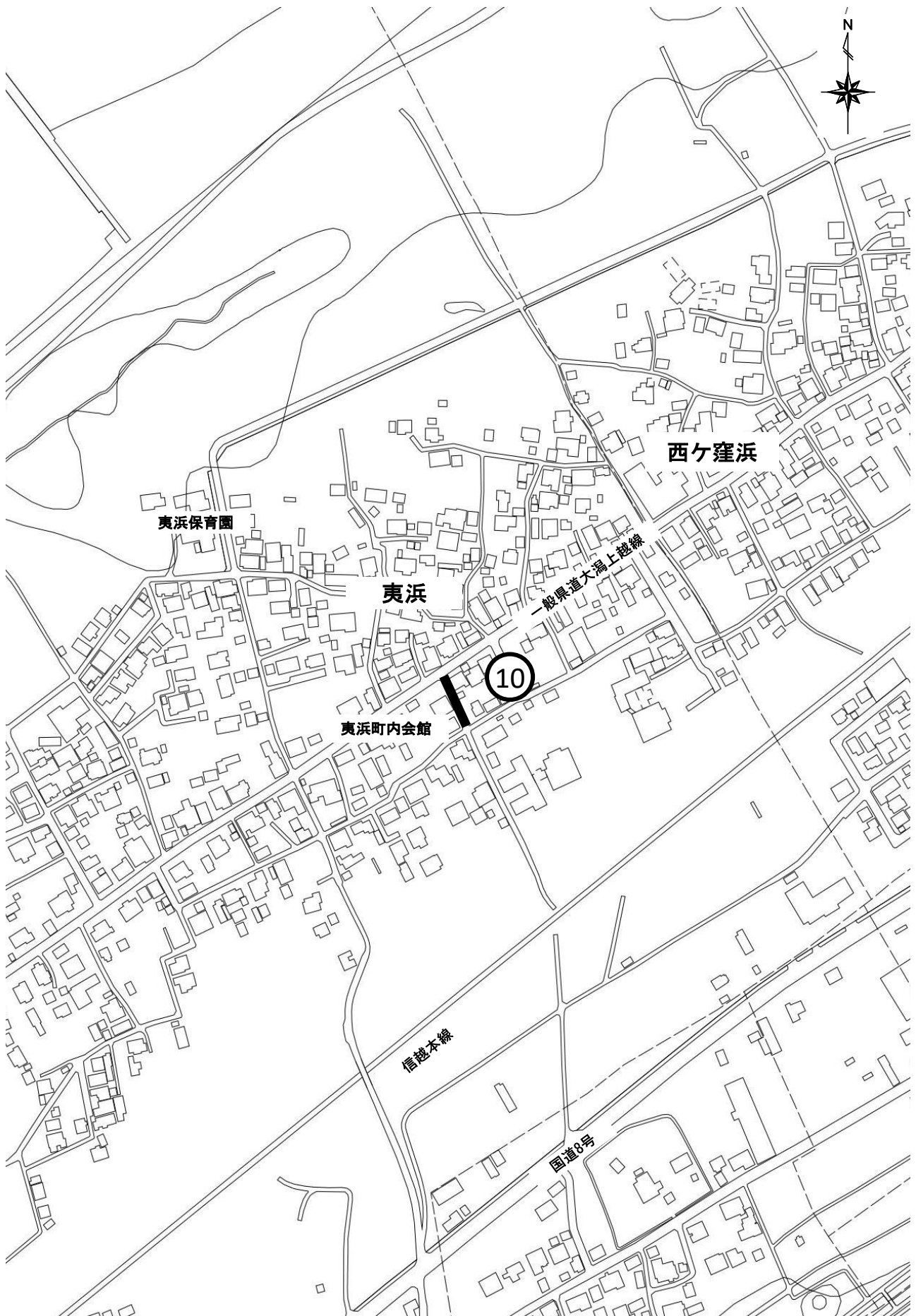


水道工事予定箇所図(合併前上越市) 2/24







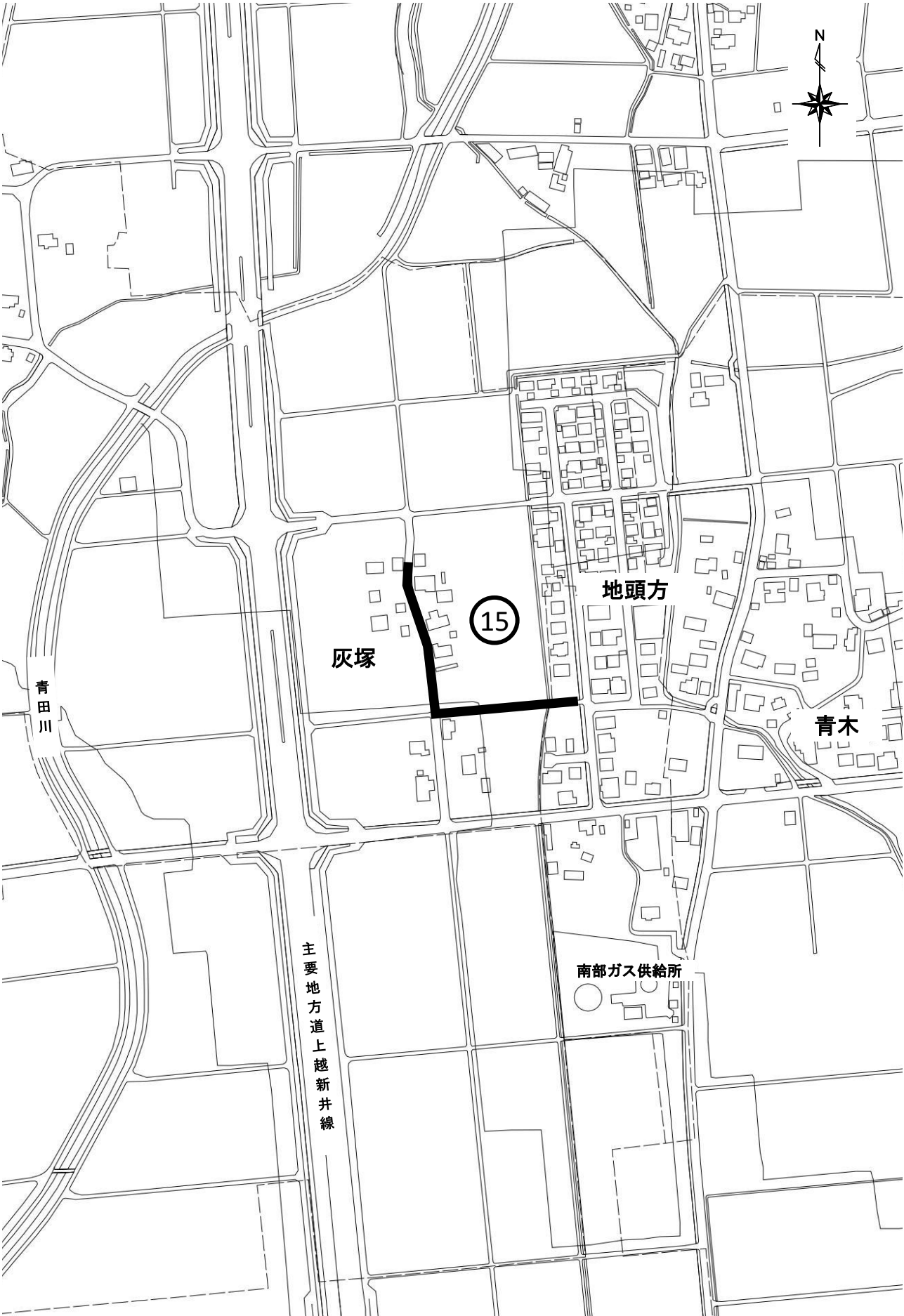




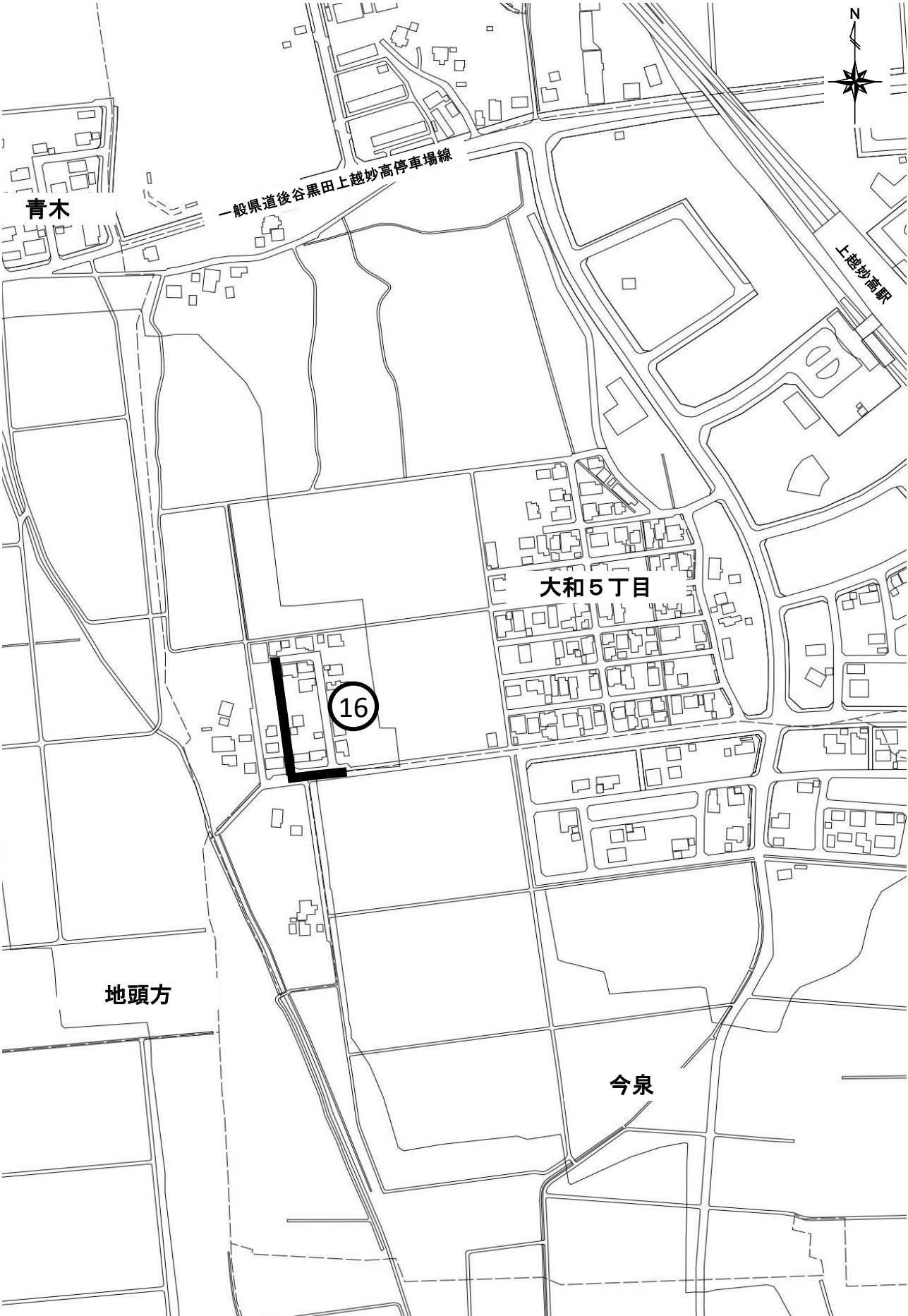




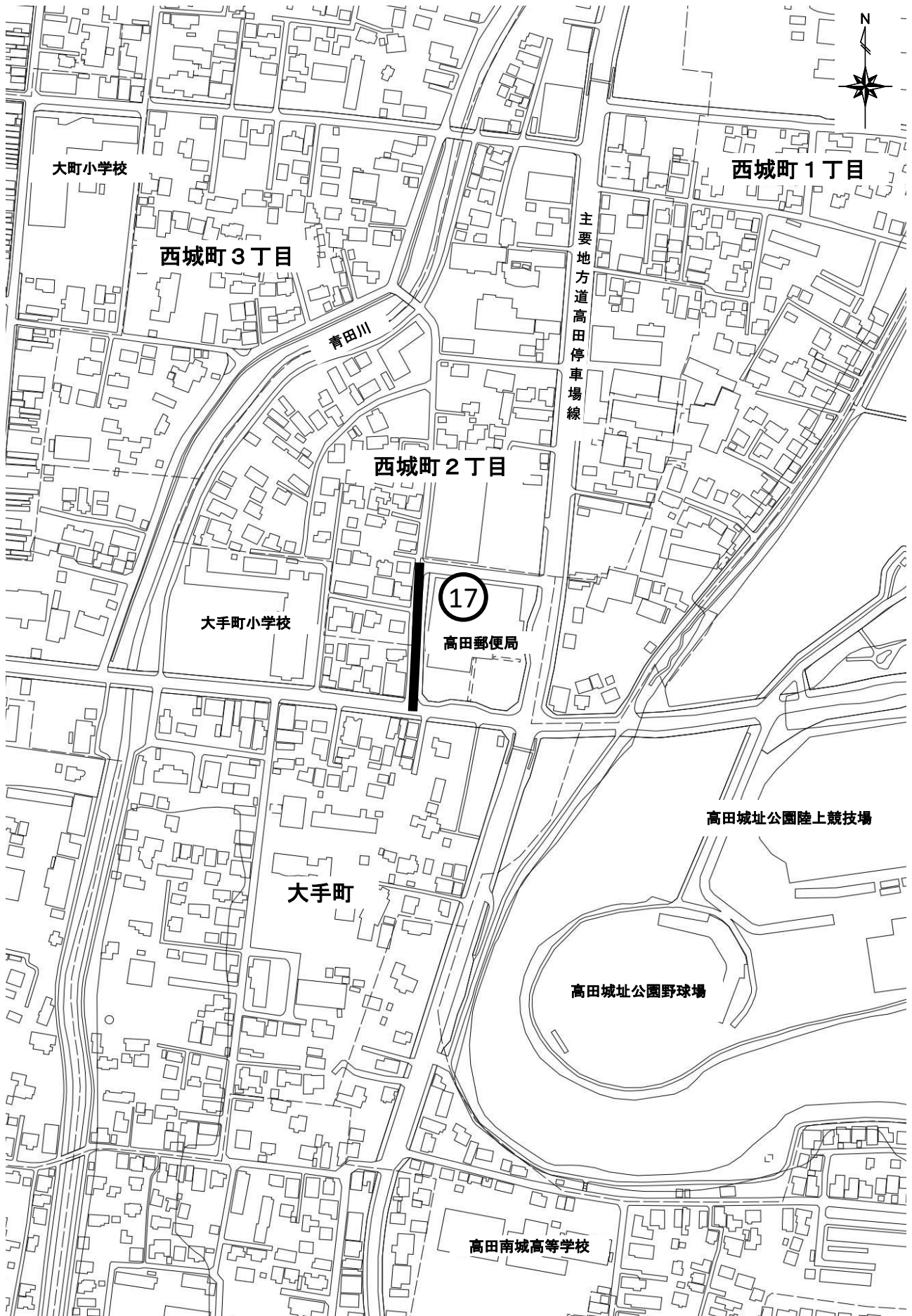




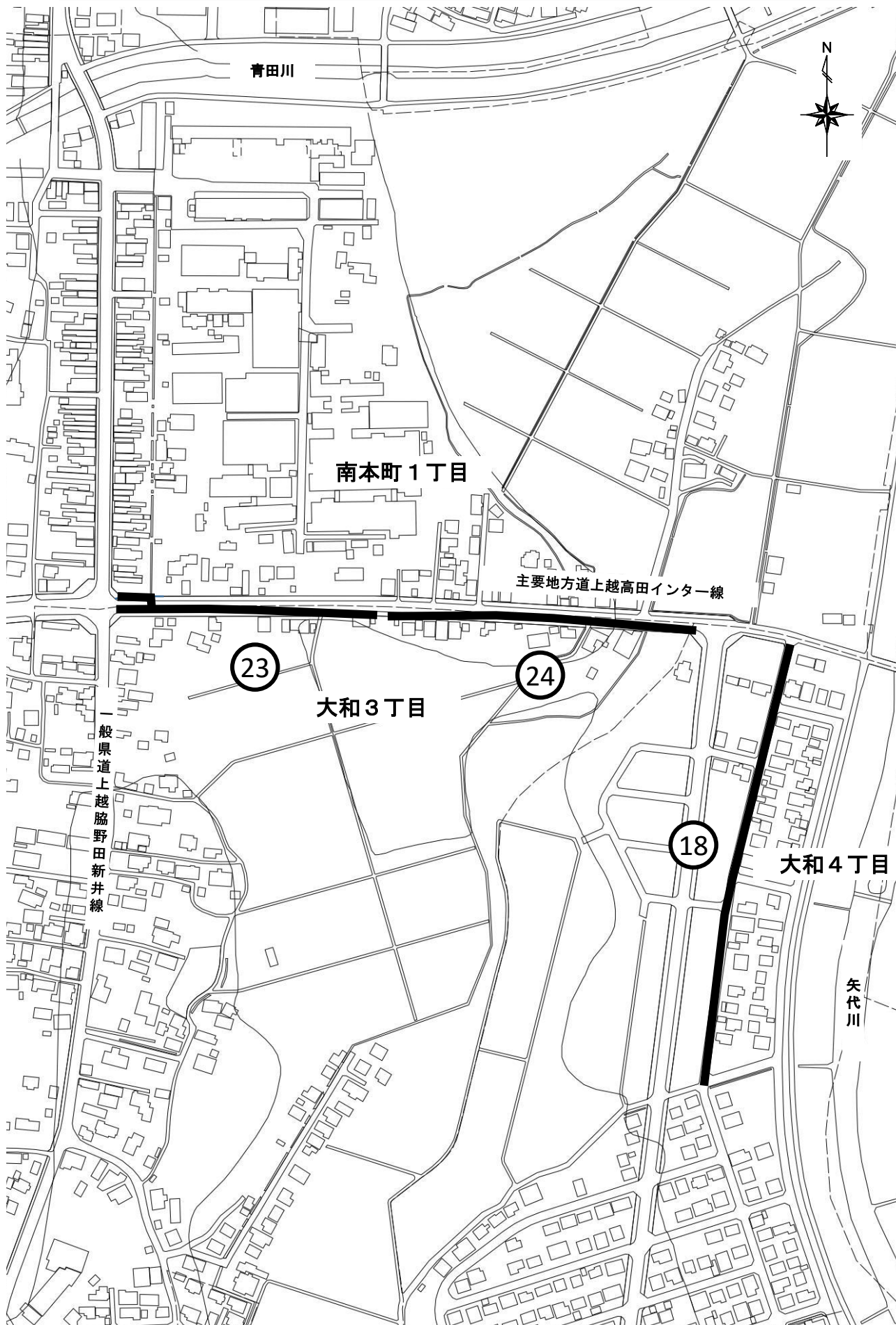
水道工事予定箇所図(合併前上越市) 9/24

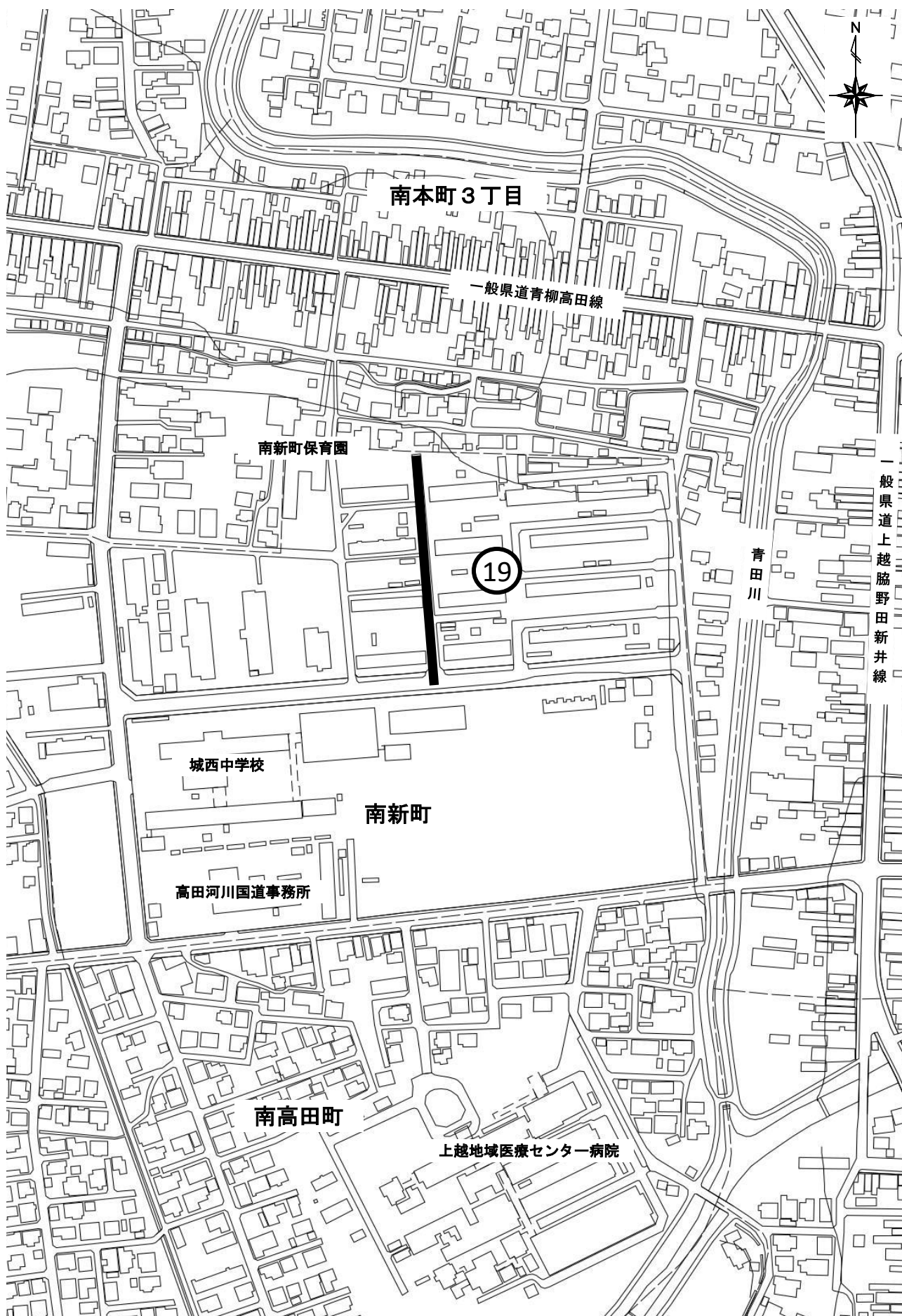


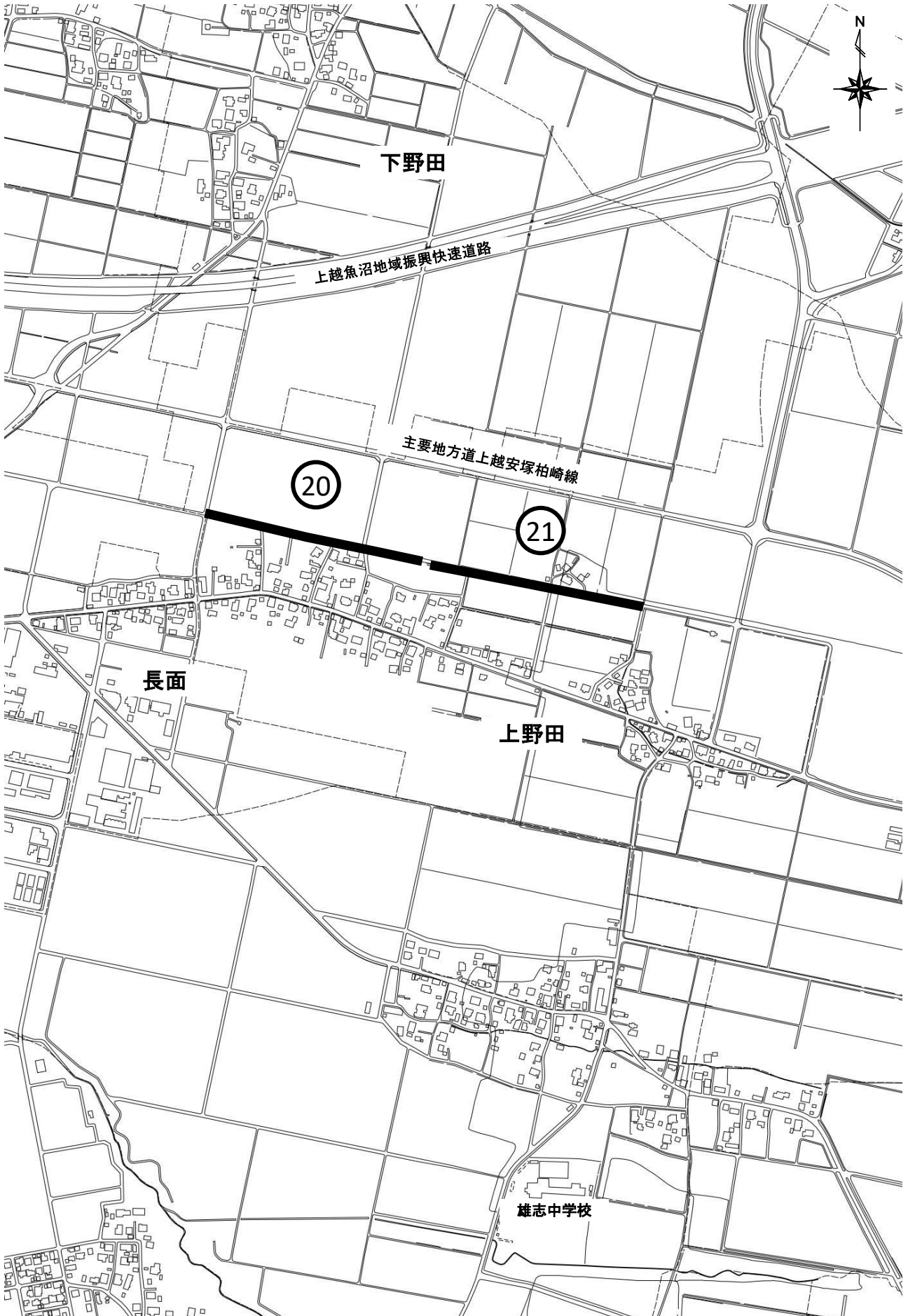
水道工事予定箇所図(合併前上越市) 10/24









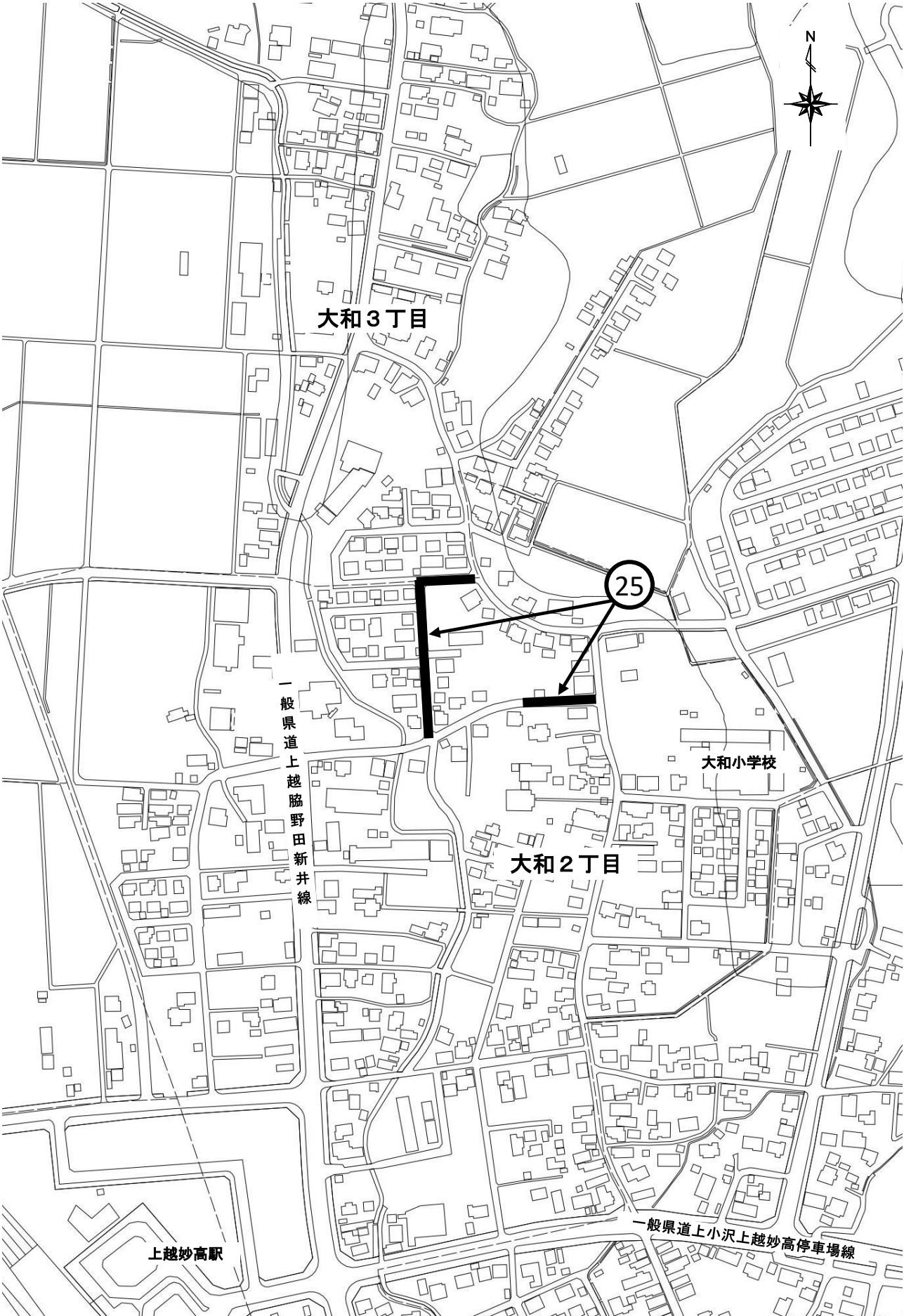


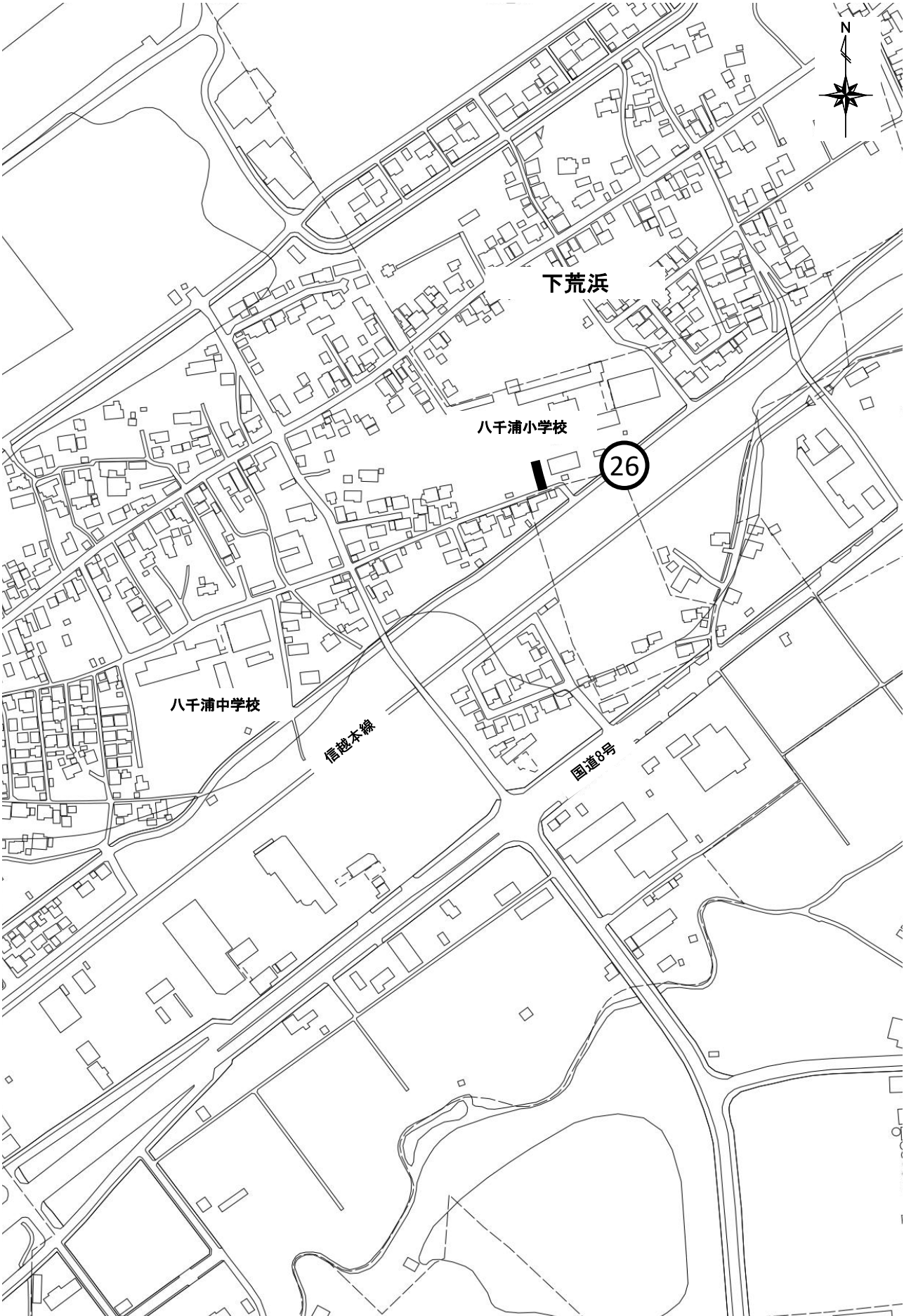




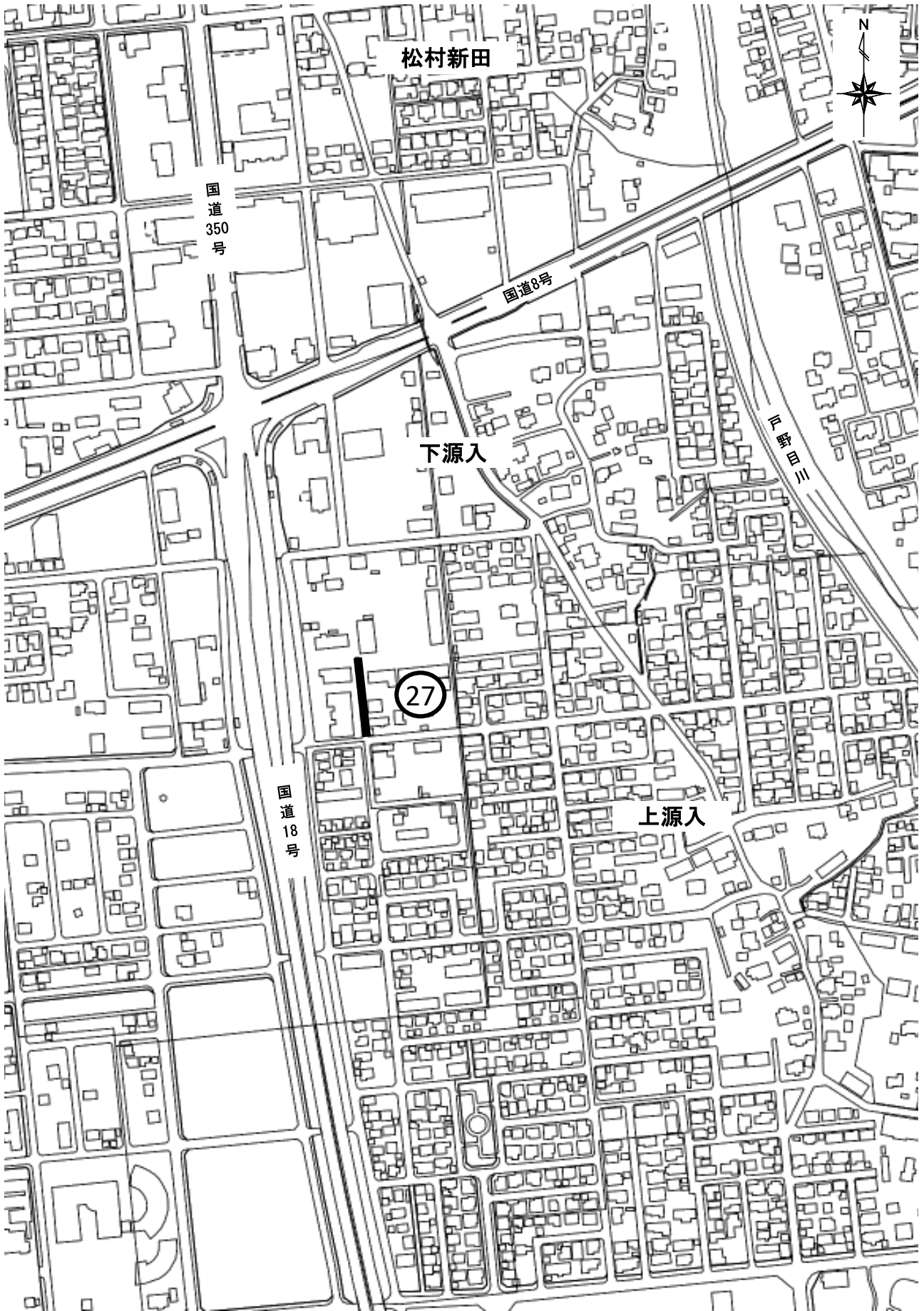


水道工事予定箇所図(合併前上越市) 15/24





水道工事予定箇所図(合併前上越市) 17/24



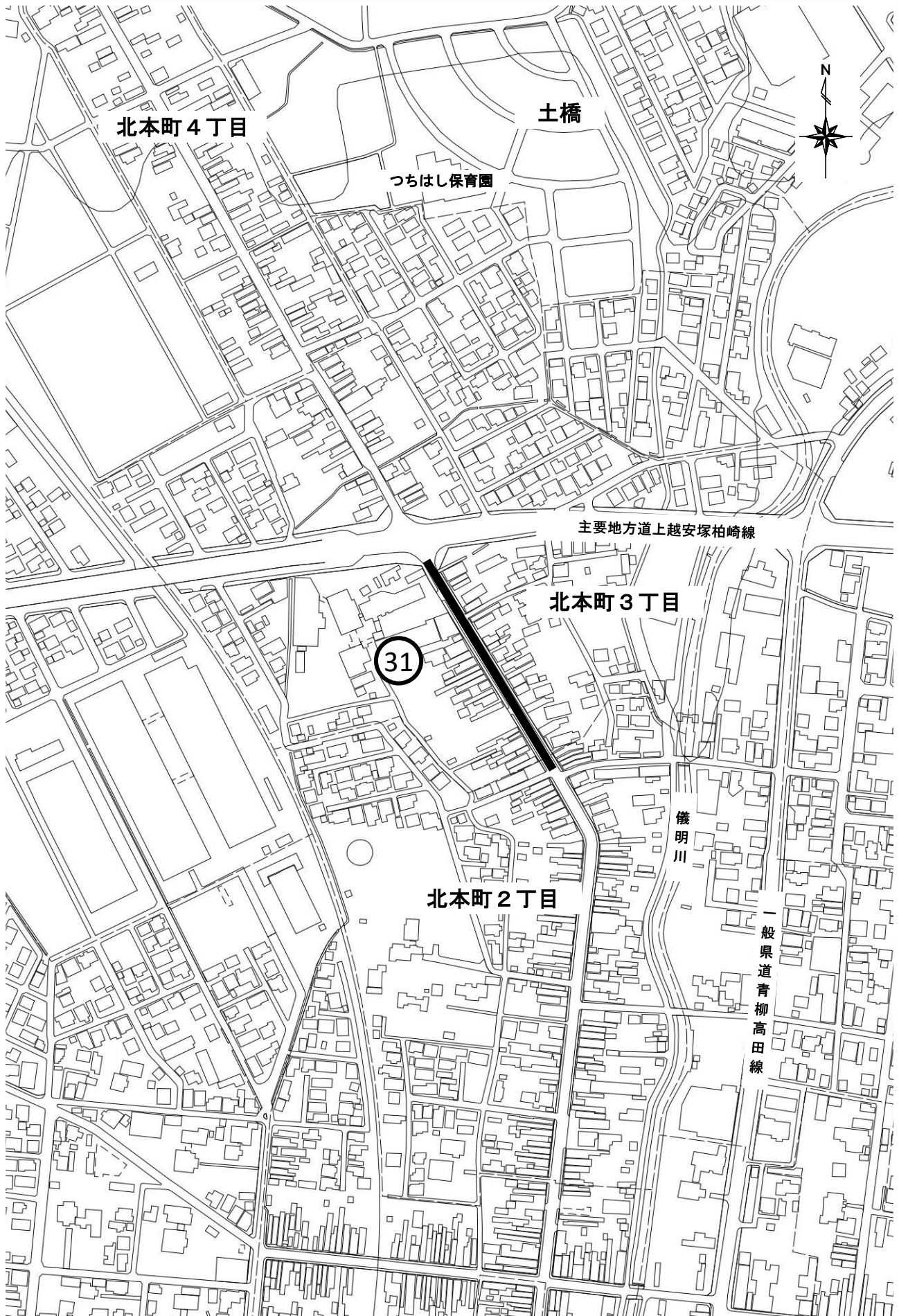


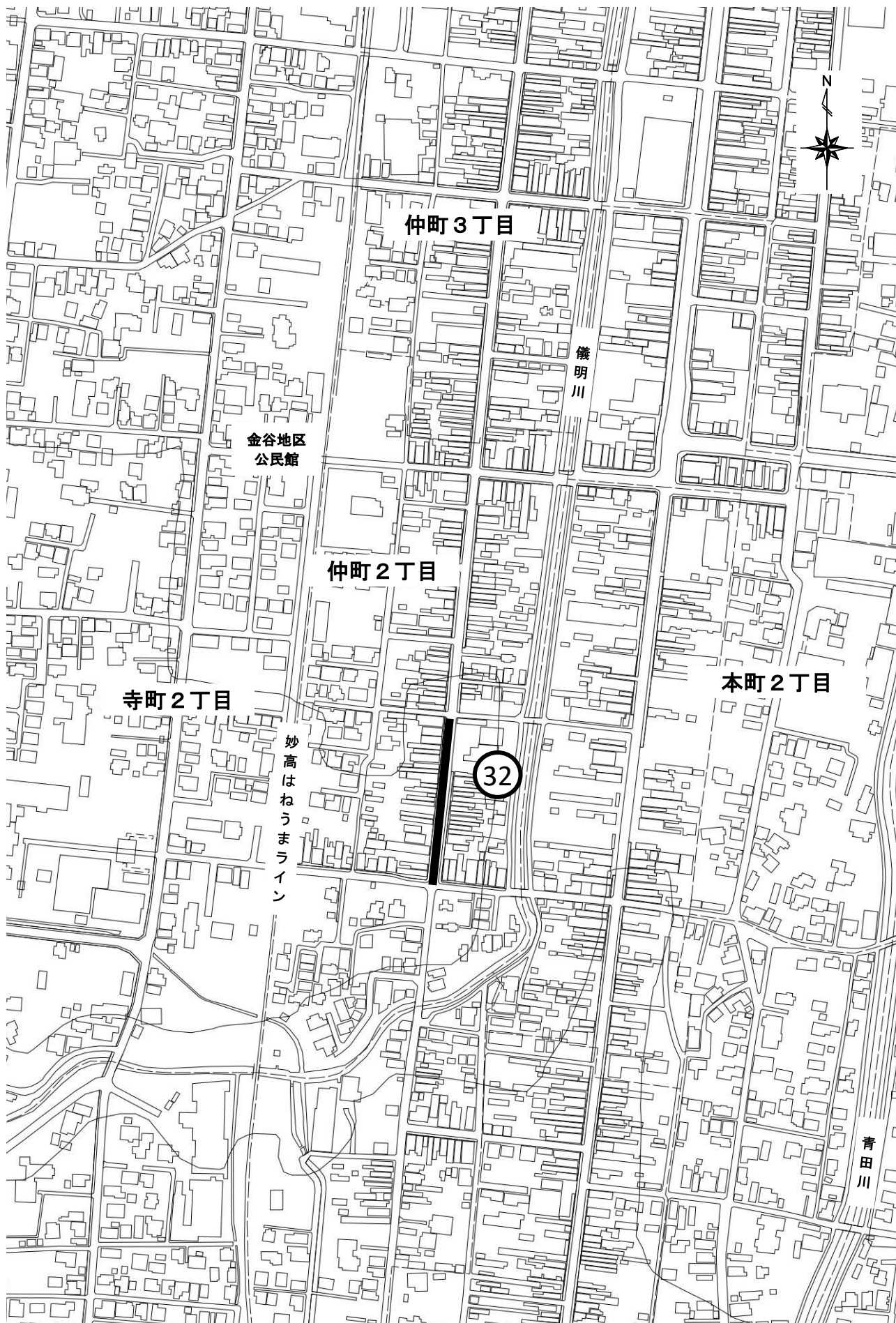


水道工事予定箇所図(合併前上越市) 19/24



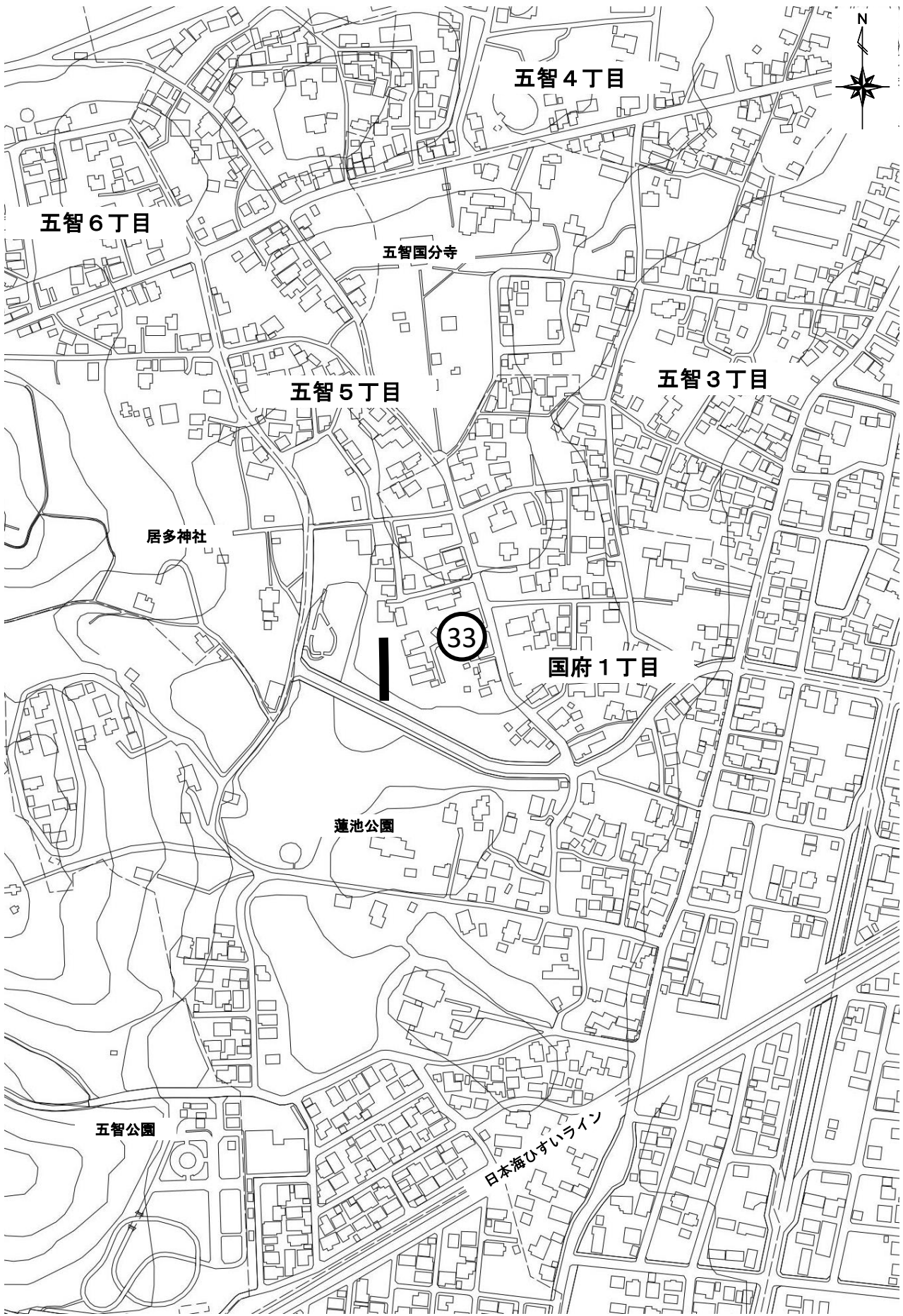








水道工事予定箇所図(合併前上越市) 23/24



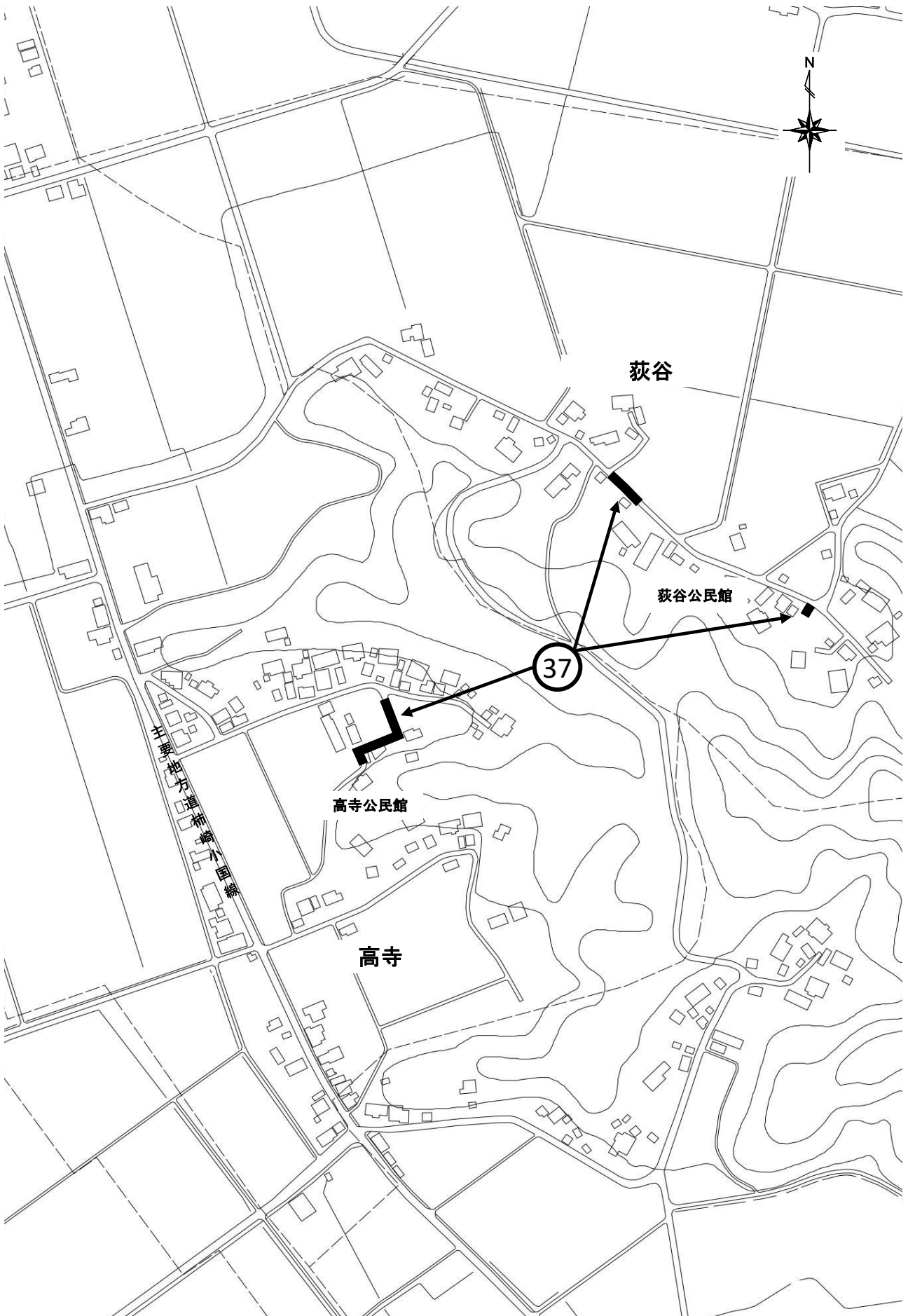
水道工事予定箇所図(合併前上越市) 24/24



水道工事予定箇所図(柿崎区) 1/4

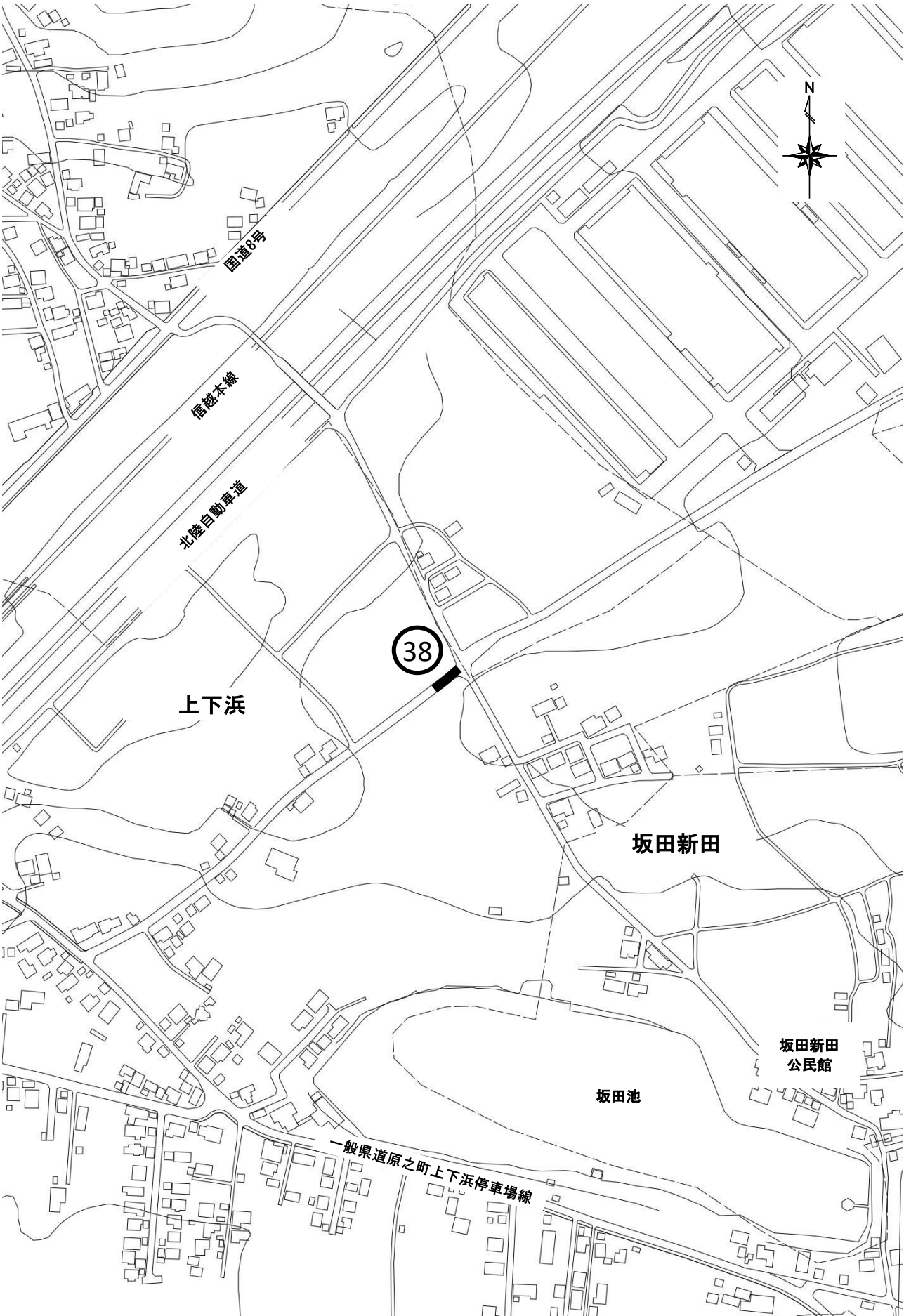


水道工事予定箇所図(柿崎区) 2/4

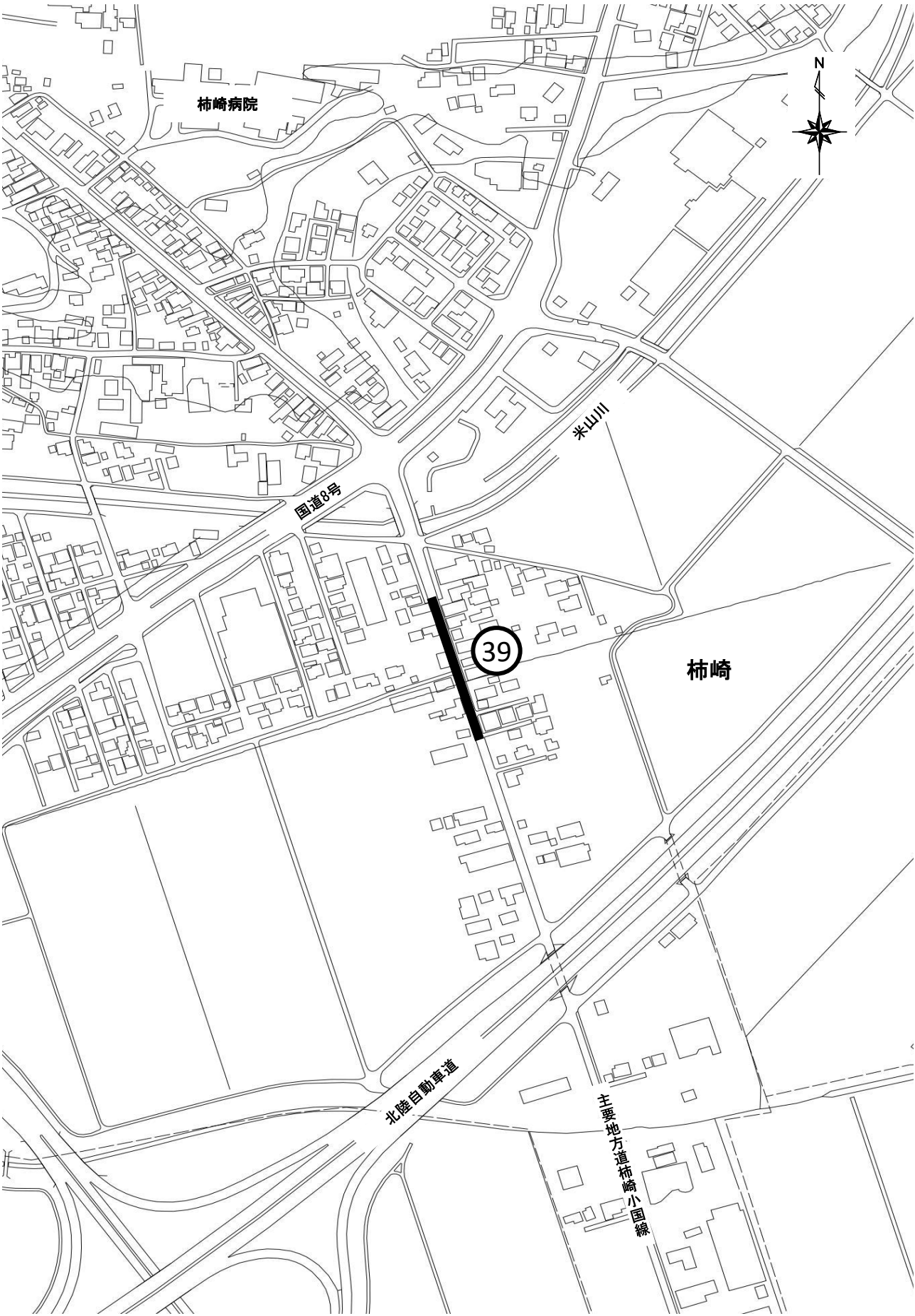




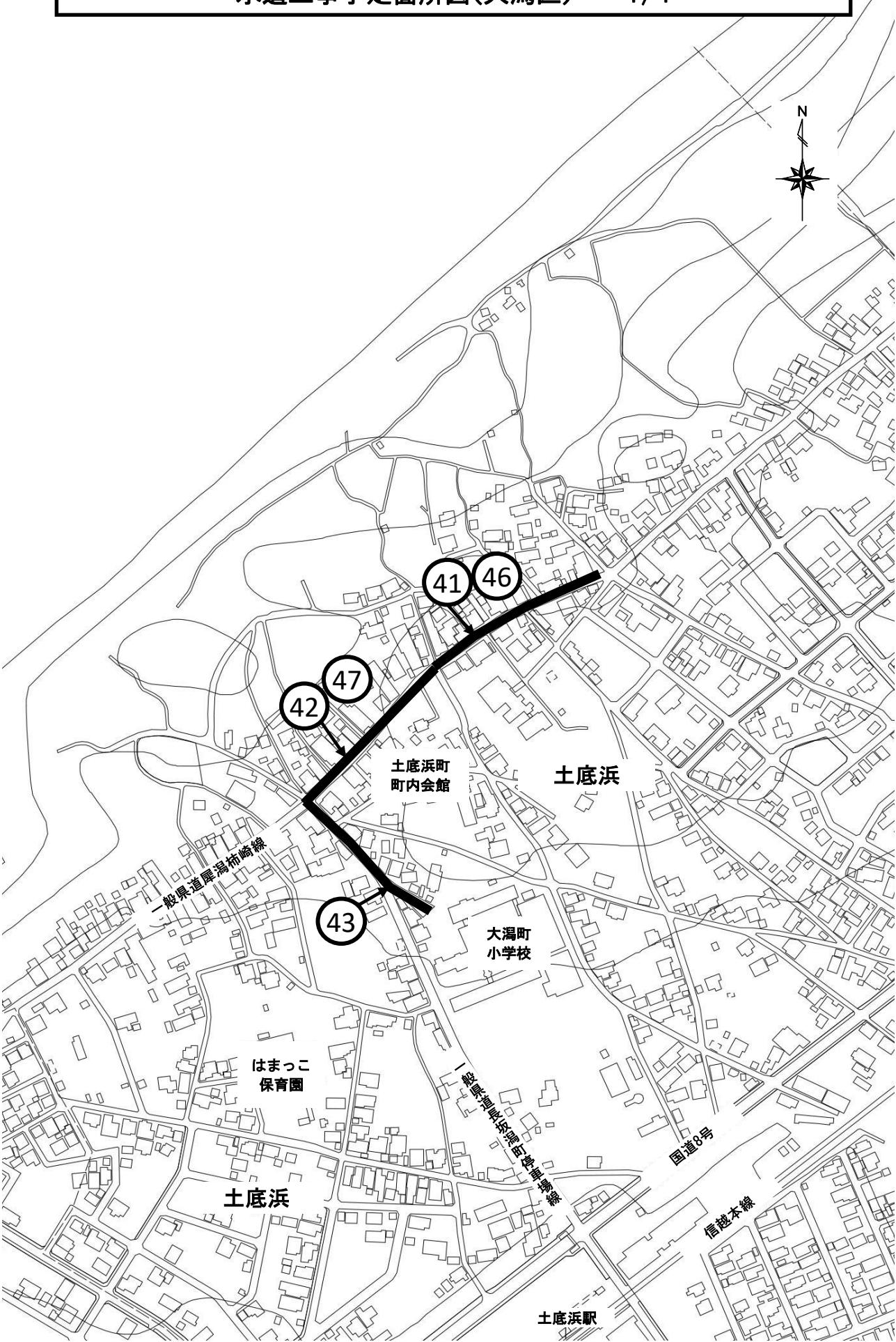
水道工事予定箇所図(柿崎区) 3/4



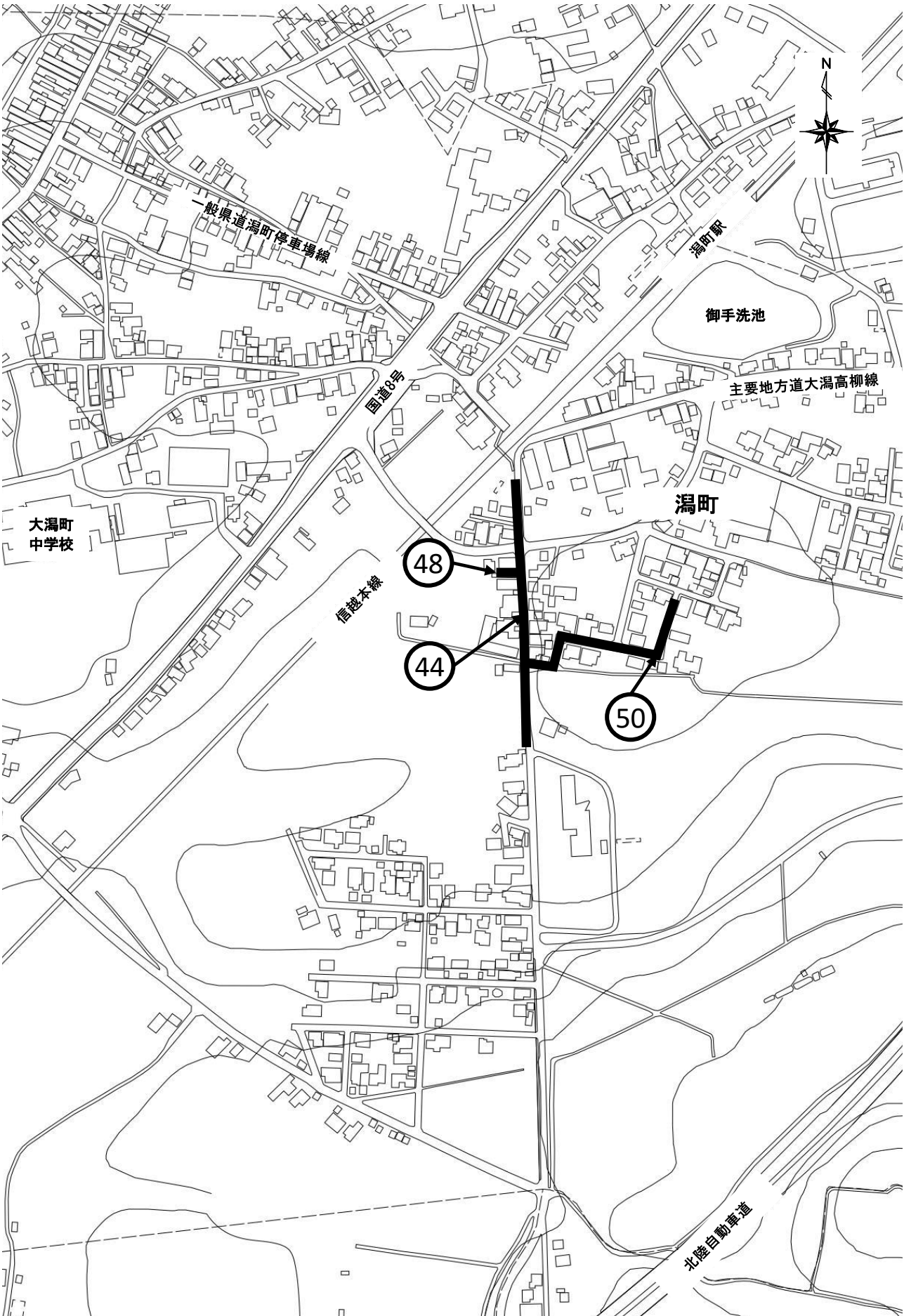
水道工事予定箇所図(柿崎区) 4/4



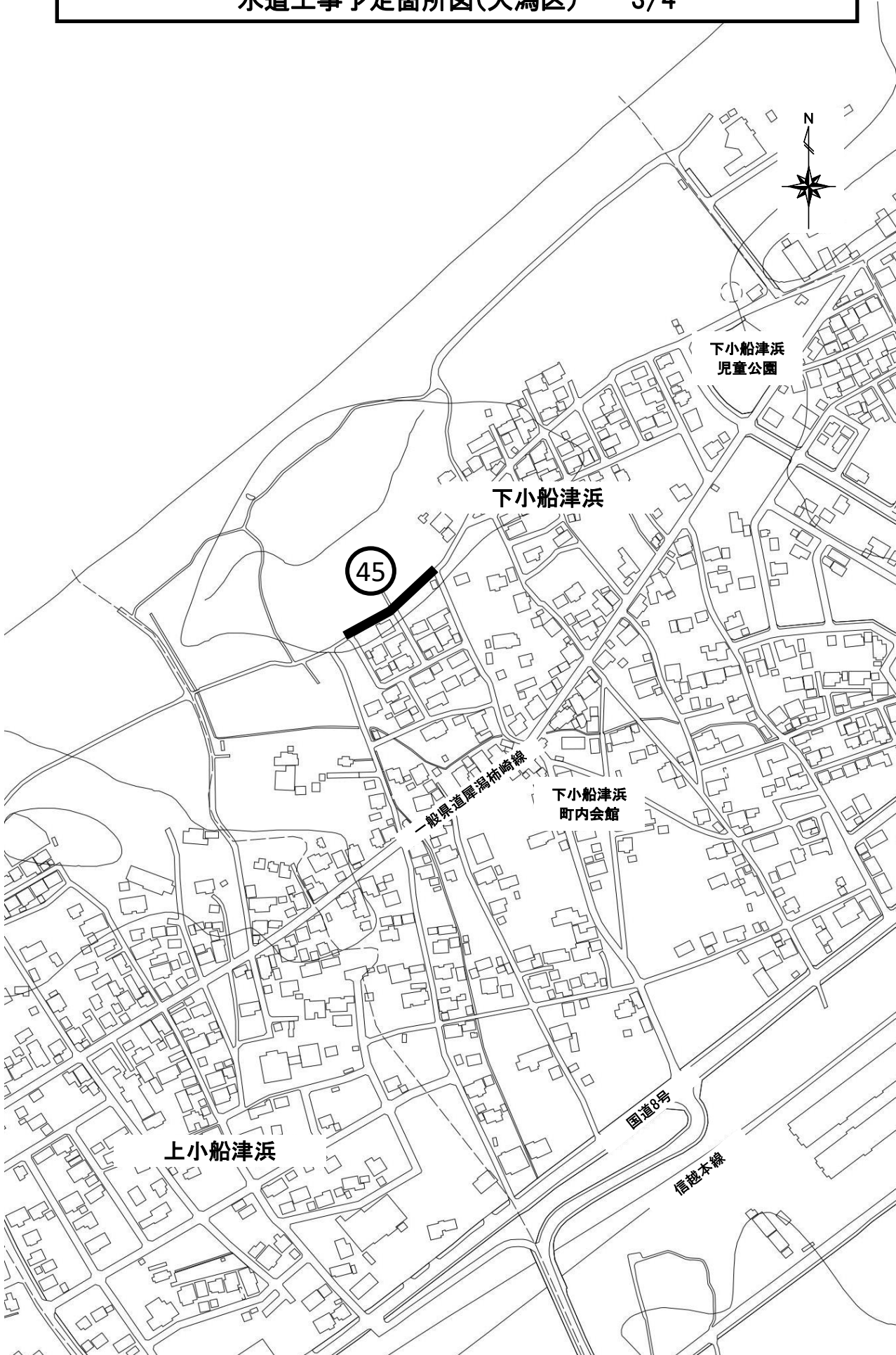
水道工事予定箇所図(大潟区) 1/4



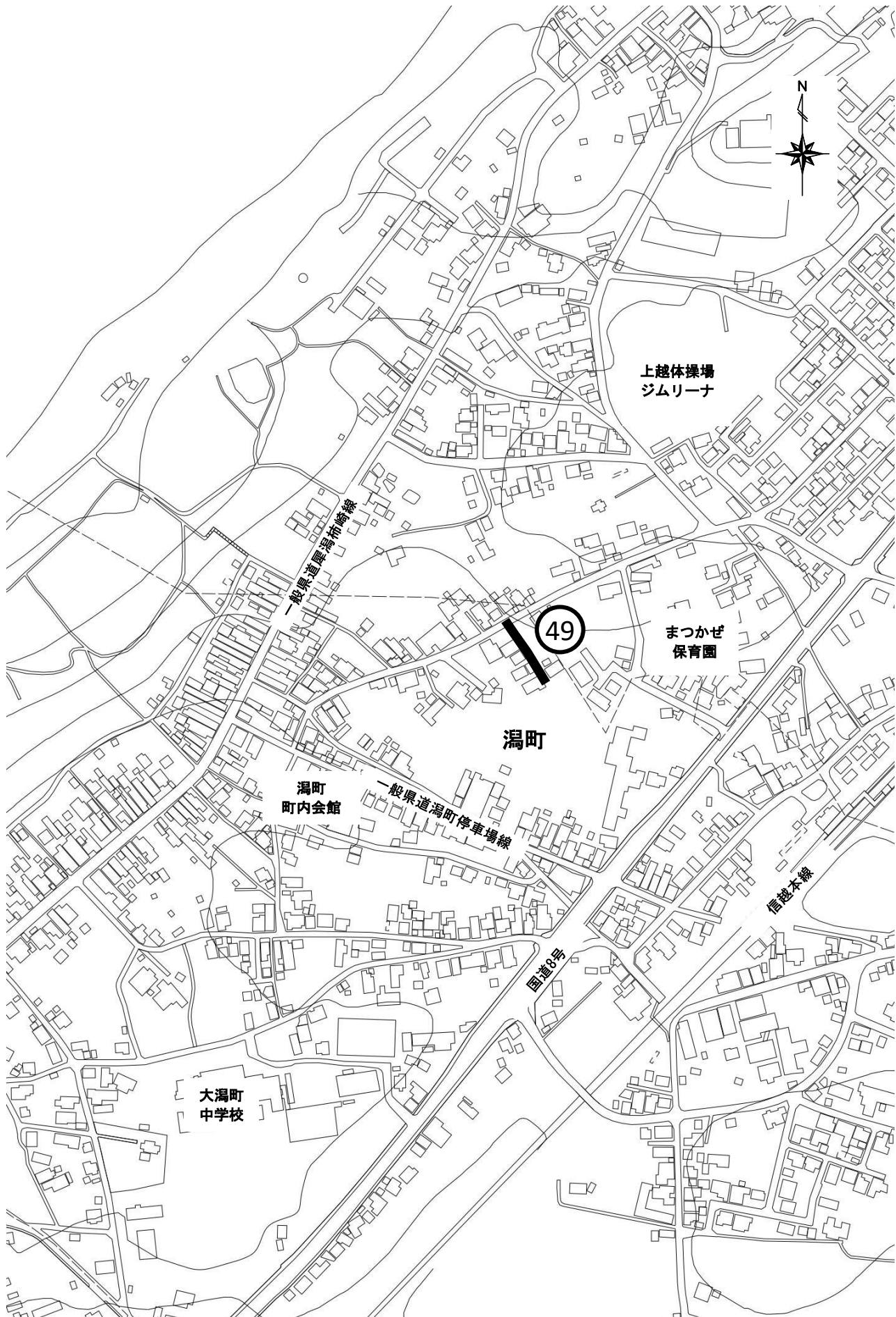
水道工事予定箇所図(大湊区) 2/4



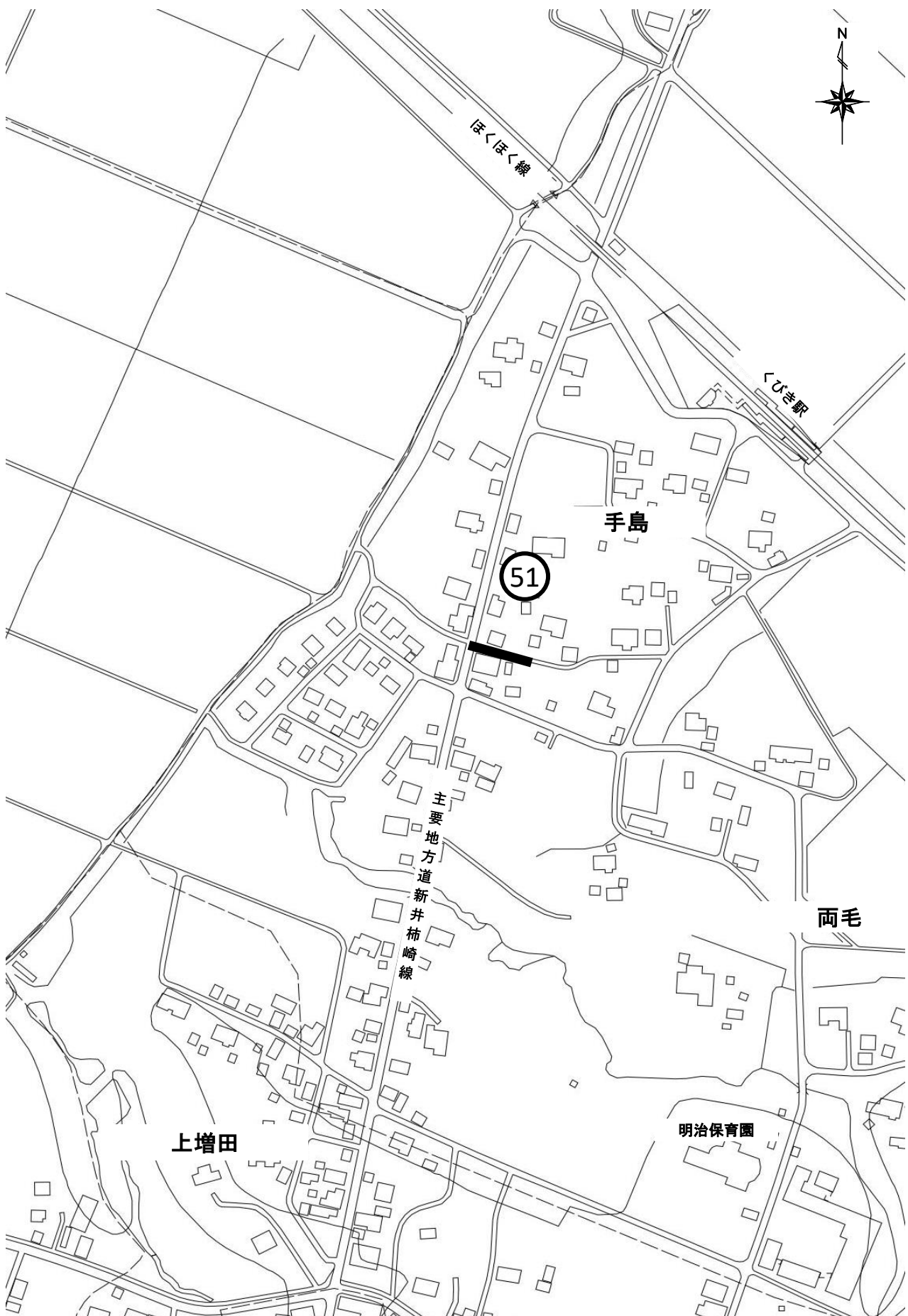




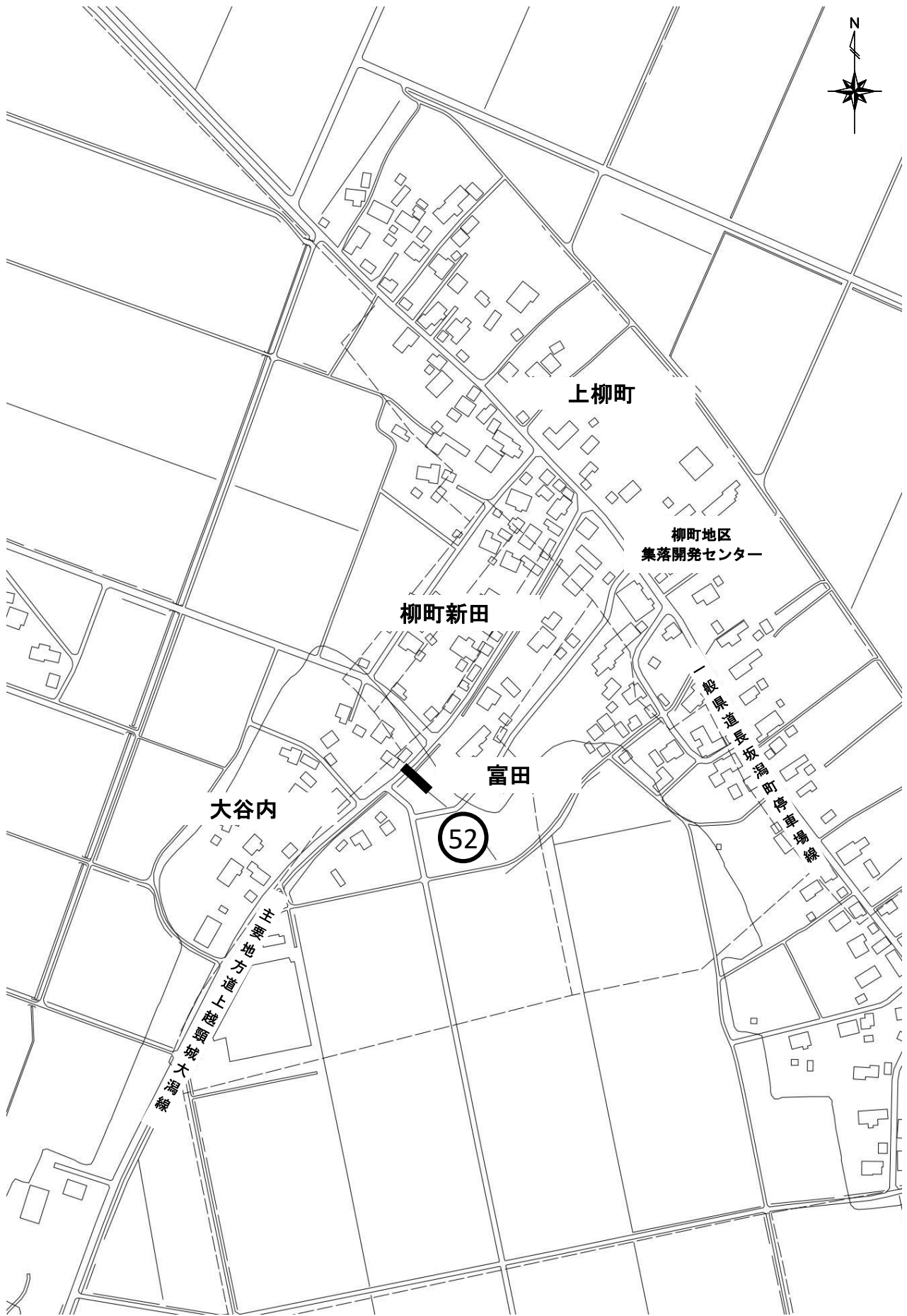
水道工事予定箇所図(大潟区) 4/4



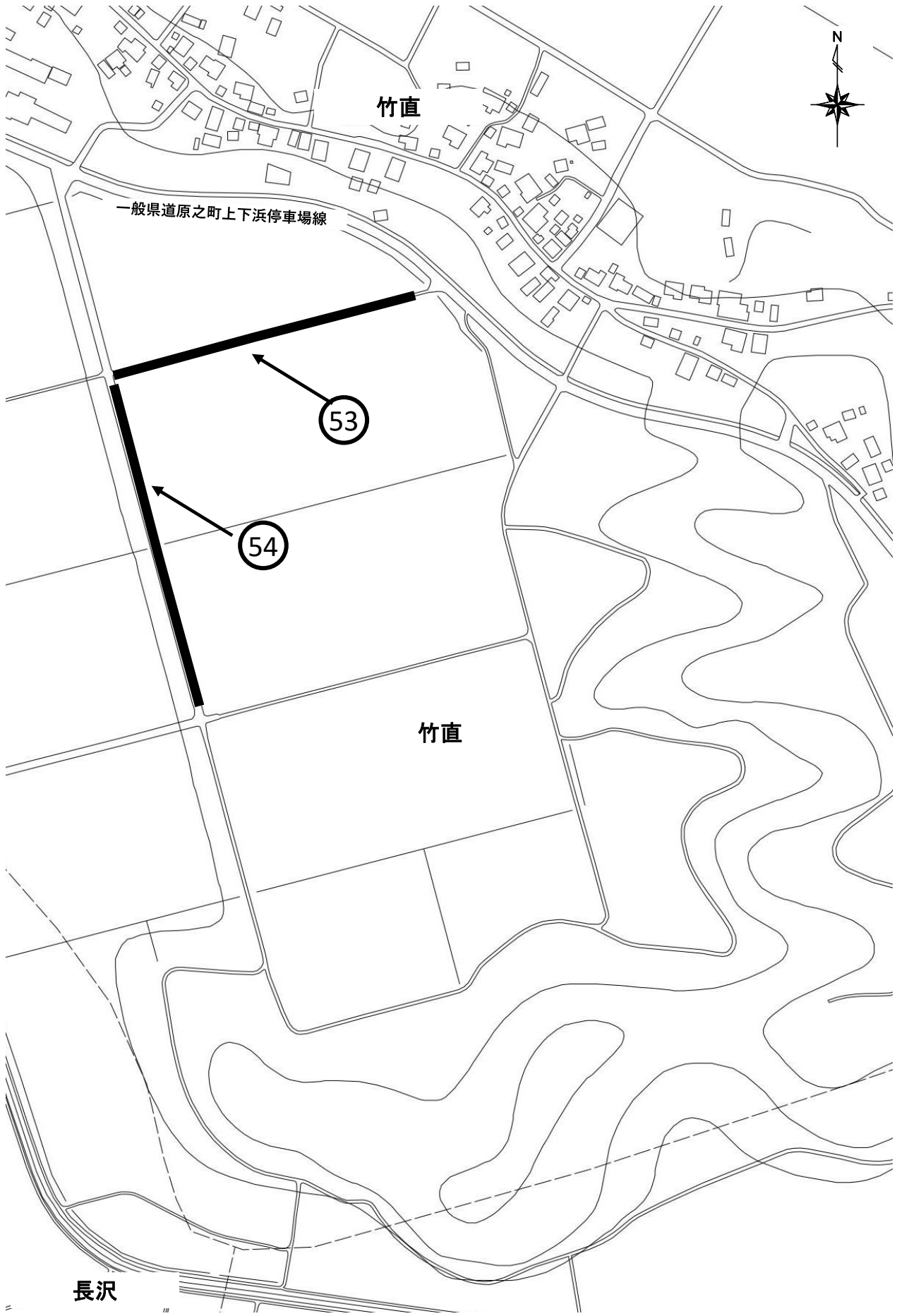
水道工事予定箇所図(頸城区) 1/2



水道工事予定箇所図(頸城区) 2/2



水道工事予定箇所図(吉川区) 1/2

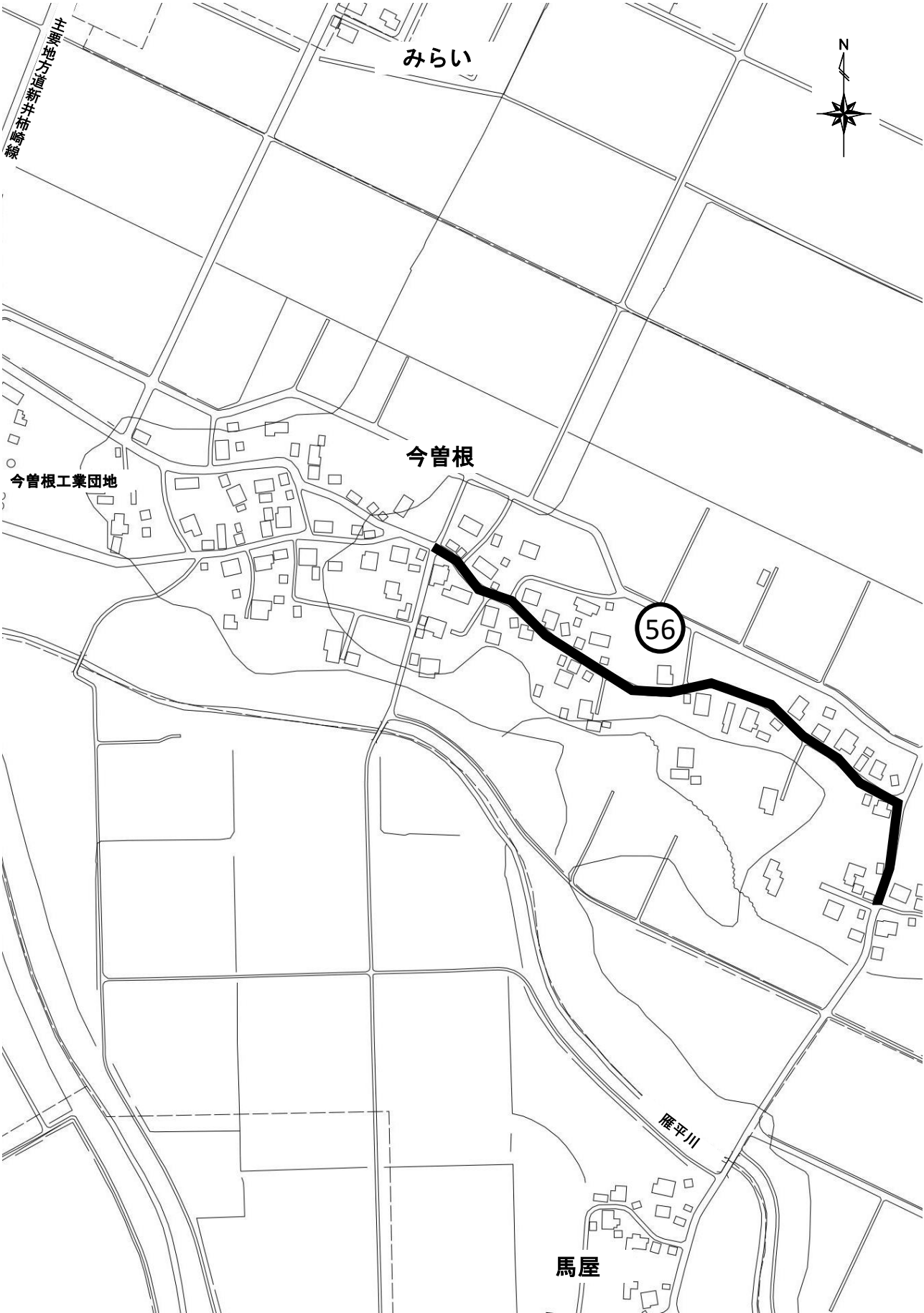




水道工事予定箇所図(吉川区) 2/2



水道工事予定箇所図(清里区) 1/1

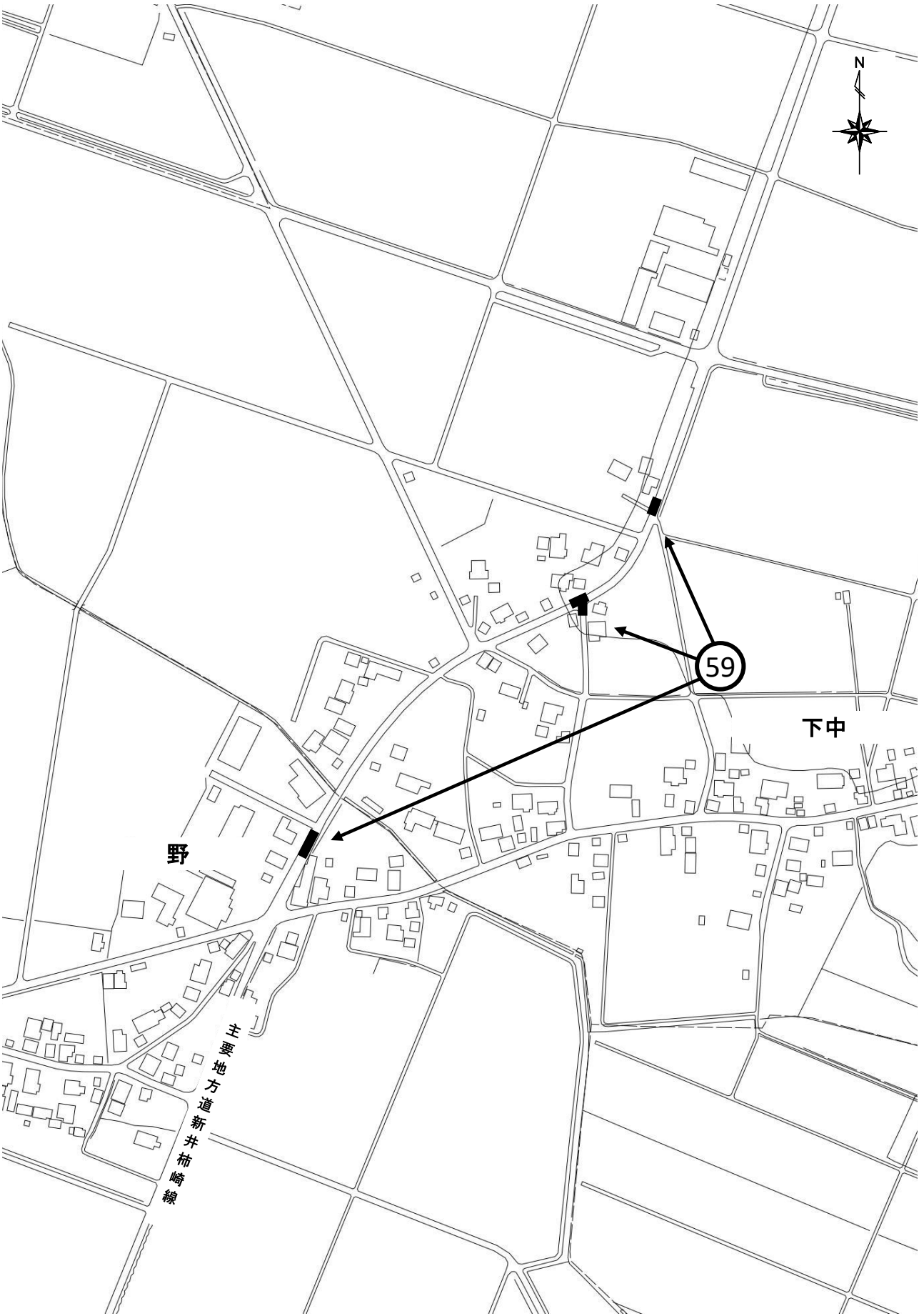


水道工事予定箇所図(三和区) 1/3

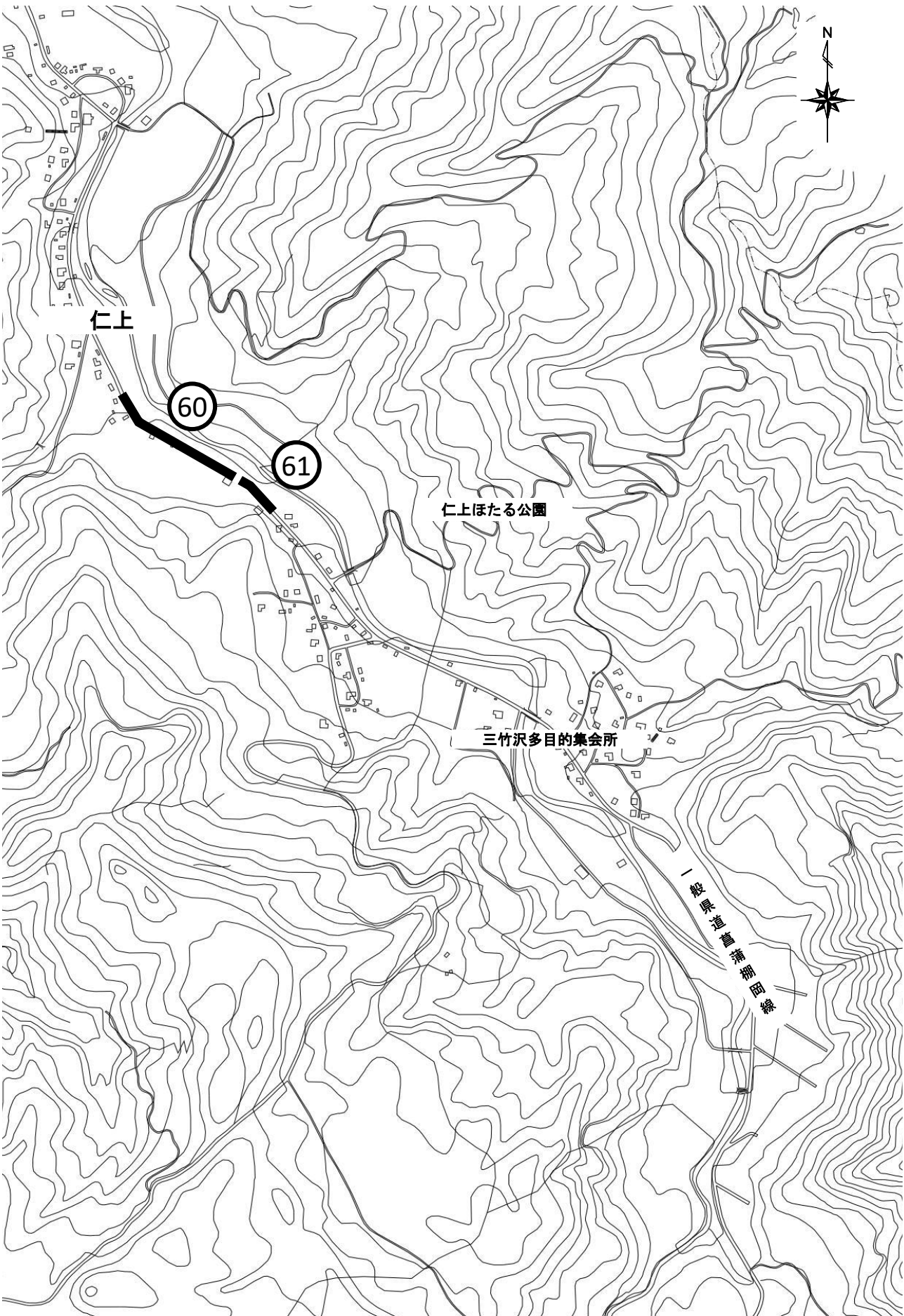




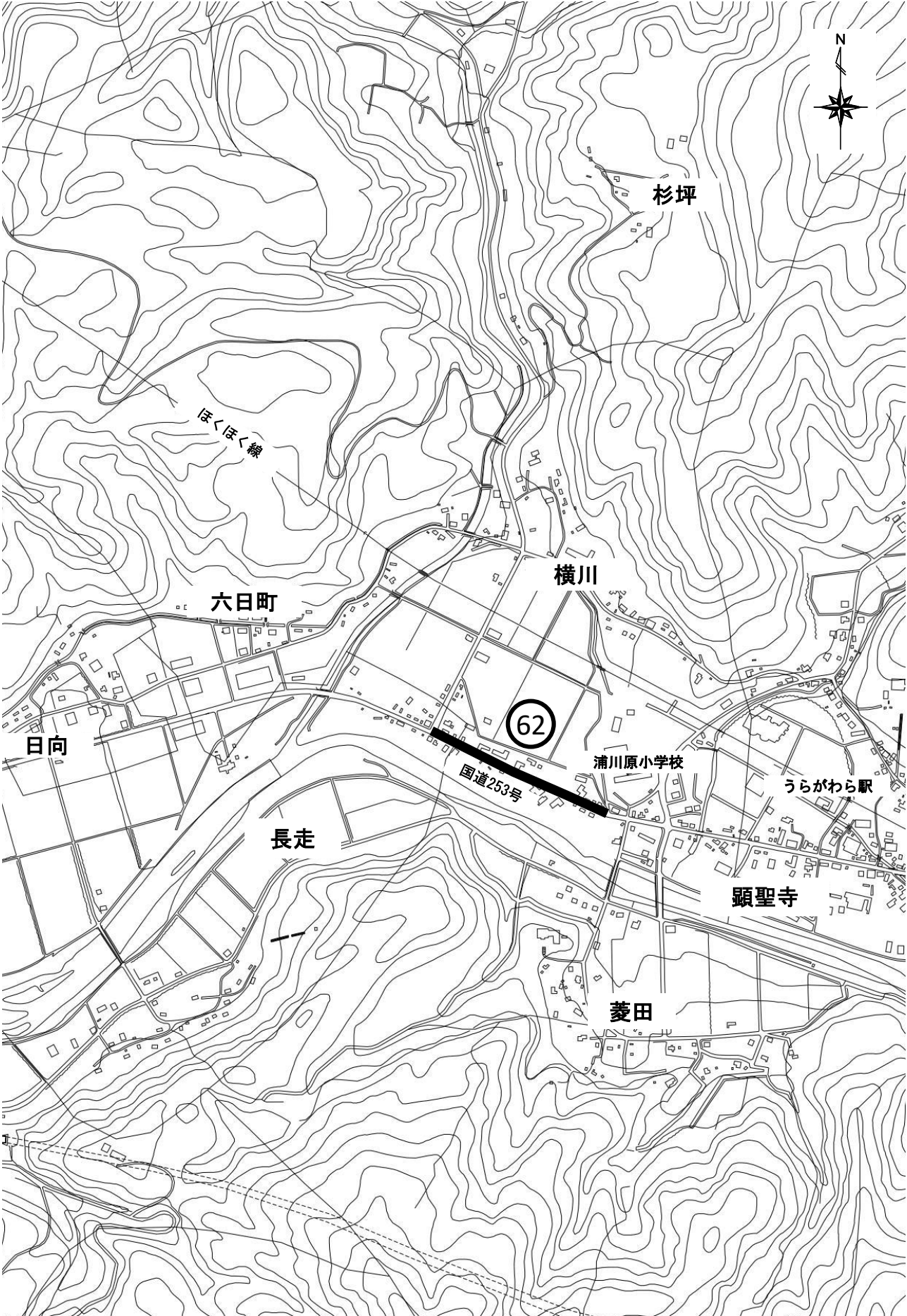




水道工事予定箇所図(大島区) 1/1



水道工事予定箇所図(浦川原区) 1/1





水道工事予定箇所図(名立区) 1/1

